

健 康 課

○ 健康増進事業

生涯を健康で暮らせる「健康文化都市」を目指し、第2期伊勢市健康づくり指針(伊勢市健康増進計画)に基づき、ウォーキングの推進、低カロリー・バランス食や野菜摂取の促進などに関し、普及啓発等を実施した。また、「伊勢市健康マイレージ事業」では、伊勢の元気人チャレンジ記録シートを作成し広く市民に配布するとともに、市公式LINEアカウントでの実施も開始し主体的な健康づくりへの取り組みを推進した。

(事業費 1,230,017 円)

1 健康づくり事業

区 分		実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	
健康文化週間啓発事業		中央保健センター 他	6 回	548 人	※ 1
健康の日啓発事業		市内各地域	4	310	※ 2
ウォーキング大会		市内各地域	10	387	
いせし健康体操		市内各地域	6	225	※ 3
健康づくりアドバイザー 養成講座		中央保健センター	4	23	
健康づくり教室		市内各地域	7	108	
こころ の健康 づくり	講演会	ハートプラザみその	2	48	
	メンタルパートナー 養成講座	中央保健センター 他	5	99	
計			44	1,748	

※ 1 : 健康文化週間啓発事業は計 7 回実施 (1 回は他事業に計上)

※ 2 : 健康の日啓発事業は計 11 回実施 (7 回は他事業に計上)

※ 3 : いせし健康体操は計 25 回実施 (19 回は他事業に計上)

2 伊勢市健康マイレージ事業

伊勢の元気人チャレンジ記録シートの提出 330 人

市公式LINEアカウント参加者数 499 人

3 自主活動の状況

区 分	対 象 者	回 数	延べ人数
運動教室 0B 会	運動教室修了者	147 回	2,680 人
健康づくりアドバイザー (ヘルスアドバイザー)	健康づくりアドバイザー 養成講座修了者	16	71
計		163	2,751

○ 救急医療関係

休日・夜間応急診療所及び伊勢地区検査センターへの医師派遣調整を伊勢地区医師会に委託し、休日及び毎夜間における一次救急医療体制並びにPCR行政検査体制を確保した。

また、市民が参加するイベントなどにおいて、突然の心停止時に早期に対応できるよう、救命措置に必要なAED（自動体外式除細動器）の貸出を行った。（事業費 2,913,329円）

貸出件数 (台数)	延べ 日数	貸 出 行 事
31件 (34台)	100日	ウォーキング大会ほか各種イベント

○ 健康・医療電話相談事業

市民の安心と救急医療体制保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の相談サービスを実施した。昨年度に引き続き、聴覚障がいのある方など電話での相談が困難な方に対し、FAXでの相談も対応可能とした。また、シティプロモーションの一環で伊勢市が契約しているサンリオキャラクター「いせシナモロール」を使った啓発用マグネットを作成し、配布した。（事業費 7,425,000円）

伊勢市健康医療ダイヤル24	日 数	相 談 件 数
	365日	電話12,262件・FAX0件

○ 食生活改善推進事業

健康づくりの基本となる日常の食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員を中心とした地域住民の自主的な活動に対する支援を行った。（事業費 696,164円）

区 分	回 数	延べ人数
ヘルスマイト料理講習会・伝達講習会	78回	893人
保健事業への協力 ※	0	0
計	78	893

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため保健事業における調理を中止した。

○ 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施した。

1 定期予防接種関係事業

予防接種法に基づき、市内及び県内の医療機関において各種予防接種を実施した。

また、里帰り出産等の理由で、子どもの定期予防接種を県外の医療機関で受けた場合の費用助成を行った。（事業費：324,797,410円）

予防接種区分	対象		時 期	延べ人数 ※()は県外接 種分の再掲	金 額 ※()は県外接種 分の再掲
ジフテリア・破傷風二種混合(DT)	(2期)11歳～13歳未満		通 年	848	4,645,344
ジフテリア・百日咳・破傷風三種混合(DPT)	生後3か月～90か月未満		〃	0	0
ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ四種混合(DPT-IPV)	生後3か月～90か月未満		〃	2,735 (8)	38,124,656 (88,460)
日本脳炎	(1期)6か月～90か月未満		〃	2,619	23,277,672
	(2期)9歳～13歳未満		〃	1,025	7,700,825
	(1期)救済措置分		〃	16	120,208
	(2期)救済措置分		〃	139 (2)	1,042,344 (13,063)
不活化ポリオ	生後3か月～90か月未満		〃	0	0
麻しん・風しん(MR、M、R)	(1期)1歳～2歳未満		〃	736 (1)	9,900,473 (12,518)
	(2期)5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間		〃	823	9,894,929
風しん第5期(MR、R)	S37.4.2～S54.4.1 生まれの男性	抗体検査	〃	603	3,371,632
		予防接種	〃	163	1,725,339
BCG	生後直後～1歳未満		〃	674 (1)	8,250,539 (11,000)
ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)	小学6年生～高校1年生		〃	1,174 (11)	20,114,182 (182,688)
ヒブ	2か月～5歳未満		〃	2,779 (16)	31,354,238 (140,627)
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満		〃	2,788 (16)	40,828,229 (182,393)
水痘	1歳～3歳未満		〃	1,377 (1)	16,100,381 (10,813)
B型肝炎	生後直後～1歳未満		〃	2,044 (13)	18,808,635 (80,784)
ロタウイルス感染症	ロタリックス(1価)	出生6週0日後～24週0日後	〃	799 (11)	13,877,827 (156,383)
	ロタテック(5価)	出生6週0日後～32週0日後		848 (2)	10,499,316 (20,760)
高齢者用肺炎球菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳(生活保護受給者以外)		〃	1,069	6,294,272
	65・70・75・80・85・90・95・100歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳(生活保護受給者)			19	168,872
季節性インフルエンザ	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳(生活保護受給者以外)		10月1日～	22,233	68,922,300
	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳(生活保護受給者)		1月31日	300	1,320,000
予診のみ	-		通年	89	286,847
計				45,900 (82)	336,629,060 (899,489)

2 風しん予防接種費助成事業

風しんの流行拡大防止及び先天性風しん症候群の発生予防のため、任意の風しん予防接種について、費用の一部を助成した。（事業費 339,000 円）

助成人数	68 人
助成金額合計	339,000 円

○ 骨髄等移植ドナー支援事業

日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等の提供をされた方に対し、助成金を交付した。（事業費 250,000 円）

助成件数	3 件（個人 2 件、雇用事業者 1 件）
------	-----------------------

○ 健康診査等

健康増進法に基づき、疾病の早期発見と健康づくりの推進のため、生活習慣病予防を中心に次の諸事業を実施した。

1 健康相談事業（事業費 322,474 円）

区 分	実 施 場 所	回 数	延べ人数
総合成人健康相談	中央保健センター	14 回	23 人
	ハートプラザみその	12	10
重点健康相談 栄養相談	中央保健センター等	26	23
計		52	56

2 健康診査事業

がん検診では、多くの市民に受けやすい検診の機会を確保した。また、特定の年齢の方に子宮頸がん・乳がん検診では無料クーポン券を配布し、肺がん検診では補助券の発行を行った。

（事業費 242,709,434 円）

区 分	実施機関別人数		計	金 額
	集団	医療機関		
健康増進法健康診査	—	191 人	191 人	2,176,750 円
骨粗しょう 症検診	腰椎 DEXA	—	105	1,829,580
	腰椎以外	—	1,156	
肝炎ウイルス検診	—	682	682	2,554,530
胃がん検診	透 視	—	73	102,494,180
	内視鏡	—	7,663	
大腸がん検診	—	13,765	13,765	14,945,150

肺がん 検診	X線 (補助券対象者)※再掲	172人	12,489人 (442)	12,661人 (442)	39,148,078円
	X線+喀痰 (補助券対象者)※再掲	0	690 (39)	690 (39)	
子宮頸がん検診(頸部) (クーポン券対象者)※再掲		373 (—)	5,300 (74)	5,673 (74)	32,041,200
乳がん検診 (クーポン券対象者)※再掲		1,806 (29)	3,795 (182)	5,601 (211)	31,462,388
前立腺がんマーカー検査		—	1,757	1,757	3,875,860
計		2,351	47,666	50,017	230,527,716

3 歯周疾患検診事業

歯の喪失を予防するため、満30、35、40～50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施した。(事業費 4,836,779円)

区 分	実施時期	実施機関	人数
歯周病検診 (国民健康保険加入者)※再掲	6～12月	市内及び度会郡内の 実施歯科医院	2,103人 (649)

4 訪問指導事業 (事業費 246,635円)

区 分	訪問指導人数		電話指導※
	実人数	延べ人数	実人数
がん要精検未受診者	2人	2人	262人
精神疾患	2	4	0
その他	2	2	0
計	6	8	262

※新型コロナウイルス感染予防対策のため従来訪問指導をしていたところを、電話対応とした。

○ 特定保健指導関係

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施した。

40歳から74歳の伊勢市国民健康保険加入者を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健康診査の結果、特定保健指導の対象者となった者に対し、「動機付け支援」と「積極的支援」の保健指導を行った。

区 分	実施場所	回数	延べ人数	備 考
動機付け支援	中央保健センター等 各家庭	402回	512人	保健師、看護師・栄養士による生活改善指導 初回支援の3か月後に評価を実施
積極的支援	〃	127	125	保健師、栄養士による生活改善指導 3か月以上継続的に支援し、評価を実施
計		529	637	令和4年度保健指導実施率 33.8%(R5.3月末現在) 対象者849人

○ 糖尿病性腎症重症化予防事業

国民健康保険法に基づき、40歳～74歳の伊勢市国民健康保険加入者のうち糖尿病治療中断者及び未受療者であり、特定健康診査において糖尿病及び、糖尿病性腎症の疑いがある者、また、医療機関より紹介のあった治療中の者に対して保健指導を実施した。

区 分	保 健 指 導 人 数	
	実 人 数	延 べ 人 数
治療中断者	52人	61人
未受療者	7	9
医療機関より紹介のあった治療中の者	2	12
計	61	82

○ 介護予防関係

介護保険法に基づき、高齢者の健康づくりと健康寿命の延伸のため、次の諸事業を実施した。65歳以上の高齢者を対象に、健康づくりの取組が主体的に実施されるよう、知識の普及・啓発を行った。また、ロコモ予防のための運動や認知症予防などを目的に、自主的に活動し実践しているグループに対して、健康づくり広場の提供や市民の活動の支援に努めた。（事業費 3,057,362円）

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	備 考
シニア世代の健康増進講演会	中央保健センター	1回	19人	
シニア健康講座	中央保健センター	9	159	
要請による健康教育	老人クラブ 他	2	12	
健康テラス (健康チェックコーナー)	中央保健センター 他	18	2,574	
	中央保健センター (常設)		1,725	
介護予防教室OB会	中央保健センター 他	271	1,829	18クラブ
計		301	6,318	

○ 母子保健関係

母子保健法に基づき、乳幼児の健全育成と虐待予防及び子育て支援を図るため、次の諸事業を実施した。

1 妊娠出産支援事業

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。

（事業費 15,008,950円）

（1）母子保健相談支援事業

母子保健コーディネーターが、妊娠期からの相談や訪問、「ママ安心サポートプラン」の作成など、母子健康手帳交付時からの継続した支援を実施した。

(2) 産前・産後サポート事業

助産師が中心となり、お母さんの悩みや不安に寄り添う支援を実施した。また、産前教室として、初妊婦とその夫を対象に助産師による講話、沐浴実習、妊婦模擬体験を実施した。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	人 数
パパとママの教室 (産前教室)	初妊婦及びその夫	中央保健センター	9回	217人
マタニティママの おしゃべりタイム	妊婦	〃	2	7
おめでとうコール	産後2～3週間目の 産婦	〃	随時	657
おっぱい相談会	妊産婦	中央保健センター等 (オンライン指導含む)	138	延べ202
ママ☆こころの相談 室	妊婦、乳幼児の保護者	中央保健センター	9	延べ13
ママほっと講座	妊婦、乳幼児の保護者	〃	2	56
親子教室らっこ	乳児と保護者	〃	4	73
計				1,225

(3) 産後ケア事業

産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。

宿泊型 9件、通所型 0件、訪問型 2件

(4) 『ママ☆ほっとテラス(子育て世代包括支援センター)』の運営

産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる拠点『ママ☆ほっとテラス(子育て世代包括支援センター)』の運営及び利用促進を行った。1,868人の利用があった。

2 母子健康手帳交付事業(事業費 290,180円)

妊娠届の受理件数	母子健康手帳交付件数	交 付 場 所
675件	780件	中央保健センター

※双胎9件、品胎0件、再交付96件

3 健康診査事業

(1) 妊産婦・乳幼児健康診査事業

妊婦・産婦・乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図った。

(事業費 104,670,388円)

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回数等	人 数	事業費	備考
妊婦一般 健康診査	妊婦	県内各医療機関等	随時	延べ8,938人	95,825,339円	妊娠中に 14回
産婦 健康診査	産婦	伊勢地区医師会等 産婦人科	〃	延べ1,300		産後8週 間までに 2回
1か月児 健康診査	1か月の乳児	伊勢地区医師会等 産婦人科・小児科	〃	659		生後3か 月までに 1回
乳児一般 健康診査	4か月・10か 月の乳児	県内各医療機関	〃	延べ1,347		乳児期に 2回

1歳6か月 児健康診 査	1歳6か月児 ～2歳児未 満	中央保健センター	回 22	人 868	円 8,845,049	2歳ま で に1回
3歳児健康 診査	3歳6か月児 ～4歳児未 満	〃	22	857		4歳ま で に1回
計				13,969	104,670,388	

(2) 歯科健康診査事業

妊婦及び子育て世代の保護者を対象に歯周疾患予防の歯科健康診査を、幼児には、むし歯予防を目的に歯科健康診査とフッ化物塗布を実施した。(事業費 3,819,919 円)

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回数等	人数	備 考
妊婦歯科 健康診査	妊婦	市内及び度会郡内 の実施歯科医院	随時	人 311	妊娠中に1回
子育て応援 歯科健診	1歳6か月児健診 対象の保護者	〃	随時	133	1歳6か月児健診受診後 6か月以内に1回
むし歯バイ バイ教室	2歳児と保護者	中央保健センター 小俣保健センター	回 23	571	3歳までに1回
3歳児フッ 化物塗布教 室	3歳児と保護者	中央保健センター	12	451	3歳6か月までに1回
計				1,466	

4 乳幼児保健指導事業

母子の健全育成を図り、育児上の悩み等への適切な助言や保護者が自信を持って育児できるように、専門職による相談や教育を実施した。(事業費 2,337,268 円)

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	延べ人数	備 考
妊婦相談	妊婦	中央保健センター	随時	人 723	
子育て相談	妊産婦 乳幼児	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	回 44	733	
		子育て支援センター等	21	57	
栄養相談	〃	中央保健センター等	43	185	
発達相談	幼児	中央保健センター	79	219	
電話育児相談	乳幼児を 持つ家族	〃	随時	—	
親子教室 アイアイ	幼児と 保護者	〃	12	230	広汎性発達障害児早期 発見、早期療育事業
発達支援教室	〃	小俣保健センター	24	182	
離乳食教室	乳児を持 つ保護者	中央保健センター 小俣保健センター ハートプラザみその	16	189	離乳食の講話、デモ ンストレーション

歯科保健教室	幼稚園・保育園児と保護者	幼稚園、保育園認定こども園等	7回	390人	
要請による育児教室等	保護者等	子育て支援センター他	21	315	育児講座
健康の日の啓発事業	妊産婦及び親子	中央保健センター	2	84	パネル展示等
計			269	3,307	

5 新生児等訪問指導事業

増加する児童虐待を予防するため、不安の多い新生児期に訪問指導を実施し、育児不安の解消を図るとともに、ハイリスク家庭への支援の充実を図った。（事業費 7,210,915 円）

区分	対象者	人数	備考
妊産婦訪問指導	健診の要指導者及び支援が必要な妊産婦	延べ691人	
赤ちゃん訪問（新生児訪問指導）	生後1～2か月頃の乳児	690	乳児家庭全戸訪問事業として実施 ※未熟児訪問59人含む。
乳幼児訪問指導	健康診査未受診者及び要経過観察児	延べ834	
育児支援訪問指導	育児支援等で継続訪問の必要な家庭	延べ335	
計		2,550	

6 不妊不育治療費助成事業

不妊不育治療を行っている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与した。（事業費 9,503,382 円）

区分	助成件数	(再掲) 不育治療上乘せ
一般不妊治療	37件	
特定不妊治療	83	4件
計	120	4

7 新生児聴覚検査助成事業

新生児聴覚検査にかかる費用の一部助成をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい等の早期発見と支援にむけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。

（事業費 1,735,200 円）

助成人数	579人
------	------

8 未熟児養育医療事業

入院養育が必要な未熟児に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。（事業費 4,066,368 円）

給付人数	12人
------	-----

9 出産・子育て応援事業

安心して出産、子育てができるよう国において創設された出産・子育て応援給付金に基づき、妊娠・出産・子育て期の面談を行う伴走型の相談支援、経済的支援として給付金を支給した。

（事業費 61,728,326 円）

区 分	給付人数
出産応援給付金	746人
子育て応援給付金	471人

○ 休日・夜間応急診療所運営事業

平日夜間や休日における急病の発生に対処するため、休日・夜間応急診療所を開所し、応急診療を行った。また、三重県から診療・検査医療機関の指定を受け、お盆、年末年始、1・2月の日曜・祝日に新型コロナウイルス感染症等の臨時検査を実施し、大型連休、感染拡大期の診療体制の強化を図った。

1 医科診療所運営事業（事業費 88,906,764円）

（1）診療実績

区 分 診療科目		開所日数	受 診 者 数			
			市 内	市外(県内)	県 外	計
昼	内 科	70日	1,190人	193人	59人	1,442人
	小 児 科		661	168	32	861
	計		1,851	361	91	2,303
夜	内 科	365	988	237	29	1,254
	小 児 科		530	200	34	764
	計		1,518	437	63	2,018
合 計		435	3,369	798	154	4,321

（2）委託関係

施行場所	委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
八日市場町地内	(注) 伊勢市休日・夜間応急診療所改修工事設計業務委託	設計業務一式	円 1,276,000	4. 8.18	4.11.15

(注) 営繕課施行

2 歯科診療所運営事業（事業費 7,677,651円）

開所日数	受 診 者 数			
	市 内	市外(県内)	県 外	計
70日	250人	86人	7人	343人

○ 休日・夜間応急診療所改修事業

多くの診療所が休診する夜間や休日の市民の受診者数の増加や感染症流行下における院内トリアージ（患者動線分離）に対応するため、休日・夜間応急診療所の改修を行った。

1 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
八日市場町地内	伊勢市休日・夜間応急診療所改修工事	建築改修一式	円 69,010,700	5. 3.17	5. 7.14

○ 地域医療体制推進事業

1 連携リハビリテーション医学講座設置事業

学校法人藤田学園との協定により寄附講座「連携リハビリテーション医学講座」を開設し、市立伊勢総合病院への医師派遣、スタッフの指導・教育、地域医療施設・福祉施設とのネットワークの構築に取り組み、地域のリハビリテーション技術や専門知識の向上を図った。また、今後の事業継続に向けて、令和4年1月27日に4期目（設置期間：令和4年4月1日～令和7年3月31日）となる協定を締結した。（事業費 24,000,000円）

2 公的病院支援事業補助金

地域医療体制を確保する観点から、不採算医療（小児医療・周産期医療）分野のうち、市内で唯一小児科専用病床を有している公的病院の伊勢赤十字病院に対し運営経費の一部助成を行い、安定した経営及び医療水準の確保とともに市民への安心・安全な医療の提供につなげた。

（事業費 35,000,000円）

○ 新型コロナウイルス感染症対策事業

1 伊勢地区検査センター

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域外来・検査センターの整備を図ることを目的として、令和2年6月に開設した伊勢地区検査センターを昨年度に引き続き三重県の委託を受け、伊勢地区医師会と連携して運営し、感染の疑いのある市民がPCR検査を受けやすい環境を整備するとともに、地域医療体制を確保し、さらなる感染拡大の防止に努めた。なお、国、三重県による診療・検査体制の強化が図られ、迅速に判定を行える抗原定性検査を用いて診断する診療・検査医療機関の整備がされてきたことから、伊勢地区医師会と協議し、令和4年9月末で伊勢地区検査センターを廃止した。

（事業費：2,952,571円）

- (1) 実施場所 市立伊勢総合病院敷地内
- (2) 検査対象者 かかりつけ医（伊勢地区医師会会員）において、PCR検査が必要と判断された方で自家用車で検査（ドライブスルー方式）を受けられる方
- (3) 検査実施日数 42日

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

予防接種法に基づく臨時接種として、国から配布されるワクチンに適した方法で、市民に新型コロナウイルスワクチン接種を行った。令和4年度は、前年度に引き続き第一期追加接種（3回目）を実施するとともに、新たに第二期追加接種（4回目）及び令和4年秋開始接種（オミクロン株対応ワクチン）を実施し、対象者へ案内通知及び接種券を送付するとともに、広報・ホームページ・SNSなどを活用し、接種予定や予約受付等の情報発信および接種勧奨を行った。

また、集団接種、病院、診療所、高齢者施設等においてワクチン接種を実施するにあたり、関

係機関との調整、会場運営、予約管理、ワクチン及び関係物品の管理、調達及び副反応や健康被害といったワクチン接種に関する相談等を行った。

(事業費 531,093,464 円【繰越明許】、379,251,442 円【現年】)

1 接種実績

- (1) 対象 第一期追加接種 : 5 歳以上
 第二期追加接種 : 18 歳以上 (60 歳未満は基礎疾患を有する者等)
 令和 4 年秋開始接種 : 5 歳以上

(2) 接種の経過

第一期追加接種 (3 回目) (前年度に開始)

実施日	実施内容
令和 4 年 9 月 23 日	小児 (5 歳~11 歳) 追加接種開始
9 月 30 日	小児を除きオミクロン株対応へ移行

第二期追加接種 (4 回目)

実施日	実施内容
令和 4 年 6 月 17 日	高齢者施設接種開始
6 月 20 日	接種開始
9 月 1 日	合理的配慮接種開始
9 月 30 日	オミクロン株対応へ移行

令和 4 年秋開始接種 (オミクロン株対応ワクチン)

実施日	実施内容
令和 4 年 10 月 1 日	BA.1 接種開始
11 月 1 日	BA.4-5 接種開始
11 月 8 日	合理的配慮接種開始
11 月 11 日	高齢者施設接種開始
令和 5 年 3 月 26 日	小児 (5 歳~11 歳) 用接種開始

乳幼児 (6 か月~4 歳) 接種

実施日	実施内容
令和 4 年 11 月 11 日	接種開始

(3) 接種回数及び接種率

	全体 123,189人		12歳以上 112,278人		65歳以上 39,806人		12-17歳 6,535人		5-11歳 6,834人	
	接種率	回数	接種率	回数	接種率	回数	接種率	回数	接種率	回数
1回目	83.2%	102,517回	88.1%	98,880回	94.1%	37,468回	69.9%	4,570回	16.1%	1,097回
2回目	82.9%	102,111回	87.8%	98,595回	93.9%	37,374回	69.4%	4,537回	15.8%	1,080回
3回目	71.2%	87,733回	76.4%	85,795回	91.0%	36,205回	45.6%	2,982回	7.5%	511回
4回目	49.7%	61,166回	53.9%	60,529回	83.1%	33,079回	18.9%	1,236回	—	—
オミクロン	45.2%	55,710回	49.4%	55,476回	72.5%	28,875回	23.4%	1,526回	0.4%	25回
	0-4歳 4,077人									
	接種率	回数								
1回目	2.2%	91回								
2回目	2.2%	90回								
3回目	1.6%	67回								

※VRSの令和5年3月31日実績（令和5年4月3日時点集計）

※最上段の人数はそれぞれ令和4年1月1日時点の対象者人口

2 様々な要望への対応

特設会場と病院における集団接種及び診療所での個別接種とともに、以下のような柔軟な対応も行った。

- ①障がい者など配慮が必要な方々への小集団特設接種
- ②職域接種における企業との連携
- ③高齢者施設等での施設内接種

○ 時間外・休日医療従事者派遣支援事業

新型コロナウイルスワクチン接種において、診療時間外や休日の医療機関からワクチン接種会場に医療従事者を派遣することで、ワクチン接種体制の強化を図るため、その医療機関に対し、伊勢市時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業協力金を交付した。

（事業費 26,045,130円）

1 実績

交付件数	84件
医師延べ派遣時間	2,181.0時間
看護師延べ派遣時間	3,470.5時間

医 療 保 険 課

○ 国民健康保険関係

1 国民健康保険運営協議会

国民健康保険法第 11 条の規定に基づき設置した国民健康保険運営協議会を、次のとおり開催した。

(1) 開催回数 2 回 (8 月 18 日、2 月 9 日)

(2) 内容 8 月 18 日協議及び報告事項

- ・令和 3 年度国民健康保険特別会計決算見込みについて
- ・第 2 期データヘルス計画等の進捗状況について
- ・区市町国保医療費分析事業の分析結果について

2 月 9 日協議事項

- ・令和 4 年度国民健康保険特別会計最終補正予算 (案) について
- ・令和 5 年度国民健康保険特別会計当初予算 (案) について
- ・国民健康保険料の賦課限度額の引き上げ (案) について
- ・国民健康保険料を軽減する所得判定基準の見直し (案) について

2 国民健康保険加入世帯及び被保険者数 (月平均)

世帯数	被保険者数	前期高齢者	
		人数	構成比
世帯 16,707	人 25,154	人 12,790	% 50.8

3 給付状況

種 別	件 数	金 額	摘 要
一般被保険者療養給付費	467,527 件	7,682,993 千円	(1) 診療延べ日数 589,746 日 (2) 費用額 10,387,699,957 円 (3) 一人当たり費用額 412,964 円 (4) 一人当たり保険者負担額 305,438 円 (5) 一人当たり受診回数 18.6 回
一般被保険者療養費	7,429	50,744	—
一般被保険者高額療養費	43,634	1,128,068	—
出産育児一時金	47	19,698	—
葬 祭 費	175	8,750	—

4 国民健康保険料（税）収納状況

区 分			調 定 額	収 入 済 額	還 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			円	円	円	円	円	円	%	
保 險 料	一 般 被 保 險 者	現 年	医 療	1,324,082,900	1,277,848,381	299,549	1,277,548,832	0	46,234,519	96.5
			後 期	607,766,900	586,174,281	115,243	586,059,038	0	21,592,619	96.4
			介 護	187,574,900	176,987,765	39,508	176,948,257	0	10,587,135	94.3
		滞 納 繰 越	医 療	149,880,545	49,397,846	41,596	49,356,250	12,776,877	87,705,822	32.9
			後 期	63,594,045	20,996,184	4,162	20,992,022	5,467,681	37,130,180	33.0
			介 護	34,784,702	10,385,765	2,042	10,383,723	3,038,409	21,360,528	29.9
	小 計	2,367,683,992	2,121,790,222	502,100	2,121,288,122	21,282,967	224,610,803	89.6		
	退 職 被 保 險 者 等	滞 納 繰 越	医 療	738,145	56,704	0	56,704	13,802	667,639	7.7
			後 期	295,882	29,007	0	29,007	5,618	261,257	9.8
			介 護	313,793	34,118	0	34,118	5,442	274,233	10.9
小 計		1,347,820	119,829	0	119,829	24,862	1,203,129	8.9		
合 計			2,369,031,812	2,121,910,051	502,100	2,121,407,951	21,307,829	225,813,932	89.5	
保 險 税	一 般	滞 納 繰 越	医 療	173,600	0	0	0	0	173,600	0.0
			介 護	19,400	0	0	0	0	19,400	0.0
		小 計	193,000	0	0	0	0	193,000	0.0	
合 計			193,000	0	0	0	0	193,000	0.0	
保 險 料 ・ 保 險 税	一 般 被 保 險 者	現 年	医 療	1,324,082,900	1,277,848,381	299,549	1,277,548,832	0	46,234,519	96.5
			後 期	607,766,900	586,174,281	115,243	586,059,038	0	21,592,619	96.4
			介 護	187,574,900	176,987,765	39,508	176,948,257	0	10,587,135	94.3
		滞 納 繰 越	医 療	150,054,145	49,397,846	41,596	49,356,250	12,776,877	87,879,422	32.9
			後 期	63,594,045	20,996,184	4,162	20,992,022	5,467,681	37,130,180	33.0
			介 護	34,804,102	10,385,765	2,042	10,383,723	3,038,409	21,379,928	29.8
	小 計	2,367,876,992	2,121,790,222	502,100	2,121,288,122	21,282,967	224,803,803	89.6		

区 分			調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
保 険 料 ・ 保 険 税 退 職 被 保 険 者 等 滞 納 繰 越	医 療		円 738,145	円 56,704	円 0	円 56,704	円 13,802	円 667,639	% 7.7
	後 期		295,882	29,007	0	29,007	5,618	261,257	9.8
	介 護		313,793	34,118	0	34,118	5,442	274,233	10.9
	小 計		1,347,820	119,829	0	119,829	24,862	1,203,129	8.9
合 計			2,369,224,812	2,121,910,051	502,100	2,121,407,951	21,307,829	226,006,932	89.5
保 険 料 ・ 保 険 税 現 年 計 (再 掲)			2,119,424,700	2,041,010,427	454,300	2,040,556,127	0	78,414,273	96.3
保 険 料 ・ 保 険 税 滞 繰 計 (再 掲)			249,800,112	80,899,624	47,800	80,851,824	21,307,829	147,592,659	32.4

5 国民健康保険料(税)収納区分

区 分	収 入 済 額	収 納 割 合
口 座 振 替	1,116,441,698 円	52.6%
特 別 徴 収	284,146,900	13.4
金 融 機 関 等	202,372,414	9.5
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	370,593,333	17.5
ス マ ー ト フ ォ ン ア プ リ	34,862,803	1.6
窓 口 ・ 臨 戸 徴 収	113,492,903	5.4
計	2,121,910,051	100.0

6 国民健康保険料(税)滞納処分(差押)状況

区 分	不 動 産		給 与		年 金		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3月 末	件 7	円 2,155,100	件 2	円 321,954	件 11	円 1,913,918	件 20	円 4,390,972

7 国民健康保険財政調整基金

旧年度繰越分	1,499,185,370 円
本年度中増減高	△165,380,866 円
うち 歳計剰余金積立	34,000,000 円
利子積立	619,134 円
取崩し	△200,000,000 円
本年度末現在高	1,333,804,504 円

8 令和4年度国民健康保険特別会計の決算見込みについて

歳入合計	12,507,273,544 円
歳出合計	12,384,119,243 円
歳入歳出差引額	123,154,301 円
基金積立金	65,000,000 円

9 保健事業

(1) 特定健康診査事業

メタボリックシンドローム等の早期発見を図る目的で、各医療保険者に義務付けられた健康診査を、40～74歳の国民健康保険被保険者18,646人を対象に実施し、10,194人が受診(受診率54.7%)した(令和5年4月末現在)。

(2) 健康づくり推進事業

がんなどの早期発見、早期治療を図るため、健康課実施の「がん検診」を受診した国民健康保険被保険者、延べ12,761人への検診費用の半額負担を行った。検診項目は、骨粗しょう症検診・胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・前立腺がん検診・子宮がん検診・乳がん検診。

また、生活習慣病の早期発見と医療費適正化につなげるため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者のうち、2,410人の歯周病検診費用の全額負担を行った。

(3) 健康増進・保健指導事業

- ア 医療を受けた被保険者に対し、健康の保持・増進についての自覚を促すとともに、医療費に対する認識をより深めてもらうため、年2回延べ35,416通の医療費通知を送付した。
- イ 医療費による経済的負担を軽減するジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知を、送付し利用促進を行った。

10 第三者行為(交通事故等)等による診療費の求償状況

一般	32件	7,894,979円
退職	1件	20,000円
計	33件	7,914,979円

○ 福祉医療費関係

1 障害者医療費の助成

障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳(1級～4級)又は療育手帳(A1～B1)の交付を受けている受給資格者に対して医療費を助成した。また、精神障害者保健福祉手帳(1級)の交付を受けている受給資格者に対して通院医療費を助成した。

(1) 障害者医療費支給事業

当初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資格 認定者	資格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金額	延べ 件数	金額
人 2,170	人 173	人 225	人 2,118	件 53,757	円 226,213,461	件 49,614	円 9,922,800

(2) 65歳以上障害者医療費支給事業

後期高齢者医療被保険者で障害者医療費の受給資格者に対して医療費を助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額
人 2,394	人 174	人 196	人 2,372	件 72,328	円 172,607,016

2 こども医療費支給事業

乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図るため、15歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 12,412	人 1,064	人 1,489	人 11,987	件 150,620	円 294,939,298	件 75,175	円 15,035,000

3 一人親家庭等医療費支給事業

18歳年度末までの子どもを養育する母(父)子家庭の母(父)及びその子ども並びに父母のいない18歳年度末までの子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、受給資格者に対して医療費を助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 2,200	人 353	人 442	人 2,111	件 25,250	円 62,495,149	件 21,581	円 4,316,200

4 寡婦医療費支給事業

寡婦(60歳~69歳の女子で、配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた者。ただし、現在、婚姻している者を除く。)の保健の向上と福祉の増進を図るため、受給資格者に対して医療費の一部を助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 20	人 4	人 7	人 17	件 8	円 43,627	件 8	円 1,600

5 支給事業協力経費

市民の健康の向上及び地域医療への貢献を考慮し、医師会等に協力費を支払った。

伊勢地区医師会	25,700,000 円
伊勢地区歯科医師会	3,300,000 円
計	29,000,000 円

○ 後期高齢者医療制度関係

後期高齢者医療制度においては、各種届出や申請の受付等の窓口業務、保険料の徴収、制度についての相談への対応、広報等が市の業務とされており、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し制度の運営にあたった。

1 被保険者数の状況

被保険者数	令和4年3月末	令和5年3月末	増減
伊勢市	人 21,213	人 21,840	人 627
三重県広域連合全体	278,601	288,705	10,104

2 医療給付等の申請受付件数

区分	件数
高額療養費支給申請	件 3,296
療養費支給申請	1,819
葬祭費支給申請	1,355

3 後期高齢者医療保険料の収納状況

(1) 後期高齢者医療保険料収納状況

区分	調定額	収入済額	還付未済額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	特別徴収 円 875,350,976	円 876,455,783	円 1,104,807	円 875,350,976	円 -	円 △1,104,807	% 100.0
	普通徴収 526,280,441	521,918,225	127,164	521,791,061	-	4,362,216	99.1
	計 1,401,631,417	1,398,374,008	1,231,971	1,397,142,037	-	3,257,409	99.7
滞納繰越	7,571,584	3,219,672	5,600	3,214,072	1,479,628	2,872,284	42.4
合計	1,409,203,001	1,401,593,680	1,237,571	1,400,356,109	1,479,628	6,129,693	99.4

(2) 後期高齢者医療保険料収納区分

区分	収入済額	収納割合
特別徴収	円 876,455,783	% 62.5
口座振替	393,624,179	28.1
金融機関等	55,521,069	4.0
コンビニエンスストア	52,085,766	3.7
窓口・臨戸徴収	23,200,546	1.6
スマートフォンアプリ	706,337	0.1

○ お悔みコーナー関係

死亡届後の主に福祉関係の諸手続きにおいて、遺族等の負担を軽減するため、7月1日に「お悔やみコーナー」を開設し、手続きの受付窓口を一元化した。また、利便性をさらに高めるため11月1日からオンライン予約およびオンライン申請を開始した。

区 分	件 数	内 訳
取 扱 件 数	834	窓 口 831 オンライン申請 3
事 前 予 約	448	電 話 ・ 窓 口 429 オンライン予約 19

○ 国民年金関係

1 適用事務

市民の年金受給権を確保し、老後の生活の安定を図るため、適用対象者を把握し、届出指導を実施した。

区 分	年 度 当 初 被 保 険 者 数	年 度 末 被 保 険 者 数	増 減 数
第 1 号 被 保 険 者	12,136 人	12,170 人	34 人
任 意 加 入 被 保 険 者	201	213	12
第 3 号 被 保 険 者	6,868	6,423	△445
計	19,205	18,806	△399

2 届出書等受理

被保険者及び受給者に対する各種届出の指導を実施し、関係届書の受理、審査、進達を行った。

(1) 被保険者資格関係届等受理状況

区 分	件 数
資 格 取 得 ・ 喪 失 ・ 種 別 変 更	2,104 件
住 所 変 更	0
法 定 免 除 ・ 申 請 免 除	1,482
そ の 他	300
計	3,886

(2) 裁定請求等受理状況

区 分	件 数
老 齢 ・ 通 算 老 齢 ・ 老 齢 基 礎 年 金	0 件
障 害 基 礎 年 金	47
遺 族 基 礎 年 金	0
寡 婦 年 金	0
未 支 給 年 金	110
死 亡 一 時 金	4
現 況 届	0
特 別 障 害 給 付 金	0
そ の 他	66
計	227

介 護 保 険 課

○ 社会福祉関係

1 老人福祉施設等整備費補助金

介護保険事業に基づき、利用者の安心・安全を確保するため市内に所在する介護施設等が行う防災改修に係る経費に対して補助を行った。また、感染症予防の為、2方向から出入りできる家族面会室の整備に係る経費に対して補助を行った。

(1) 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

補助金交付先	施設名	所在地	定員	補助金額
社会福祉法人 邦栄会	特別養護老人ホーム第2双寿園 (地域密着型特別養護老人ホーム)	河崎3丁目 地内	人 20	円 15,400,000

(2) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業

補助金交付先	施設名	所在地	定員	補助金額
有限会社くろべ	小規模多機能ホームみそのむら (小規模多機能型居宅介護)	御菌町高向 地内	人 25	円 3,500,000

2 介護未経験者等研修支援事業

介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修に係る費用の一部を助成した。

助成件数			補助上限額 (1人当たり)	補助金額 計
介護職員 初任者研修	生活援助 従事者研修	計		
人 7	人 0	人 7	円 50,000	円 350,000

3 介護・障がいサービス事業所支援事業

(1) 介護・障がいサービス事業所感染防止支援事業補助金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、感染防止対策を実施する介護・障がい福祉サービス事業所に対し、その費用の一部を補助した。

ア 補助対象者 市内にある介護・障がい福祉サービス事業所の事業者

イ 補助対象経費

令和4年4月1日から令和5年1月31日までの間において、下記の補助対象事業に要した費用

補助対象事業	補助対象経費
1 オンライン面会又はオンライン会議の実施	(1) パソコン、スマートフォン、タブレット等の端末及びWebカメラ、スピーカーフォン、マイク、LANケーブル、無線LANルーター等の周辺機

	器（以下「ICT機器」という。）の購入又は借入れに係る経費 (2) ICT機器の運搬、設置及び接続に係る経費（通信料を除く。）
2 介護・障がいサービス事業所の職員に対して実施する新型コロナウイルス感染症に係る検査	(1) 検査キットの購入に係る経費 (2) 検体の送付に係る経費
3 感染症防止に資する物品の購入又は借入れ	マスク、医療用ガウン、ウイルス感染防護服、保護帽、ゴーグル、フェイスシールド、保護めがね、手袋、消毒液（消毒用エタノール、次亜塩素酸ナトリウム又は次亜塩素水）、手洗い石けん、体温計、うがい薬、空気清浄機、加湿器、飛沫防止パネルその他感染症防止に資する物品の購入又は借入れに係る経費
4 感染防止対策に係る研修の実施又は参加	(1) 研修の開催に係る施設及び備品の借上料 (2) 謝金、旅費、委託料等の講師の招へいに係る経費（食糧費を除く。） (3) 受講料、旅費、教材等の購入費等の研修への参加に係る経費
5 感染防止対策に係る施設の消毒又は清掃	(1) 消毒又は清掃に係る委託料又は手数料 (2) 消毒又は清掃に使用する機械の借上げに係る経費
6 感染防止対策に係る施設の改修の実施	委託料、工事費、原材料費等の施設の改修に係る経費
7 感染防止対策に伴う増員	(1) 臨時的に増員する職員に係る給料又は報酬 (2) 人材の派遣に係る委託料
8 行政機関等から要請を受け、又は自主的に休業する場合における代替の場所で行うサービスの提供	(1) 施設及び備品の借上げに係る経費 (2) 職員の交通費 (3) 利用者の送迎に係る経費

ウ 補助金の額 補助対象経費に相当する額（※1事業所につき20万円を上限とする）

エ 交付決定状況

補助対象 延べ事業所数	交付決定 延べ件数	交付決定 延べ事業所数	交付対象事業費 決定額	交付決定額
事業所 851	件 179	事業所 509	円 59,390,108	円 49,313,767

4 原油価格・物価高騰等緊急対策事業

(1) 介護サービス等事業所安定運営支援事業

原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している介護サービス事業所に対し、その費用の一部を支援した。

ア 交付対象者 市内にある介護サービス事業所の事業者

イ 交付対象経費及び支援金の額

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間において、下記の交付対象事業に要した費用

区分	事業の種類	支援金の額
入所系	短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	1 定員が20人を超える場合 1事業所当たり600,000円 2 定員が20人以下の場合 1事業所当たり300,000円
通所系	通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、第1号通所事業	1 浴室を有し、入浴サービスを提供している場合 1事業所当たり300,000円 2 1以外の場合 1事業所当たり120,000円
訪問系	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、居宅介護支援、介護予防支援、第1号訪問事業	1事業所当たり30,000円

ウ 交付決定状況

補助対象 延べ事業所数	交付決定 延べ件数	交付決定 延べ事業所数	交付申請額	交付決定額
事業所 625	件 148	事業所 469	円 106,995,000	円 106,995,000

○ 介護保険料関係

1 介護保険料の収納

収納率の向上を図るため、口座振替の推進、コンビニ収納、訪問、文書、電話による自主納付の指導、介護保険制度の周知及び理解促進に努めた。令和4年度の介護保険料基準額等について、ホームページ、広報への掲載、納入通知書にパンフレットを同封するなどの方法により周知を行った。

(1) 介護保険加入第1号被保険者数

被保険者数	特別徴収		普通徴収	
	人数	構成比	人数	構成比
39,635 人	38,089 人	92.5 %	3,085 人	7.5 %

※被保険者数は令和5年3月末事業状況報告より

※徴収区分別人数は調定資料納付義務者数（併徴者を按分）より

(2) 介護保険料収納状況（令和5年5月末）

区分	調定額	収入済額	還付未済額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収 円 2,625,482,670	円 2,630,513,950	円 5,031,280	円 2,625,482,670	円 -	円 △5,031,280	% 100.0
	普通徴収 197,160,090	188,850,810	257,390	188,593,420	-	8,309,280	95.7
	計	2,822,642,760	2,819,364,760	5,288,670	2,814,076,090	-	3,278,000
滞納繰越分	特別徴収 0	0	0	0	-	0	-
	普通徴収 18,008,949	7,614,327	32,400	7,581,927	2,634,301	7,760,321	42.1
	計	18,008,949	7,614,327	32,400	7,581,927	2,634,301	7,760,321
合計	2,840,651,709	2,826,979,087	5,321,070	2,821,658,017	2,634,301	11,038,321	99.3

(3) 介護保険料収入区分

区分	収入額	収入割合
口座振替	円 75,705,689	% 2.7
訪問徴収等 (自治体窓口)	18,150,232	0.6
金融機関等	42,114,661	1.5
コンビニ収納分	60,494,555	2.1
特別徴収分	2,630,513,950	93.1
計	2,826,979,087	100.0

○ 介護認定関係

1 申請及び認定状況

介護保険法に基づく要介護等認定申請件数及び要介護等認定者数は、次のとおりである。

(1) 要介護等認定申請件数

新規申請	更新申請	区分変更申請	計	転入申請	合計
件 1,938	件 4,511	件 1,565	件 8,014	件 41	件 8,055

※更新申請の内、1,058件は「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱い」による。

(令和4年4月～令和5年3月)

(2) 要介護等認定者数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人 1,426	人 999	人 2,077	人 1,160	人 918	人 1,203	人 865	人 8,648

(令和5年3月末現在)

2 介護認定審査会の状況

介護保険法及び伊勢市介護保険条例に基づき、伊勢市介護認定審査会を設置し、要介護認定等に係る審査判定業務を行った。

(1) 委員数 68人 (令和4年4月現在 17合議体・1合議体4人で構成)

(2) 委員構成 医療関係者 41人

(医師24人、歯科医師6人、薬剤師4人、看護師2人、理学療法士2人、作業療法士1人、柔道整復師2人)

福祉関係者 23人

保健関係者 4人

(3) 開催回数 187回

(4) 判定件数

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件 17	件 1,101	件 762	件 1,478	件 879	件 665	件 898	件 757	件 6,557

※申請件数との相違は、要介護認定臨時的取扱いや翌年度への持越し等による。

(令和4年4月～令和5年3月)

3 認定調査の状況

介護保険法に基づき、要介護等認定申請に係る被保険者の訪問調査を実施した。

(令和4年4月～令和5年3月)

(1) 調査件数 6,611件

(※申請件数との相違は、要介護認定臨時的取扱いや翌年度への持越し等による。)

内訳 市職員によるもの 6,385件

委託(居宅介護支援事業者等)によるもの 226件

(2) 調査員数 18人 (会計年度任用職員 ※令和5年3月末現在)

○ 介護給付関係

1 伊勢市地域包括ケア推進協議会の開催

本市における地域包括ケアシステムを推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。

(1) 委員数 19人

(2) 委員構成 学識経験者1人、保健・医療・福祉関係者5人、自治会代表2人、民生委員代表2人、老人クラブ代表1人、介護保険施設代表1人、居宅サービス事業者代表3人、介護保険被保険者代表4人

(3) 開催実績 4回

2 介護給付費通知書の発送

介護保険の在宅サービス利用者に対して、過去3か月間に利用したサービスの内容や保険給付

額を記載した介護給付費通知書を発送した。利用者がどのようなサービスを利用したか確認できることにより事業所の不正請求の予防となり、また、保険給付額や自己負担額を知らせることにより適正なサービス利用を促した。

(1) 対象サービス

介護保険の在宅サービス

(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院及び特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、対象外)

(2) 発送実績

発 送 日	発 送 件 数	利 用 対 象 月
4. 6. 30	5,736 件	4. 1. 1～4. 3. 31利用分
4. 9. 30	5,781	4. 4. 1～4. 6. 30利用分
4. 12. 23	5,823	4. 7. 1～4. 9. 30利用分
5. 3. 30	5,921	4. 10. 1～4. 12. 31利用分
計	23,261	—

3 保険給付

介護保険法に基づき、要介護(要支援)被保険者に対して次のとおり保険給付を行った。

(1) 居宅介護（介護予防）サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
4月	586	574	1,612	923	570	634	455	5,354
5月	593	569	1,635	942	597	655	453	5,444
6月	601	555	1,620	957	596	660	452	5,441
7月	594	569	1,621	965	592	667	441	5,449
8月	591	575	1,641	948	615	686	449	5,505
9月	582	573	1,640	937	619	682	470	5,503
10月	585	575	1,599	909	608	667	457	5,400
11月	592	565	1,642	934	630	656	471	5,490
12月	604	571	1,661	953	634	664	459	5,546
1月	617	569	1,577	916	625	659	466	5,429
2月	608	574	1,674	936	652	673	468	5,585
3月	600	559	1,566	899	618	642	446	5,330
計	7,153	6,828	19,488	11,219	7,356	7,945	5,487	65,476
月平均	596.1	569.0	1,624.0	934.9	613.0	662.1	457.3	5,456.3

(2) 地域密着型（介護予防）サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
4月	13	5	408	249	146	170	112	1,103
5月	10	7	399	266	156	173	117	1,128
6月	11	6	408	267	160	170	113	1,135
7月	11	7	414	273	160	175	117	1,157
8月	11	8	412	260	163	183	117	1,154
9月	11	8	421	259	160	175	125	1,159
10月	11	7	401	246	153	162	115	1,095
11月	9	7	421	262	168	159	117	1,143
12月	9	7	422	270	174	167	124	1,173
1月	8	8	371	237	170	158	123	1,075
2月	9	8	421	257	168	166	119	1,148
3月	11	8	384	243	164	158	116	1,084
計	124	86	4,882	3,089	1,942	2,016	1,415	13,554
月平均	10.3	7.2	406.8	257.4	161.8	168.0	117.9	1,129.5

(3) 施設介護サービス月別受給者数

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計
	人	人	人	人	人
4月	754	360	0	28	1,142
5月	757	374	0	28	1,159
6月	768	361	0	29	1,158
7月	766	361	0	31	1,158
8月	761	368	0	28	1,157
9月	760	366	0	28	1,154
10月	718	362	0	27	1,107
11月	750	374	0	26	1,150
12月	753	351	0	28	1,132
1月	760	340	0	29	1,129
2月	767	361	0	30	1,158
3月	752	351	0	28	1,131
計	9,066	4,329	0	340	13,735
月平均	755.5	360.8	0	28.3	1,144.6

(4) 保険給付費

経 費	件 数	金 額	摘 要
居宅介護(介護予防)サービス給付費 (内訳)	137,819	6,315,598,518	
訪問介護	19,486	1,653,688,142	
訪問入浴介護	1,289	78,963,546	
訪問看護	12,739	492,914,405	
訪問リハビリテーション	3,226	113,252,417	
通所介護	20,824	1,707,848,370	
通所リハビリテーション	7,879	329,113,930	
福祉用具貸与	45,080	526,396,670	
短期入所	5,604	549,133,279	
居宅療養管理指導	17,503	104,723,096	
特定施設入居者生活介護	4,187	759,564,327	
特別療養費	2	336	
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費 (内訳)	14,727	1,868,993,372	
認知症対応型共同生活介護	1,940	492,188,336	
地域密着型介護老人福祉施設	690	196,889,390	
認知症対応型通所介護	806	72,679,964	
小規模多機能型居宅介護	2,263	408,412,322	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,113	163,305,782	
地域密着型通所介護	7,903	533,624,077	
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	12	1,893,501	
施設介護サービス給付費 (内訳)	14,171	3,706,850,565	
介護老人福祉施設	9,121	2,414,464,764	
介護老人保健施設	4,323	1,167,189,270	
介護療養型医療施設サービス	1	177,399	
介護医療院	345	120,572,802	
特別療養費	35	186,150	
特定診療費	1	2,250	
特別診療費	345	4,257,930	
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	706	17,651,467	件 腰掛便座 244 入浴補助用具 591 リフトつり具 1 (※複数購入者有)
居宅介護(介護予防)住宅改修費	747	60,062,653	手すり取付け 656 段差解消 131 通路面変更 39 扉等取替 42 便器取替 10 (※複数工事者有)

居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	件 59,096	円 733,881,550	
高額介護(介護予防)サービス費	28,071	306,779,403	
特定入所者介護(介護予防)サービス費	11,048	320,455,755	
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	1,603	43,106,631	

(注) 保険給付費は、(1)、(2)及び(3)に掲げる受給者のうち、令和4年3月から令和5年2月までの受給者に係るものである。(現物給付分は3月から翌年2月分までのサービス提供に係る保険給付を一つの会計年度として取り扱うこと等による。)

4 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1・2及び事業の対象となる被保険者に対して、多様な介護予防のサービスを提供した。

経 費	件 数	金 額	摘 要
介護予防・生活支援サービス事業費 (内訳)	件 11,517	円 203,772,325	
訪問型サービス (訪問介護相当サービス及びくらし応援サービス)	3,884	58,046,986	
通所型サービス (通所介護相当サービス及び生きがいデイサービス)	7,633	145,725,339	
介護予防ケアマネジメント費	5,721	25,603,035	
高額介護予防サービス相当事業費	194	1,039,463	
高額医療合算総合事業サービス費	32	568,437	
審査支払手数料	17,237	879,087	

※総合事業費は、令和4年3月から令和5年2月までの利用者に係るものである。

5 家族介護交流事業

介護保険において要介護1～5に認定された方を在宅にて介護している家族を対象に、映画鑑賞及び介護者相互の交流会を行い、介護から一時的に解放されることで心身の元気回復を図った。

開催日 令和5年2月7日

内 容 映画上映「ピア～まちをつなぐもの～」

場 所 ハートプラザみその 多目的ホール

参加者 10名

支出額 76,486円

6 介護用品支給事業

介護保険において要介護4又は5と認定され、かつ在宅にて介護を受けている者(入院中も含む。)のうち、市民税非課税世帯に該当する者に対して、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド・紙パンツ・清拭剤・ドライシャンプーの購入費用について、その一部をクーポン券の支給により補助し、高齢者福祉の更なる向上と介護負担の軽減を図った。

支給者数 758人

支給枚数 37,680枚(1枚あたり1,000円)

利用枚数 31,457枚

事業費 32,071,124円(うち事務費 614,124円)

7 家族介護慰労事業

一定の要件を満たす在宅の高齢者等を介護する家族に対して、家族介護等慰労金を支給し、その家族の精神的及び経済的負担の軽減を図った。

対象者数 3人

支給金額 300,000円

8 住宅改修支援事業

介護保険の要介護又は要支援の認定者で居宅介護支援の提供を受けていない者が、適切な住宅改修を行えるよう、住宅改修費の支給申請に必要な「理由書」の作成者に対し助成を行った。

対象者 居宅介護支援事業所等

作成件数 206件

助成金額 412,000円

9 介護サービス相談員派遣事業

介護保険サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに事業所におけるサービスの質的な向上を図るため、介護サービス相談員がオンラインで面談を行った。

介護サービス相談員 6名

オンライン面談実施事業所 3施設

10 介護保険制度の周知

介護保険制度や事業計画について、パンフレットの配布・広報への掲載等による周知活動を行った。

(1) パンフレットの配布

「あったかいね介護保険」、「くらしのみかた介護保険ハンドブック」、「特定福祉用具の購入をお考えの方へ」、「介護保険の住宅改修」、「介護保険料だより」を作成し、窓口配布を行った。

(2) 広報いせ

介護保険料納入通知書送付案内、家族介護者交流事業に関するお知らせ、介護職員初任者研修等受講料の助成案内などについて周知を行った。

(3) ケーブルテレビ

家族介護者交流事業の参加者募集、くらし応援サービス従事者養成研修の受講者募集などについて周知を行った。

(4) ホームページ

地域包括ケア推進協議会の開催案内、地域密着型サービス事業所等一覧、介護保険制度改正内容のお知らせ、施設整備事業者の募集と選定結果などの掲載を行った。

11 ケアプラン点検実施事業

(1) ケアプラン点検委員会において点検を行い、介護給付等の適正化を図ることで利用者に対する適切な介護サービスの確保に努めた。

委員数 9人

委員構成 居宅介護支援事業所3人、地域包括支援センター3人、事務局3人

開催回数 3回

点検件数 12件

(2) 介護支援専門員を対象に、介護保険制度の知識とケアマネジメントの基本的な考え方を学ぶ機会として、介護給付適正化セミナーを2回開催した。

第一回（令和4年12月16日実施）

内 容 法的根拠を押さえたケアマネジメント
講 師 あたご研究所 代表 後藤 佳苗 氏
参加者 83人

第二回（令和5年2月17日実施）

内 容 家族介護者の仕事と介護の両立支援
講 師 社会福祉法人 妻有福祉会 業務執行理事 田中 保雄 氏
参加者 74名

(3) 伊勢市地域包括ケア推進協議会ケアマネジメント支援分科会を開催し、厚生労働省が定める基準の回数を超える生活援助中心型のケアプランについて、利用者の自立支援・重度化防止に資するより良いサービスを提供することを目的に検討を行った。

委員数 8人
委員構成 保健・医療・福祉関係者5人、居宅サービス事業者代表3人
開催回数 4回
点検件数 6件

12 伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定事業

老人福祉法に基づく老人福祉計画及び介護保険法に基づく介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の策定にあたり、計画策定、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査・事業所アンケートの実施・集計・分析、伊勢市地域包括ケア推進協議会の運営支援等業務を委託し、令和4年度は、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。

(1) 第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務委託

ア 委託先 株式会社 ぎょうせい 東海支社
イ 委託料 5,280,000円
(令和4年度：2,750,000円、令和5年度：2,530,000円)
ウ 委託期間 令和4年11月21日から令和6年3月29日まで

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要

ア 調査対象 65歳以上で要介護認定を受けていない方及び要支援1・2の認定を受けている方から4,000人を無作為抽出
イ 調査方法 郵送配布・郵送回収
ウ 調査期間 令和5年2月1日から令和5年2月28日まで
エ 回収状況 3,064票（回収率：76.6%）

13 生活支援体制整備事業

伊勢市介護予防・日常生活支援総合事業のうち、訪問型サービス（第1号訪問事業）「伊勢市くらし応援サービス（訪問型サービスA1）」において、介護福祉士等の資格を有しない者が、そのサービスに従事できるよう研修を行った。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
支出額 422,186円
日 時 令和4年10月28日、11月4日、11日、18日 計4日 30時間
受講者 6人（修了者6人）
修了証交付者（令和4年度末現在）81人

高 齢 ・ 障 が い 福 祉 課

○ 障がい福祉関係

1 障害者地域生活支援事業

(1) 日常生活用具給付事業

在宅の重度の心身障がいのある人等に対して日常生活の安定を図るため、特殊マット、入浴補助用具等を給付した。

種 目	対 象 者	件 数	金 額
特 殊 寝 台	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	件 3	円 461,900
特 殊 マ ッ ト	知的障害A2以上又は下肢若しくは体幹機能障害1級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	1	19,600
特 殊 便 器	上肢障害2級以上、知的障害A2以上又は上肢機能に障害のある難病患者等	1	132,000
体 位 変 換 器	下肢若しくは体幹機能障害2級以上(常時介護を要する者)又は寝たきりの状態にある難病患者等	1	15,000
入 浴 補 助 用 具	下肢若しくは体幹機能障害であって入浴に介助を必要とする者又は入浴に介助を要する難病患者等	9	254,795
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	平衡機能、下肢又は体幹機能障害	1	3,000
頭 部 保 護 帽	平衡機能、下肢、体幹機能、知的、精神障害(てんかんの発作等により頻繁に転倒するもの)	7	120,350
聴 覚 障 害 者 用 屋 内 信 号 装 置	聴覚障害2級以上	1	87,400
ネブライザー(吸入器)	呼吸機能障害3級以上若しくは同程度の障害があって、必要と認められる者又は呼吸機能に障害のある難病患者等	2	58,000
移動、移乗支援用具	平衡機能、下肢又は体幹機能障害で、家庭内の移動等において介助を必要とする者又は下肢が不自由な難病患者等	2	97,000
人工呼吸器用自家発電機又は外部バッテリー	在宅で人工呼吸器を使用している身体障害児(者)又は難病患者等	1	59,200
動脈血中酸素飽和度測定器(パルスオキシメーター)	呼吸器機能障害3級以上又は同程度の障害があって、必要と認められる者、人工呼吸器を装着している難病患者等又は在宅酸素療法が必要と認められる難病患者等	7	167,470
電気式たん吸引機	呼吸器機能障害3級以上若しくは同程度の障害があって、必要と認められる者又は呼吸器機能に障害のある難病患者等	3	158,640

視覚障害者用 拡大読書器	視覚障害児（者）であって、本装置により 文字等を読むことが可能になる者	件 2	円 396,000
盲人用時計	視覚障害2級以上	5	62,000
盲人用体温計（音声式）	視覚障害2級以上	4	36,000
盲人用体重計	視覚障害2級以上	1	13,200
携帯用会話補助装置	音声言語機能障害児（者）又は肢体不自由 者であって、発声・発語に著しい障害を有 する者	1	98,800
情報・通信支援用具	視覚、上肢機能障害2級以上	4	213,720
視覚障害者用ポ ータブルレコーダー	視覚障害2級以上	1	85,000
人工喉頭	喉頭摘出した音声機能障害児（者）	2	133,190
点字図書	主に、情報の入手を点字によっている視覚 障害児（者）	1	4,000
人工内耳用 体外機用充電池	人工内耳用体外機を装用している聴覚障害 児（者）	1	30,000
ストマ用装具	ストマ造設者	2,458	18,986,838
紙オムツ	高度の排便、排尿機能障害のある全身性障 害児（者）等	632	7,102,256
収尿器	高度の排尿機能障害児（者）	18	191,719
居宅生活動作補助用具	下肢、体幹機能又は乳幼児期以前の非進行 性の脳病変による運動機能（移動機能に限 る）に障害のある者であって障害程度等級3 級以上の者又は下肢機能若しくは体幹機能 に障害のある難病患者等（ただし、特殊便 器への取替をする場合は上肢2級以上の者 又は上肢機能に障害のある難病患者等）	4	703,328
計	—	3,173	29,690,406

（2）地域活動支援センター事業

通所による創作的活動・生産活動の機会を提供し、障がいのある人と社会との交流の促進を図った。

- ・実利用人数 9人
- ・給付費 51,625円

（3）日中一時支援事業

障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。

- ・実利用人数 263人
- ・給付費 42,015,975円
- ・委託先 社会福祉法人 三重済美学院ほか69事業所

障害児放課後等支援事業運営業務

指定管理者制度により、伊勢市ハートプラザみその1階（フレンズ）において、小中学校または特別支援学校に在学している市内在住の障がいのある児童を放課後等に預かり、運動や創作活動等の取組による支援を実施するため、下記のとおり業務運営を委託した。

- ・委託先 認定NPO法人ときわ会 藍ちゃんの家
- ・委託金額 6,223,400円（令和4年度）
- ・委託期間 令和2年4月1日～令和5年3月31日
- ・利用者数 2,136人（1日平均8.83人）

（4）移動支援事業

屋外での移動が困難な人に、外出のための移動に対する付き添いなどの支援を行った。

- ・実利用人数 50人
- ・給付費 7,564,049円

（5）重度障害者訪問入浴サービス事業

重度の身体障がいにより、自宅浴槽での入浴が困難な在宅の人に対し、入浴車で訪問し、入浴や洗髪の介助を行った。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
アースサポート株式会社
アサヒサンククリーン株式会社
- ・事業費 16,347,480円
- ・利用人数等 16人 1,324回

（6）身体障害者用自動車改造費助成事業

身体障がいのある人が、自動車の運転を容易にするためのハンドルやブレーキ装置等の改造に要した費用の一部を助成した。

- ・対象者 改造する自動車を自分で所有し運転する重度の上肢・下肢または体幹機能障がいのある人
- ・事業費 200,000円
- ・利用人数 2人

（7）身体障害者等福祉車両購入費等助成事業

重度の身体障がいのある人の社会参加の促進と介助者の負担軽減を図るため、昇降装置を搭載した福祉車両の購入・改造に必要な経費の一部を助成した。

- ・対象者 在宅の身体障がいのある人（下肢または体幹機能に1級または2級の障がいがあり、移動に車いすを使用している人）本人または、その人を介助している同居の親族
- ・事業費 556,900円
- ・利用人数 3人

(8) 障がい者等交流会事業補助金

障がいのある人等、障がいのある人等の家族、地域住民等が集い、交流できる場所を設置及び運営する費用の一部として予算の範囲内で補助金を交付することにより、障がいのある人の社会参加及び社会復帰の促進を図った。

- ・ 補助件数 1 件
- ・ 補助金額 32,760 円

(9) 障がい者体育祭開催事業

障がいのある人の社会参加等を図るため、障がい者体育祭実行委員会に事務局として参加したが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

(10) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。

対象者	市長申立て		後見人報酬	
	件数	金額	件数	金額
療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人	3 件	73,000 円	9 件	1,432,000 円

(11) 障害者週間啓発事業

12月3日～9日にわたる「障害者週間」の意義を広く市民に啓発するため、啓発グッズの配布、展示行事を実施した。

ア 啓発グッズの配布

- ・ 期 間 令和4年12月3日（土曜）
- ・ 場 所 お伊勢さんマラソン大会会場（三重県営サンアリーナ）
- ・ 配布内容 啓発メッセージ入りウェットティッシュ

イ 展 示

- ・ 期 間 令和4年11月24日（木曜）～12月9日（金曜）
- ・ 場 所 市役所本館1階市民ホール
- ・ 展示内容 障害者週間に関すること、手話言語条例に関すること

(12) 職親委託事業

知的障がいのある人を一定期間、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことにより、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高め知的障がいのある人の福祉の向上・自立更生を図った。

- ・ 補助件数 3 件
- ・ 補助金額 1,080,000 円

(13) 視覚障害者訪問訓練事業

在宅の視覚障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ることを目的に、対象者に対して巡回訪問し、歩行訓練等の日常生活に必要な訓練を実施した。

- ・対象者 視覚障害程度1種（1～3級と4級の一部）
- ・委託先 特定非営利活動法人 アイパートナー
- ・事業費 2,334,500円
- ・利用人数等 20人 170回

(14) 重度障がい者支援事業所運営費補助金

重度障がいのある人の福祉の増進を図るため、重度障がいのある人に対する障害福祉サービスを行う事業の運営に要する費用の一部として補助金を交付した。

- ・事業費 5,793,113円
- ・申請数 8件（4法人）

2 意思疎通支援等事業

(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい等のある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい等のある人の社会参加の向上を図った。

- ・主な派遣内容 会議、講演会、医療、教養講座、イベント等
- ・手話通訳者派遣件数 219件 登録通訳者数 13人
- ・要約筆記者派遣件数 52件 登録通訳者数 7人
- ・事業費 1,867,110円（内、手話：1,585,360円、要約：281,750円）

(2) 手話奉仕員養成事業

ア 手話奉仕員養成事業

聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座基礎編を開催した。また、手話奉仕員講師の指導力向上を図るため、厚生労働省策定の手話奉仕員養成カリキュラム・指導要領に基づく指導者養成も実施した。

- ・手話奉仕員養成講座基礎編（5月～1月、全30講座）

会場・受講人数 御園公民館講堂 35人
講師：伊勢市聴覚障害者福祉協会会員 9人
伊勢市登録手話通訳者等 7人

- ・手話奉仕員指導者養成事業

会場・受講人数 津市内 16人
時期 6月～2月（全5講座）

- ・委託先 一般社団法人三重県聴覚障害者協会
- ・事業費 1,059,850円

(3) 手話言語条例施策推進事業

手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。

ア 手話通訳設置事業

市内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。

- ・ 窓口対応件数 209 件
- ・ 設置人数 1 人
- ・ 事業費 3,618,194 円

イ 手話体験教室（小学校など）

市内小学校などを対象とした手話体験教室を開催し、手話やろう者の理解促進を図った。

事業費 41,629 円 実施校 6 校

ウ 手話動画の作成

手話を学べる動画「みんなで手話」を市ホームページに掲載し、手話の普及を図った。

- ・ 追加単語 12 単語
- ・ 追加会話 8 会話
- ・ 事業費 6,961 円

エ 全国手話検定試験受験料半額補助

10 月に社会福祉法人全国手話研修センターが実施する全国手話検定試験の受験を奨励することにより、市内における手話の普及を図るため、受験料の半額を補助した。

- ・ 申請者数 22 人
- ・ 事業費 67,925 円

オ いせし手話サービス

聴覚障がいがある人のコミュニケーション支援を図るため、スマートフォンやタブレットから LINE アプリのビデオ通話を利用し、高齢・障がい福祉課に手話で問い合わせ等ができるサービスを実施した。

- ・ 対応件数 34 件

(4) 点字広報・声の広報発行事業

市政情報を分かりやすく提供するため、広報いせを点訳及び音訳し、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。

・ 点字広報発行事業

事業費 160,000 円 発行人数 11 人

・ 声の広報発行事業

事業費 200,000 円 発行人数 36 人

3 障がい者サポーター事業

(1) 障がい者サポーター事業

ア 障がい者サポーター制度

多様な障がいの特性について学び、障がいのある人が困っていることや必要な配慮などを理解し、「ちょっとした配慮」を行うことにより、誰もが暮らしやすい共生のまちづくりを進めるため「伊勢市障がい者サポーター制度」の普及と障がい者サポーターの養成を行った。

- ・障がい者サポーター登録者数 23人（総数 1,358人）
- ・企業等への出前講座 2回
- ・庁内研修 2回

イ キッズサポーター制度

子どもの頃から、障がいの特性や障がいのある人が困っていることについて学び、差別や偏見を持たずに誰もと接することができるよう、小学校への出前授業を行った。

- ・対象者 市内小学校3～4年生
- ・実施校 11校
- ・キッズサポーター登録者数 465人（総数 2,294人）

ウ 障がい者就労体験サポート事業

一般就労経験や実習の機会の少ない就労系障害福祉サービスの利用者が、企業等での仕事を体験することを通じて、企業や障害福祉サービス事業所及び障がいのある人の意識改革を図り、企業と障害福祉サービス事業所等との関係の構築を行った。さらに、企業に対しては障がいのある人への理解、障がいのある人に対しては働くことへの理解促進を図った。

- ・委託先 特定非営利活動法人 いせコンビニネット
- ・委託料 4,253,700円
- ・委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
- ・利用人数 16人

エ ヘルプカード、ヘルプマークの配布

外見では援助や配慮を必要としていることが分からない人（障がいのある人、難病の人、発達障がいの診断を受けた人など）が、日常生活や災害時等で困ったときに周囲に知らせることで援助や配慮を得やすくするために、ヘルプマーク・ヘルプカードの配付を行った。

	令和4年度新規交付	令和5年3月末交付総数
ヘルプマーク	1,351個	7,297個
ヘルプカード	756枚	5,532枚

4 障害者外出支援事業

(1) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害 1～3 級、視覚障害 1～2 級、内部障害 1 級）又は療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1～3 級の交付を受けている人
- ・交付枚数等 1 人につき 600 円券を、年間 36 枚を限度として交付
- ・助成券交付人数 1,044 人
- ・助成額 10,966,100 円
- ・実施事業所数 15 事業所

(2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業

車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害 1～3 級）の交付を受けている人のうち、外出時に車椅子又は移動寝台を必要とする人
- ・交付枚数等 1 人につき 1,000 円券を、年間 72 枚を限度として交付
- ・助成券交付人数 66 人
- ・助成額 2,087,000 円
- ・実施事業所数 36 事業所

(3) 障害児機能訓練通所交通費助成事業

障がいのある児童の心身の発達を助長し、また、経済的負担の軽減を図るため、機能訓練へ通所するための交通費の一部を助成した。

- ・対象者 身体障害者手帳または療育手帳の交付を受けた児童、及びその介護者
- ・助成人数 22 人
- ・対象施設 三重県立子ども心身発達医療センター 他 3 か所
- ・助成額 275,985 円

5 障害者生活環境等整備事業

(1) 重度心身障害者紙おむつ等支給事業

寝たきり若しくは排泄の告知が困難な心身障がいのある人に対し、紙おむつ等の購入に要する経費の一部について、紙おむつ等利用券を支給した。

- ・対象者 3 歳以上 65 歳未満で、身体障害者手帳（下肢、体幹、移動機能障害 1～2 級）、療育手帳 A（重度）の交付を受けている人
- ・支給人数 6 人
- ・助成額 217,000 円

(2) 心身障害者訪問理美容サービス事業

寝たきり状態等のため、理・美容院に出向くことが困難な身体障がいのある人に対し、居宅でサービスが受けられるよう理美容業者の出張料相当分（1 回につき 1,000 円）を助成した。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢、体幹障害 1～2 級、内部障害 1 級）の交付を受けている人

- ・支給人数 16人
- ・助成額 43,000円

6 障害者福祉運営対策経費

(1) 身体障害者福祉センター運営事業

社会適応訓練（パソコン教室等）等を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 8,222,000円（令和4年度）

(2) 障がい者就労支援施設運営事業

雇用されることの困難な障がいのある人に、就労・生産活動の機会の提供、その他の知識及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」の運営を指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 2,361,000円（令和4年度）

(3) 自立更生事業補助金

市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。

- ・助成団体 2団体
- ・補助金額 338,000円

(4) 障害者相談員

障がいのある人又はその保護者等の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、障がいのある人の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障がいのある人の福祉に関する思想の普及等を行い、障がいのある人の福祉の増進に資することを目的として、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置した。

- ・委託者数 7人（身体障害者相談員5人、知的障害者相談員2人）
- ・委託料 174,300円

(5) 伊勢市障害者施策推進協議会の状況等

障がいのある人やその家族が、障がいの状態や年齢に関わらず地域の中で安心して生活を送ることが出来るような地域づくりを行うため、関係者が共同して地域生活に関わる課題を協議した。

- ・委員数 24人
- ・委員構成 学識経験者4名、障がい者福祉関係団体の代表者1名、障がいのある人又は障がいのある児童の家族2名、福祉・保健医療・教育・雇用に関連する職務に従事する者11名、関係行政機関3名、その他3名
- ・開催回数 2回

7 障害者手当等給付事業

(1) 特別障害者手当等給付事業

在宅の重度障がいのある人に対し、その重度障がいによって生じる負担軽減を図るため、特別障害者手当等を支給した。

手 当 名	手 当 月 額	年 度 末 実 人 数	支 給 延べ人数	支 給 金 額
	円	人	人	円
特 別 障 害 者 手 当	27,350 27,300	163	1,617	52,677,300
障 害 児 福 祉 手 当	14,880 14,850	63	611	10,829,190
福 祉 手 当	14,880 14,850	3	36	534,780
計	—	229	2,264	64,041,270

(注) 手当月額の上段は令和4年2月・3月分、下段は令和4年4月以降分

ア 支給対象者

特別障害者手当・・・精神又は身体に重度の重複障がいをもつため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の20歳以上の人
 障害児福祉手当・・・精神又は身体に重度の障がいをもつため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の20歳未満の人
 福祉手当・・・20歳以上で旧制度による福祉手当を受給していた人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない人

(2) 福祉給付金の支給

常時介護を必要とする重度の心身障がいのある人に対し、福祉の増進を図るため、福祉給付金を支給した。

区 分	対 象 人 数	支 給 単 価	支 給 金 額
前期支給(9月)	人 424	円 12,000	円 5,088,000
後期支給(3月)	435	12,000	5,220,000
計	859	—	10,308,000

ア 支給対象者

住民税非課税世帯に属する在宅の人のうち下記のいずれかの条件に該当する人。ただし、介護用品支給事業の利用者及び重度心身障害者紙おむつ等支給事業の利用者を除く。

- ・1級の身体障害者手帳の交付を受けている人
- ・「A」の療育手帳の交付を受けている人
- ・1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人

8 障害者共同生活援助施設整備事業補助金

障がいがある人の地域社会で生活する居住の場、そして生活の場として重要な役割を担うグループホームの整備を促進するために、グループホームの新設に係る経費の一部を補助した。

- ・施設名 ひばの木
- ・所在地 伊勢市円座町 1172-1
- ・施設の種類 共同生活援助
- ・定員 7人
- ・設置運営主体 社会福祉法人まほろばの里
- ・補助対象事業費 50,967,978円
- ・補助金額 15,000,000円

9 障害者介護給付等事業

障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。

(1) 障害者介護給付・訓練等給付等事業

事業名	実利用人数	給付費額	サービス内容
居宅介護(ホームヘルプサービス)	167人	161,350,874円	自宅で、入浴、排泄、食事等の介護といった生活全般にわたる援助を行う
重度訪問介護	1	26,351,500	重度の肢体不自由又は知的障害があり、常に介護を必要とする方に対して自宅を訪問し、入浴、排泄、食事などの介護といった生活全般にわたる援助を行う
行動援護	4	17,457,281	外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う
同行援護	21	4,763,911	視覚障がいのために移動が困難な人に、外出に必要な支援を行う
短期入所(ショートステイ)	141	72,176,155	自宅で介護を行う人が疾病などの場合に、短期間の施設入所により適切な支援を行う
生活介護	335	997,521,968	常に介護が必要な人に、日中、施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動等の機会を提供する
療養介護	12	41,937,335	医療と常時の介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う
施設入所支援	133	216,515,410	施設に入所している人に、入浴や排泄、食事の介護を行う
自立訓練(機能訓練)	2	656,412	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能向上に必要な訓練を一定期間行う
自立訓練(生活訓練)	17	10,280,514	自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力向上に必要な訓練を一定期間行う
宿泊型自立訓練	9	5,862,078	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間居住の場を提供して生活能力向上に必要な訓練を行う

就労移行支援	人 26	円 16,312,999	就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援（A型）	159	279,825,495	就労を希望する人に、雇用契約に基づいて働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労継続支援（B型）	363	476,373,141	就労を希望するが一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労定着支援	4	701,996	障がいのある人が新たに雇用された事業所での就労の継続を図り、就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う
共同生活援助（グループホーム）	144	269,898,877	地域で共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う
計画相談支援	966	54,765,780	福祉サービスの適切な利用のための「サービス等利用計画」を作成し、モニタリングを行う
計	2,504	2,652,751,726	—

（2）障害児通所支援事業

事業名	実利用人数	給付費額	サービス内容
障害児相談支援	人 684	円 38,261,520	福祉サービスの適切な利用のための「障害児支援利用計画」を作成し、モニタリングを行う
児童発達支援事業	320	171,806,785	未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う
放課後等デイサービス事業	411	445,849,752	18歳までの就学児を対象に学校終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流の促進などを行う
保育所等訪問支援	33	2,878,236	保育所等に通う障がい児を対象に、他の児童との集団生活への適応のための支援及びその他必要な支援を行う
居宅訪問型児童発達支援	1	106,540	外出することが著しく困難な障がい児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、生活能力の向上のために必要な訓練等を行う
計	1,449	658,902,833	—

10 障害支援区分認定事業

（1）障害支援区分認定審査会の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び伊勢市障害者介護給付費等の支給に関する審査会条例に基づき、伊勢市介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障害支援区分認定等に係る審査業務を行った。

- ・委員数 10人（2合議体・1合議体5人で構成）
- ・委員構成 内科医師2人、精神科医師2人、医療ソーシャルワーカー2人
障害者施設職員4人

- ・開催回数 24回
- ・新型コロナウイルスの影響による期間延長件数 7件
- ・判定件数

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
件 0	件 1	件 30	件 53	件 47	件 42	件 86	件 259

(2) 障害支援区分認定調査の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス利用申請者の認定調査を実施した。

- ・調査件数 300件（含、訓練等給付のみを利用する人 60件）
- ・調査員数 専門調査員3人（専門調査員の他、職員も実施）

11 補装具費支給事業

日常生活や社会生活の向上を図るため、補装具費の支給(購入及び修理)を次のとおり実施した。

種 目	区 分	件 数	金 額
義 肢	購 入	5 件	2,560,065 円
	修 理	6	1,003,265
装 具	購 入	67	4,007,099
	修 理	22	313,341
座位保持装置	購 入	5	1,585,040
	修 理	2	256,563
視覚障がい者 安全つえ	購 入	5	27,839
義 眼	購 入	4	349,800
眼 鏡	購 入	4	66,040
補 聴 器	購 入	75	5,281,916
	修 理	24	608,289
車 い す	購 入	17	4,664,473
	修 理	14	673,810
電 動 車 い す	修 理	10	525,183
座位保持椅子	購 入	2	295,452
	修 理	1	33,538
起立保持装置	購 入	2	532,000
歩 行 器	購 入	1	570,180
	修 理	2	273,750
歩行補助つえ	購 入	3	41,644

重度障害者用 意思伝達装置	購入	1件	42,500円
人工内耳用音声 信号処理装置	修理	1件	29,700円
計	—	273	23,741,487

12 身体障害者医療給付事業

(1) 自立支援医療（更生医療）

身体に障がいのある人の障がいの除去又は軽減を図るため、更生医療費（人工関節置換術・人工透析等、その他適用を受けることができる治療、投薬等の治療にかかる医療費）を次のとおり給付した。

- ・診療延べ件数 611件
- ・実人数 50人
- ・給付費 30,876,209円

(2) 自立支援医療（育成医療）

身体に障がいがあるか、現存する疾患の治療を行わないと将来において重度の障がいを遺すと認められ、また、確実な治療効果が期待できる18歳未満の児童に対し、その障がいを除去または軽減し、生活能力の向上や社会活動を容易にするため、育成医療費（目・耳・手足・内臓疾患等の手術、人工透析、心臓移植、肝臓移植、腎臓移植、疾病に伴う歯科矯正など）を次のとおり給付した。

- ・診療延べ件数 126件
- ・実人数 28人
- ・給付費 2,996,239円

13 障害福祉サービス等事業所安定運営支援事業

原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している障害福祉サービス事業所に対し、その費用の一部を支援した。

- ・支給件数 134件
 - 入所系サービス（定員21人以上） 600,000円×7件
 - 入所系サービス（定員20人以下） 300,000円×16件
 - 通所系サービス（入浴設備あり） 300,000円×4件
 - 通所系サービス（入浴設備なし） 120,000円×92件
 - 訪問系サービス 30,000円×15件
- ・支給金額 22,000,000円

14 その他

(1) 身体障害者手帳の交付

身体に障がいのある人の自立更生の援助と生活の安定を図るため、次のとおり身体障害者手帳の申請及び交付事務を行った。

ア 新規交付数等異動状況

障がい		区分	令和4年 4月1日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	令和5年 3月末 手帳交付数
肢体障がい	児		件 61	件 7	件 0	件 △3	件 65
	者		2,267	75	6	△132	2,216
視覚障がい	児		4	0	1	△1	4
	者		293	23	0	△20	296
聴覚障がい	児		12	0	1	△1	12
	者		574	30	1	△34	571
言語障がい	児		0	0	0	0	0
	者		54	2	0	△6	50
内部障がい	児		13	0	0	△1	12
	者		1,737	154	3	△182	1,712
計	児		90	7	2	△6	93
	者		4,925	284	10	△374	4,845

イ 等級別交付状況

障がい		区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体障がい	児		件 22	件 20	件 3	件 3	件 15	件 2	件 65
	者		420	462	430	584	186	134	2,216
視覚障がい	児		3	0	0	0	1	0	4
	者		96	111	17	16	40	16	296
聴覚障がい	児		0	3	2	1	0	6	12
	者		30	88	87	128	4	234	571
言語障がい	児		0	0	0	0	—	—	0
	者		1	5	26	18	—	—	50
内部障がい	児		6	0	4	2	—	—	12
	者		1,075	16	251	370	—	—	1,712
計	児		31	23	9	6	16	8	93
	者		1,622	682	811	1,116	230	384	4,845

(2) 療育手帳の交付

知的障がいのある人に対して一貫した指導・相談などを行うため、療育手帳の申請及び交付事務を行った。

障がい		区分	令和4年 4月1日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	令和5年 3月末 手帳交付数
A(重 度)	児		件 53	件 3	件 2	件 △13	件 45
	者		386	0	3	3	392
B(中軽度)	児		141	22	1	△14	150
	者		410	5	3	1	419
計	児		194	25	3	△27	195
	者		796	5	6	4	811

(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付

精神に障がいのある人に対して社会復帰・社会参加の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳の申請及び交付事務を行った。

等級	区分	令和4年3月末 手帳交付数	令和5年3月末 手帳交付数	増減
1級		件 66	件 70	件 4
2級		656	715	59
3級		325	355	30
計		1,047	1,140	93

(4) 自立支援医療（精神通院）の受付

在宅で精神に障がいのある人の通院医療を促進し、地域での生活を支援するため、通院医療費公費負担に関する申請及び届出の受付、進達業務を行った。

- ・受給者証交付件数 1,888件（令和5年3月末）

(5) 共生社会シンポジウムの開催

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けた各地の取組を共有・発信するとともに、バリアフリー施策の現状と今後について意見を交わし、誰もが暮らしやすい共生社会の実現に向けた手掛かりを探るため「共生社会バリアフリーシンポジウム in 伊勢」を開催した。

- ・開催日 令和4年9月4日
- ・開催場所 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢
- ・参加者数 478名（会場参加323名、オンライン参加155名）
- ・主催者 共生社会ホストタウン連絡協議会（伊勢市、国土交通省、交通エコロジー・モビリティ財団）

(6) 優先調達

障害者就労施設等が供給可能な物品や役務について、障害者就労施設等から調達することにより、障がいのある人の雇用促進や自立支援を図った。

- ・ 執行額 50,539,730 円
- ・ 件数 64 件（物品 9 件、役務 55 件）

○ 老人福祉関係

1 老人ホーム入所措置事業

65 歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。

(1) 老人ホーム入所措置状況等

施設名	前年度未入所者数	年度中の入退所者数		3月末入所者数	措置費
		入所者	退所者		
梨ノ木園(盲)	人 3	人 0	人 0	人 3	円 8,616,407
清和の里	1	0	1	0	640,530
高砂寮	17	2	2	17	40,619,984
万亀会館	54	4	7	51	88,332,572
計	75	6	10	71	138,209,493

(2) 老人ホーム入所判定状況

老人ホームへ入所の申出のあった高齢者に対して、入所判定委員会を開催し、入所措置の要否の判定を受けた。

年度当初待機者	申請者	入所判定委員会		判定結果			入所状況		
		回数	判定	要措置	保留	却下	取下	入所	待機者
0人	6人	3回	6件	6件	0件	0件	0件	6件	0人

2 老人クラブ補助金事業

単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活発な活動を助長するため、高齢者福祉を増進する諸事業に対して助成した。

- (1) 単位老人クラブ 76 クラブ
 会員総数 6,648 人
 助成金 4,986,000 円
- (2) 単位老人クラブ（重点配分事業） 14 クラブ
 助成金 1,160,000 円
- (3) 伊勢市老人クラブ連合会
 助成金 3,000,000 円

3 高齢者バス運賃助成事業

市内に在住する 75 歳以上の高齢者を対象に、一般乗合用のバス及びコミュニティバスに利用できる寿バス乗車券を交付することでバス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして社会

参加の促進及び心身の健康の保持増進を図った。(100円券40枚(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの人及び第1種の手帳をお持ちの人の介護者で希望の人は、「50円券×80枚」も選択可能)または1回乗りきり乗車券12枚)

(1) 事業費(扶助費) 12,763,600円

(2) 交付者数

100円券	50円券	乗りきり券	計	交付率
11,133人	314人	2,022人	13,469人	61.2%

(3) 利用枚数

100円券	50円券	乗りきり券	計	利用率
111,836枚	4,557枚	4,008枚	120,401枚	24.3%

4 敬老祝品贈呈事業

市内に1年以上在住し、当該年度において満88歳、100歳に達する高齢者、および最高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。

	祝品相当額	人数	計	備考
88歳	円 5,000	人 931	円 2,918,685	2,850円/セット(入札後単価、税抜額) (ひざかけ)
100歳	10,000	58	638,000	10,000円/セット(税抜額)(春慶丸盆)
最高齢	15,000	—	—	生涯に一度のため今年度対象者なし
計	—	989	3,556,685	—

5 いきいき健康ひろば管理事業

いきいき健康ひろばの芝生管理や植樹剪定を行い、利用者に安全・安心な環境を提供した。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
二俣町 地内ほか	いきいき健康ひろば健康器具等保守点検業務委託	健康器具保守点検	円 71,500	4.4.1	5.3.31
〃	いきいき健康ひろばトイレ清掃等業務委託	トイレ清掃等	54,248 (単価契約)1h 957円 (事務費別途9%)	4.4.1	5.3.31
〃	(注) いきいき健康ひろば芝生管理及び植樹剪定業務委託	芝生養生業務一式 防除業務 一式 植樹剪定業務一式	1,848,000	4.6.17	5.3.10
〃	いきいき健康ひろば健康器具(背伸ばしベンチ)修繕業務	構成部材ボルト交換作業	22,000	4.12.28	5.1.4
計	4件	—	1,995,748	—	—

(注) 維持課施行

○ 在宅支援事業関係

1 生活管理指導事業

65歳以上の高齢者で、介護保険で「非該当」又は自立とみなされる虚弱な高齢者等で、基本的な生活習慣の欠如や対人関係が成立しにくいなど社会生活を営むうえで支障のある人に対し、生活管理指導員（ホームヘルパー）の派遣や短期間の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行い、基本的な生活習慣が身につくように日常生活や対人関係の構築、家事等に関する指導及び支援を行い要介護状態への進行の予防を図った。

(1) 生活管理指導員派遣事業

実施事業所数	利用人員	利用回数	金額
実績なし			

(2) 生活管理指導短期宿泊事業

実施事業所数	利用人員	利用日数	金額
1事業所	1人	15日	63,300円

2 高齢者リフト付タクシー利用支援事業

65歳以上で寝たきり又は歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者を対象に、外出するときの移送用車輦（リフト付タクシー等）の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。

実施事業所数	交付人数	利用枚数	金額
35事業所	2,258人	36,779枚	36,742,140円

3 訪問理美容サービス事業

65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、寝たきり状態のため一般の理容店や美容院に出向くことが困難な人に対し、訪問理美容サービスのうち移動にかかる費用等の助成を行い、高齢者の心身のリフレッシュ及び衛生状況の向上を図った。

実施事業所数	交付人数	利用回数	金額
4事業所	28人	71回	71,000円

4 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業

日常生活における高齢者の移動手段を確保することにより、地域の活性化及び社会参加の促進及び心身の健康増進、介護予防の促進を図るため、市内に住所を有する65歳以上の方に、電動アシスト自転車の購入費用の一部補助を行った。

補助金名	件数	金額
伊勢市高齢者電動アシスト自転車購入補助金	231件	6,845,000円

5 緊急通報体制等整備事業

一人暮らしで近隣に扶養義務者がいない虚弱な65歳以上の高齢者か重度身体障害者に対して、緊急通報装置を貸与し、急病等の緊急時に迅速かつ的確に対処できる体制を整備することで、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保に努めた。

(1) 貸与状況

貸与状況				金額
年度当初	新規	撤去・休止	年度末	
63台	11台	15台	59台	3,788,892円

(2) 通報状況

通報件数	内 訳	
	正 報	誤 報
24件	14件	10件

6 食の自立支援事業

高齢者の食の自立及び安否確認を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食の確保が困難な世帯等の該当する高齢者に対し、定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を併せて行い、日常生活の支援を行った。

実施事業所数	利用人数	延べ利用回数	金額
5事業所	104人	9,006回	3,242,160円

7 救急医療情報キット配備事業

一人暮らし高齢者等の要援護者の救急対策として「救急医療情報キット」を無料で配布し、安心・安全な生活の確保に努めた。

配備者数	配 備 者 内 訳			利用（活用）状況
	65歳以上独居 もしくは高齢者世帯	障害者手帳所持	その他	
3,332人	2,958人	236人	138人	6件

8 高齢者世話付住宅等生活援助員派遣事業

高齢者の生活面・健康面での不安に対応するために、高齢者世話付住宅市営リバーサイドせせらぎに居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することによって、高齢者が安全かつ快適な生活を営むことができるよう、自立した在宅生活を支援した。

援助内容	生活指導 ・相談	安否確認	一時的 家事援助	緊急時 対応	関係機関 との連携	その他 必要な援助	計
延数	7件	2,555件	167件	25件	42件	7件	2,803件

9 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。

対象者	市長申立て		後見人報酬	
	件数	金額	件数	金額
65歳以上	18件	148,445円	17件	2,469,000円

○ 避難行動要支援者対策事業

災害時に、自分自身や家族の支援だけでは避難することが困難な人を迅速かつ安全に避難支援等が受けられるよう、情報提供に同意を得られた人の名簿「防災ささえあい名簿」を作成し、避難支援等関係者に名簿の提供を行った。

また、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、「防災ささえあい名簿」に登録された人に対し、個別避難計画の作成を推進した。

避難行動要支援者 要件	防災ささえあい名簿登録者数	個別避難計画作成者数
ア 75歳以上の高齢者のみで構成されている世帯の人	3,624人	1,781人
イ 要介護3以上の認定を受けている人		
ウ 身体障害者手帳（肢体・内部障害1～2級、視覚・聴覚障害1～3級）を持っている人		
エ 療育手帳（程度区分A1、A2）を持っている人		
オ 精神障害者保健福祉手帳（1級）を持っている人		
カ 特定医療（指定難病）受給者証の交付を受けている人のうち、人工呼吸器等装着者		
キ これらに準じる状態で、自ら支援が必要であることを申し出た人		

生 活 支 援 課

○ 社会福祉扶助

行旅者等の一時扶助取扱状況

行旅病人等一時援護費	1 件	500 円
窮迫者等一時援護費	4 件	32,040 円
死体の埋葬・火葬	9 件	1,371,320 円

(墓地、埋葬等に関する法律・行旅病人及行旅死亡人取扱法)

○ 生活保護関係

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。

1 生活保護法による扶助実施状況（福祉行政報告例）

区分 月別	生活 保護 世帯数	生活 保護 者数	保 護 の 状 況							
			生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助
4	世帯 895	人 1,036	人 842	人 779	人 22	人 300	人 929	人 0	人 11	人 1
5	904	1,044	853	791	22	309	940	0	12	0
6	906	1,046	854	793	20	308	943	0	12	1
7	908	1,057	872	798	25	311	944	0	13	0
8	910	1,058	863	798	25	308	936	1	14	0
9	911	1,060	858	802	25	309	947	0	13	0
10	911	1,057	870	801	24	312	939	0	13	1
11	899	1,045	865	803	25	307	925	0	13	1
12	896	1,039	850	793	27	304	929	0	12	0
1	889	1,034	849	793	27	303	927	0	13	2
2	875	1,017	835	782	27	296	914	0	13	1
3	883	1,027	853	790	29	303	918	0	17	0
累計	10,787	12,520	10,264	9,523	298	3,670	11,191	1	156	7

2 扶助費支給状況

種 別	延べ世帯数	延べ人員	支出金額	構成比
生活扶助	世帯 8,757	人 10,264	円 455,975,534	% 24.1
住宅扶助	8,224	9,523	239,326,339	12.7
教育扶助	196	298	2,896,412	0.1
介護扶助	3,557	3,670	85,723,498	4.5
医療扶助	9,823	11,191	1,060,562,735	56.0
出産扶助	1	1	67,226	0.1
生業扶助	131	156	2,591,213	0.1

葬祭扶助	世帯 7	人 7	円 2,238,424	% 0.1
進学準備給付金	3	3	700,000	0.1
就労自立給付金	3	3	64,792	0.1
小計	30,702	35,116	1,850,146,173	97.9
保護施設事務費	253	253	40,583,499	2.1
合計	30,955	35,369	1,890,729,672	100.0

3 面接相談の状況

(1) 概要

生活保護申請及び新規相談等について、面接相談員等により面接相談を行った。専門的な立場から法の趣旨や他法他施策の活用も含めたきめ細かな指導・助言を行い、自立に向けた適切な援助を行った。

(2) 実施内容

- ・申請の意思確認、保護の受給要件の説明
- ・面接記録票・面接受付簿等の作成
- ・他法他施策活用についての助言、指導
- ・自立に向けた適切な支援
- ・査察指導員及びケースワーカー等との連携
- ・その他、面接相談業務に必要な事務処理
- ・関係諸機関との連携

(3) 実績

月別	生活保護申請件数	延相談者
4	件 19	件 44
5	17	47
6	6	43
7	15	42
8	5	28
9	9	34
10	11	39
11	10	38
12	7	28
1	9	54
2	13	36
3	16	47
計	137	480

4 就労支援の状況

(1) 就労支援員による支援

ア 概要

就労支援員を1名配置し、ケースワーカーの協力のもと稼働能力のある生活保護受給者に対して、就労意欲の喚起、助言や求職活動に関する相談を行った。また、就労支援プロ

グラムに基づいて関係機関との連携により就労による経済的自立に向けた適切な支援を行った。

イ 実施内容

- ・就労支援記録簿、支援報告書等の作成・整理や、就労支援業務に必要な事務処理
- ・査察指導員、ケースワーカー及び生活困窮者自立相談支援員、公共職業安定所就職支援ナビゲーター、就労準備支援事業委託業者等との連携
- ・公共職業安定所や就労準備支援事業委託業者への同行訪問
- ・ケースワークの補助

ウ 実績

個々の状況に応じた支援により、新規就労決定や就労定着につなげた。

内 訳	生活保護
新規就労者数	人 14(25)
就労定着支援者数	37

※（ ）は転職者を含む人数

(2) 伊勢公共職業安定所との連携

ア 概要

伊勢志摩地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会（伊勢公共職業安定所、三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、大紀町、玉城町、南伊勢町、度会町の各福祉事務所並びに各社会福祉協議会）に参画し、伊勢志摩地域における効率的・効果的な就労支援を目指し、福祉部門と雇用部門の連携及び協力を図った。

また、伊勢公共職業安定所と生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書を締結し、緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより、生活保護受給者等の就職による経済的自立の実現を図った。

イ 実績

	対象者数	就職者数	就職率
生活保護受給者	人 34(2)	人 14(2)	% 41.1
児童扶養手当受給者	30	31	103.3
住居確保給付金受給者	7	6	85.7
生活困窮者	22	11	50.0
計	93	62	66.6

※転職者を含む。（ ）はうち児童扶養手当受給者数

※対象者、就職者数は延べ人数

5 被保護者就労準備支援事業

(1) 概要

一般就労が困難な被保護者に対し、生活習慣や社会適応能力の回復を図り、一般就労に必

要な知識及び能力を向上するための生活訓練や社会訓練を事業委託にて実施した。

また、当事業については生活困窮者自立支援制度における就労準備支援事業と一体的に実施し、事務の効率化を図った。

(2) 委託先

NPO法人いせコンビニネット

(3) 実施内容

委託事業者において、相談受付及びアセスメント、日常相談及びカウンセリングなどの相談支援や、日常生活リズムの改善及びコミュニケーション訓練を行った。また、就労体験先として、企業訪問を行い、受け入れ可能な企業を新規開拓した。

(4) 実績

就労体験受入可能企業数 71 社（うち新規開拓数 10 社）

	支援者数	面談回数	就職者数	求職者支援訓練数
被保護者就労準備支援事業	人 15	回 238	人 2	人 0

※なお、就労準備支援事業（生活困窮者自立支援）の事務の概要は、福祉総合支援センター（令和5年度予算計上課）が、記載。

6 生活困窮者自立支援金支給事業（新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金）

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯で生活困窮（支給要件に該当）する世帯を対象に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給することにより、これらの者の就労機会の確保に向けた支援を行った。

※支給額上限：月額 単身世帯 60,000 円、2人世帯 80,000 円、3人世帯 100,000 円。
支給期間は最長3ヵ月。

※再支給：要件を満たす場合、再申請により再度最長3ヵ月の支給をする。
月額 単身世帯 60,000 円、2人世帯 80,000 円、3人世帯 100,000 円。
再申請は、1回のみ。

申請期間：令和3年7月1日～令和4年12月31日

(2) 実績（令和3年度～令和4年度）

支給世帯数 実 47 世帯（うち 28 世帯に再支給）

支給月数 延べ 222 月

支給金額 令和3年度 7,380,000 円

令和4年度 9,840,000 円

合計 17,220,000 円

※この事業については、コロナ禍にかかる国補助事業で令和3年度、4年度事業につき、令和4年度末にて事業終了。

福 祉 総 務 課

○ 災害援護関係

1 伊勢市災害見舞金の支給

	令和4年度		令和3年度	
	(件数)	(支給額)	(件数)	(支給額)
火事全焼	7 件	350,000 円	3 件	150,000 円
火事半焼、半壊	1	30,000	1	30,000
床上浸水 (消火活動による床上水損を含む)	1	20,000	0	0
死 亡	2	140,000	2	140,000
計	—	540,000	—	320,000

2 日本赤十字社の災害義援金の受付状況

(1) 平成30年7月豪雨災害義援金

受付期間 令和4年6月30日まで

送金状況 令和元年度 905,877 円 合計 905,877 円

(2) 令和2年7月豪雨災害義援金

受付期間 令和4年9月30日まで

送金状況 令和2年度 7,950 円

令和3年度 20,749 円

令和4年度 56,921 円 合計 85,620 円

○ 社会福祉関係

1 民生委員・児童委員

(1) 配置状況

ア 任期 自 令和4年12月1日

至 令和7年11月30日

イ 定数

R元.12.1改選時	R4.12.1改選時
人 308(28)	人 309(28)

※ () はうち主任児童委員

ウ 在職者数 (令和5年3月31日現在)

男	女	計
人 131(3)	人 147(25)	人 278(28)

※ () はうち主任児童委員

エ 継続、新任等の状況 (令和5年3月31日現在)

継続	新任	再任	計
人	人	人	人
211(25)	65(3)	2(0)	278(28)

※ () はうち主任児童委員

オ 法定単位民生委員児童委員協議会 (令和5年3月31日現在)

協議会名	定数	委員数	未定	担当地区
五十鈴地区	人 36(3)	人 29(3)	人 7	進修・修道・四郷
倉田山地区	38(3)	32(3)	6	明倫・有緝
厚生地区	22(2)	22(2)	—	厚生
宮川地区	29(2)	29(2)	—	早修・中島
港地区	29(3)	29(3)	—	神社・大湊・浜郷
城田地区	15(1)	15(1)	—	城田
豊浜地区	13(2)	12(2)	1	豊浜
北浜地区	12(2)	11(2)	1	北浜
南部地区	21(3)	18(3)	3	宮本・沼木
二見地区	22(2)	20(2)	2	二見町
小俣地区	47(3)	42(3)	5	小俣町
御菌地区	25(2)	19(2)	6	御菌町
計	309(28)	278(28)	31	

※ () はうち主任児童委員

(2) 民生委員・児童委員改選事務

令和4年12月1日付け民生委員・児童委員一斉改選に伴い、自治会、地区連絡協議会、まちづくり協議会等へ出向き、改選についての事前説明、候補者の推薦依頼を行った。

各自治会から報告のあった推薦候補者を伊勢市民生委員推薦会において審査を行い、三重県知事、厚生労働大臣へ推薦を行った。

ア 伊勢市民生委員推薦会

任期 自 令和3年8月1日

至 令和6年7月31日

定数 10人以内

実委員数 10人

委員の資格 民生委員、社会福祉事業の実施に関係のある者、市内の社会福祉関係団体の代表者、教育に関係のある者、関係行政機関の職員、学識経験ある者から市長が委嘱する。

イ 一斉改選に伴う会議開催状況

	日時	会議及び審査の内容
第1回	4. 5. 18	議題「民生委員・児童委員の一斉改選について」 「改選対象者、定数、選任方法等について」

第2回	4. 8. 25	議題「推薦状況及び審査方法」 「候補者の推薦にかかる審査」 民生委員・児童委員 224人（うち主任児童委員 27人）
第3回	4. 9. 30	議題「推薦状況について」 「候補者の推薦にかかる審査」 民生委員・児童委員 33人

ウ 一斉改選・欠員補充のための候補者の推薦にかかる審査

日 時	対 象
4. 4. 13	民生委員・児童委員 1人
4. 5. 27	民生委員・児童委員 2人
4. 9. 28	民生委員・児童委員 1人
4. 10. 21	民生委員・児童委員 13人
4. 10. 31	民生委員・児童委員 4人
4. 11. 21	民生委員・児童委員 6人
5. 1. 16	民生委員・児童委員 2人
5. 3. 20	民生委員・児童委員 1人

エ 令和4年度民生委員・児童委員委嘱状伝達式

令和4年12月1日（木）、伊勢市生涯学習センターいせトピアにおいて、「令和4年度民生委員・児童委員委嘱状伝達式」を開催し、厚生労働大臣からの委嘱状を市長より伝達した。

また、令和4年11月30日付け退任民生委員・児童委員で6年以上務められた者（47名）には、厚生労働大臣感謝状と伊勢市長記念品を、6年未満の者（28名）には、三重県知事感謝状と伊勢市長記念品を贈呈した。

オ 本年度中の民生委員・児童委員の異動

4. 3. 31	4. 4. 1～11. 30 の異動		4. 11. 30	4. 12. 1	4. 12. 1～ 5. 3. 31の異動		5. 3. 31 現 在
	委嘱	解嘱	一斉改選に よる解嘱	一斉改選に よる委嘱	委嘱	解嘱	
282人	8人	3人	287人	278人	1人	1人	278人

(3) 民生委員・児童委員の年齢構成等

ア 年齢構成

令和5年3月31日現在

30歳代	1(0)	人	※75歳以上	49人
40歳代	1(1)		※平均年齢	69歳
50歳代	14(3)		※最高齢	85歳
60歳代	115(21)		※最年少	38歳
70歳代	141(3)			
80歳代	6(0)			

※（ ）はうち主任児童委員

イ 経験年数

令和5年3月31日現在

1年未満	71(3)
1年以上～ 4年未満	84(7)
4年以上～ 7年未満	33(2)
7年以上～10年未満	26(3)
10年以上～20年未満	53(9)
20年以上	11(4)

人 ※最長経験年数
24年

※ () はうち主任児童委員

(4) 民生委員・児童委員の活動

12地区の民生委員・児童委員協議会相互の情報交換と交流を図るため、「伊勢市民生委員児童委員協議会連合会」を設置し、定期的に会議(理事会)を開催した。会議では、伊勢市や伊勢市社会福祉協議会からの協力依頼や情報提供とともに、各地区での取組などを確認した。

ア 会議開催状況

開催日	協議事項
4. 4. 8	令和3年度事業報告案及び収支決算案、令和4年度事業計画案及び収支予算案について協議
4. 5. 6	令和4年度定期総会、各種審議会等委員の推薦について協議
4. 6. 10	各種審議会等委員の推薦について協議、高齢者(65歳以上)名簿の提供
4. 7. 8	第91回全国民生委員児童委員大会への参加等について協議
4. 8. 5	令和4年度伊勢市民児協連合会会費の納入について
4. 9. 9	各種審議会等委員の推薦について協議、民生委員児童委員一斉改選にかかる候補者選出状況について
4. 10. 7	一斉改選に伴う引継ぎ、退任者にかかる全国互助共励事業給付金の申請について
4. 11. 4	第18回伊勢市社会福祉大会について協議
4. 12. 9	連合会役員体制、新任民生委員・児童委員研修会について協議
5. 1. 6	相談に関する研修会、民生委員児童委員中堅(専門)研修会等について
5. 2. 3	各種審議会等委員の推薦について協議、主任児童委員南勢志摩ブロック研修会の案内について
5. 3. 3	令和5年度定期総会、民生委員・児童委員の日一斉行動について協議

イ 取り組み内容

(ア) 研修等の取組

開催日	協議事項	参加者
4. 5. 13	令和4年度伊勢市民生委員児童委員協議会連合会研修会 講演『そっと やさしく…』 講師 長島 りょうがん氏 会場 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 大ホール	人 227
4. 7. 11 ～7. 12	単位民生委員児童委員協議会会長研修会(県民児協主催) 講演『民児協リーダーに求められる知識と実践』 講師 株式会社エイデル研究所 人材育成支援部 研修主任 増田 直哉氏 会場 賢島宝生苑	10

4. 8. 24	児童福祉研修会（県民児協主催） 講義 1『県内の子どもを取り巻く環境、課題について』 講師 三重県児童相談センター 総務・家庭児童支援室 副所長兼総務・家庭児童支援室長 森本 良一氏 講義 2『コミュニティスクールと地域ぐるみの学校づくり』 講師 鈴鹿市教育委員会 コミュニティ・スクール推進コーディネーター 杉谷 直俊氏 会場 三重県総合文化センター 中ホール	人 22
4. 12. 19	新任民生委員・児童委員研修会（市主催） 会場 ハートプラザみその多目的ホール	88
5. 1. 10 ～ 2. 16	伊勢市全国民生委員・主任児童委員活動研修会（市主催） 会場 伊勢市役所本庁 東館 4階 4-2 会議室等	60
5. 2. 1	新任民生委員・児童委員研修会（県民児協・三重県主催） 会場 いせトピア	88
5. 3. 1	相談に関する研修会（県社協主催） 講演『相談援助時の聴く力について』 講師 一般社団法人 日本傾聴能力開発協会 代表理事 岩松 正史氏 会場 三重県総合文化センター 小ホール	6
5. 3. 15	中堅（専門）研修会（県民児協主催） 講演『“地域のつむぎ役”となろう！』 講師 合同会社 泉恵造研修企画工房 代表社員 泉 恵造氏 会場 三重県総合文化センター 小ホール	12

(イ) 令和4年度の相談件数（※福祉行政報告例に基づく）

内 容 別	民生委員	うち主任児童委員
在宅福祉	490 件	4 件
介護保険	91	6
健康・保健医療	236	69
子育て・母子保健	211	167
子どもの地域生活	999	168
学校生活・子どもの教育	454	293
生活費	95	9
年金・保険	14	4
仕事	44	7
家族関係	308	105
住居	61	0
生活環境	313	30
日常的な支援	1,636	68
その他	1,670	101
計	6,622	1,031

分野別	民生委員	うち主任児童委員
高齢者に関すること	3,048 件	141 件
障がい者に関すること	562	123
子どもに関すること	1,925	673
その他	1,087	94
計	6,622	1,031

(ウ) 広報活動

	内 容
4. 5. 1	「広報いせ」に民生委員・児童委員の日の活動紹介記事を掲載
4. 5. 12 ～ 5. 18	「民生委員・児童委員の日」活動強化週間(5月12日から5月18日)全国一斉PR活動 ・市内各地でPRチラシ入りマスク5,500個を配布し、活動についての啓発を行った。
4. 10. 15	「広報いせ」に民生委員・児童委員の活動紹介と活動状況についての記事を掲載
5. 2. 1	「広報いせ」に民生委員・児童委員の活動紹介と活動状況についての記事を掲載

(5) 主任児童委員の活動

ア にこにこ訪問事業

安心して子育てが出来る環境を整えるため、保健師が行っている新生児等訪問指導と併行して、「にこにこ訪問事業(旧事業名:こんにちは赤ちゃん事業)」を平成23年10月から開始し、第1子新生児のお宅に訪問した。

主任児童委員2名又は主任児童委員、民生委員・児童委員各1名が訪問し、子育て支援に関する情報提供、地区の主任児童委員や近くの民生委員・児童委員の名前、連絡先を伝えた。

訪問状況 ※新型コロナウイルスの影響により訪問数減少

年 度	訪問件数
令和 2	61 件
3	39
4	56

イ 学校等訪問

子どもたちの見守り活動のほか、学校等訪問活動を行い、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるよう、市内教育機関との連携を強化した。

ウ 研修の取り組み

開催日	研修内容	参加者
4. 6. 24	令和4年度第1回南志ブロック主任児童委員研修会 講演 『主任児童委員として活動してきた』 講師 松阪市 主任児童委員 堤 康雄氏 会場 いせトピア 3階研修室	人 23

4. 9. 6	三重県主任児童委員研修会（県社協主催） 講演『三重県予防のための子どもの死亡検証(CDR)体制について』 講師 三重短期大学 生活科学科 教授 長友 薫輝氏 会場 三重県総合文化センター 中ホール	人 23
5. 2. 27	令和4年度第2回南志ブロック主任児童委員研修会 講演『子どもの権利について』 講師 エンパワメントみえ 志治 優美氏 会場 いせトピア 3階研修室	27

2 伊勢市社会福祉大会の開催

伊勢市、伊勢市社会福祉協議会、伊勢市共同募金委員会共催で第18回伊勢市社会福祉大会を開催した。市内の福祉関係者が一堂に会し、福祉功労者を顕彰し、併せて地域福祉の啓発のため、福祉講演会を行った。

- ・日 時 令和5年1月24日（火） 13時30分～
- ・会 場 伊勢市ハートプラザみその 多目的ホール
- ・参加者 民生委員・児童委員、ボランティア団体ほか社会福祉関係者
- ・内 容 第1部 13時30分～14時30分 顕彰
市長感謝状 個人19人
社会福祉協議会会長表彰 団体1 個人61人
共同募金委員会会長表彰 団体6
第2部 14時40分～15時40分 福祉講演会
演題「子ども食堂から見える地域の現状」
講師 NPO法人 太陽の家 理事長 対馬 あさみ氏

3 再犯防止の推進

再犯防止の推進に向け、国と地方がそれぞれの役割を果たすことが法律で定められたことから、令和3年7月に策定した伊勢市再犯防止推進計画に基づき、関係機関と連携しながら取り組みを行った。

(1) 社会を明るくする運動

関係諸団体と、「第72回社会を明るくする運動伊勢地区推進委員会」を設置し活動した。

(啓発活動)

4. 7. 1～4. 7. 15	市役所ロビーにおいてパネル展示
4. 7. 1～4. 7. 31	公用車へのマグネットシート広告(10台)
4. 7. 1～4. 7. 31	路線バスへのマスク広告(延10台)
4. 7. 1～4. 7. 31	市役所本庁舎、各総合支所、シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢において懸垂幕の設置
4. 7. 5	中学生非行防止啓発 市内の全中学生・教職員に非行防止啓発物資を配布(配布数 3,490人)
4. 7. 7	パローミタス伊勢店での街頭啓発(37人)
4. 8. 1～4. 8. 31	社会を明るくする運動作文コンテスト

(2) 伊勢保護司会

ア 配置状況

定 数	4. 3. 31 在職人員	4. 4. 1～5. 3. 31 の異動		5. 3. 31 在職人員
		新 任	退 任	
43人	41人	4人	2人	43人

イ 活動状況

(ア) 罪を犯した人たちの更生を援助するとともに、犯罪予防の啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりを推進した。

(イ) 保護司としての使命の自覚、人格識見の向上並びに職務遂行上必要な知識及び技術の修得のため、津保護観察所の指導を得て年3回の定期研修会を、更に自主的な事業として研修視察を行った。

(定期研修)

4. 6. 13	第1期定例研修会 講師：津保護観察所 保護観察官 大野 沙友里 氏 「生活環境の調整について」
4. 9. 13	第2期定例研修会 講師：同 上 「良好措置と不良措置について」
5. 1. 17	第3期定例研修会 講師：同 上 「依存症対象者の処遇について」

(その他研修)

4. 11. 9	京都府綴喜地区保護司会更生保護サポートセンター視察
----------	---------------------------

(3) 伊勢市更生保護女性会（令和5年3月31日現在 登録33名）

女性の立場から、地域における犯罪や非行未然防止の為の啓発活動や青少年の健全育成活動に参画することにより、犯罪者や非行少年の更生に協力することを目的とするボランティア団体。

(4) 伊勢更生保護協力雇用主会（令和5年3月31日現在 登録19社）

事業者の立場から罪を犯した人たちの就労を支援し、再び犯罪や非行に陥ることを防止することにより、円滑な社会復帰と安全な地域社会の実現を図ることを目的とする団体。

4 自宅待機者生活応援サービス事業

新型コロナウイルス感染症に関する濃厚接触者で、保健所から自宅待機を要請された者に対し、食糧や日用品を詰め合わせた「自宅生活応援パック」を届けるとともに、日常生活上で困っていることの相談を受け、必要なサービス等の利用調整を行った。

年 度	申請件数	パック数
令和 2	22 件	40 パック
3	208	506
4	657	1,638

○ 福祉施設管理関係

地域福祉の活動拠点となる福祉施設に指定管理者制度を導入し、施設の適正管理及び利用者サービスの向上を図った。

(1) 福祉健康センター

ア 所在地 伊勢市八日市場町 13 番 1 号

イ 施設の内容 身体障害者福祉センター

老人福祉センター

中央児童センター

伊勢市ひまわり

中央保健センター

休日・夜間応急診療所（内科・小児科・歯科）

ウ 指定管理者及び指定管理料（建物管理分）

・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

・ 令和 4 年度指定管理料 35,836,000 円

・ 指定期間 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日（1 年間）

エ 利用及び使用状況

	身体障害者福祉センター	老人福祉センター	中央児童センター	会議室(注1)	保健センター	休日夜間応急診療所(注2)	ヘルストロン	その他(注3)	計
月	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4	1,984	4,551	1,260	1,289	1,056	508	1,077	883	12,608
5	1,840	968	1,247	1,343	376	882	1,067	685	8,408
6	2,373	1,219	1,406	1,686	495	466	1,061	1,010	9,716
7	2,015	4,061	1,806	1,557	2,085	946	995	1,201	14,666
8	1,843	5,006	1,538	1,386	1,564	988	868	870	14,063
9	1,978	940	1,351	1,573	1,785	618	910	846	10,001
10	2,068	484	1,245	1,424	1,542	560	1,081	849	9,253
11	1,926	512	1,305	1,350	1,762	510	874	853	9,092
12	1,804	449	1,165	1,310	1,440	972	901	710	8,751
1	1,647	418	1,114	1,363	1,464	1,596	880	945	9,427
2	1,853	423	1,491	1,244	1,497	684	909	1,009	9,110
3	2,009	686	1,813	1,407	1,946	540	1,001	1,031	10,433
計	23,340	19,717	16,741	16,932	17,012	9,270	11,624	10,892	125,528

(注 1) 健康倶楽部つどいを含む。

(注 2) 歯科診療所利用者を含む。

(注 3) 生活サポートセンターあゆみ・全館利用・視察見学・喫茶コーナー利用者等

オ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
八日市場町 地 内	(注) 福祉健康センター受 水槽等更新工事	給水設備工事一式	円 25,278,000	4. 6. 24	4. 10. 21
八日市場町 地 内	(注) 福祉健康センター屋 根・外壁等改修工事	屋根及び外壁等改修 一式	64,258,700	4. 9. 9	5. 1. 20

(注) 営繕課施行

(2) みなとふれあいセンター

ア 所在地 伊勢市神社港 262 番地 1

イ 施設の内容

在宅介護支援センター

ウ 指定管理者及び指定管理料 (建物管理分)

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 令和 4 年度指定管理料 13,448,000 円
- ・ 指定期間 令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 (5 年間)

エ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
神 社 港 地 内	みなとふれあいセン ターエレベーターピ ット内防水改修工事	防水改修一式	円 240,900	4. 5. 9	4. 6. 1
神 社 港 地 内	みなとふれあいセン ター機械室排水設備 設置工事	排水設備設置一式	170,500	4. 10. 29	4. 10. 29

(3) ハートプラザみその

ア 所在地 伊勢市御菌町長屋 2767 番地

イ 施設の内容

御菌老人福祉センター

御菌保健センター

御菌こども広場

おひさま児童園

フレンズ

ウ 指定管理者及び指定管理料

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 令和 4 年度指定管理料 34,516,000 円

・指定期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）

エ 利用及び使用状況

	多目的 ホール	教 養 娯楽室	保 健 会議室	栄 養 指導室	生 活 相談室	機 能 回復 訓練室	図書室	こども 広 場	おひさま 児童園	視察・ 見学等	フレ ンズ	集会室 (子どもプ ラザ)	計
月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4	0	93	400	50	0	506	183	760	360	14	332	191	2,889
5	378	130	322	69	0	503	168	695	372	0	266	217	3,120
6	623	112	377	75	0	485	146	901	424	331	336	230	4,040
7	1,017	50	348	71	4	424	211	742	371	10	324	224	3,796
8	595	66	455	12	0	414	247	791	331	1,148	320	209	4,588
9	281	118	251	98	0	401	229	716	360	12	279	186	2,931
10	1,808	121	235	49	9	419	202	622	412	23	304	173	4,377
11	1,864	123	470	92	12	419	234	712	409	12	301	173	4,821
12	853	169	240	103	11	348	192	724	395	4	327	120	3,486
1	346	140	319	74	3	350	187	737	364	23	268	136	2,947
2	1,284	150	281	68	0	375	220	813	373	18	291	166	4,039
3	1,553	150	419	52	10	386	245	1,064	400	2	354	137	4,772
計	10,602	1,422	4,117	813	49	5,030	2,464	9,277	4,571	1,597	3,702	2,162	45,806

(4) 小俣保健センター

ア 所在地 伊勢市小俣町元町 536 番地

イ 利用状況

	利用者数
保健センター分	人 1,597
子育て支援分	14,419
関連団体	1,972
計	17,988

ウ 管理 直営方式

エ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小俣町元町 地 内	小俣保健センターエ レベーター修繕工事	エレベーター修繕一式	円 700,700	4.11.14	5. 1. 6

○ 保健福祉拠点施設整備関係

高齢、障がい、子育て、虐待、生活困窮などの課題を重層的に抱える世帯が増加しており、複合化した課題を抱える世帯への相談支援、深刻化を未然に予防するための体制、しくみなど、環境整備が急務となっている。

これらの課題に対し、できる限り速やかに相談・支援につなぎ、課題の深刻化を未然に防ぐた

めの総合的な相談体制の整備が必要となっていることから、伊勢市駅前B地区第一種市街地再開
 発事業において、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮など、全世代を対象とした包括的な相談・
 支援や、切れ目のない支援を行う保健福祉拠点施設の整備を推進した。

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
宮後1丁目 地 内	(注) 保健福祉拠点施設内装 工事	内装工事一式	円 442,200,000	4.10.12	5.3.16

(注) 営繕課施行

(イ) 委託関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
宮後1丁目 地 内	(注1) (注2) 保健福祉拠点施設内 装工事設計業務委託	設計業務一式	円 11,449,900 【契約額】 11,449,900 [令和3年度] 0 [令和4年度] 11,449,900	4.2.25	4.7.22
〃	(注1) 保健福祉拠点施設内 装工事監理業務委託	監理業務一式	4,565,000	4.10.21	5.3.29
〃	(注3) 駅前保健福祉拠点施 設子育て支援センタ ー交流ひろば環境整 備業務委託	遊具制作、床面・壁 面装飾等環境整備 一式	30,905,479	4.11.9	5.3.31
〃	(注4) 保健福祉拠点施設電 話交換設備新設業 務委託	電話交換設備新設 業務一式	6,168,580	5.1.25	5.5.10
〃	(注4) 保健福祉拠点施設ケ ーブル回線・緊急地震 速報システム等設置 業務委託	ケーブル回線・緊 急地震速報システ ム等設置業務一式	469,700	5.2.15	5.4.14
〃	(注4) 保健福祉拠点施設開 設に伴う引越業務委 託	引越業務一式	1,769,900	5.3.10	5.5.31

(注1) 営繕課施行

(注2) 令和3年度からの繰越

(注3) 保育課へ配当替し施行

(注4) 令和5年度へ繰越

○ 遺家族等援護事業

1 弔慰金等受付事務

戦没者等の遺族に対する第11回特別弔慰金の請求受付 51件（県へ進達）

【戦没者等の遺族に対する第11回特別弔慰金の内容】

ア 請求期間 令和2年4月1日～令和5年3月31日（3年間）

イ 基準日 令和2年4月1日

ウ 基本的な支給要件

- ・基準日において、戦没者等の死亡に関し年金給付の受給権者（恩給法による公務扶助料・特例扶助料、援護法による遺族年金・遺族給付金の受給権を有する遺族）がないこと
- ・特別弔慰金の対象となる戦没者等とは、軍人軍属としての在職期間中、又は準軍属としての公務の傷病、又は勤務に関連した傷病が原因で死亡した者

エ 支給内容 国債の額面 25万円（5年償還の記名国債）

2 伊勢市戦争犠牲者追悼式

戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に、令和4年度伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行了。 ※新型コロナウイルスの影響により規模を縮小し開催

- ・日 時 令和4年10月28日（金）10時00分～
- ・会 場 伊勢市生涯学習センター「いせトピア」 多目的ホール
- ・参列者 遺族会等役員 28人
来賓 2人

○ 臨時特別給付金関係

1 子育て世帯臨時特別給付金支給事業（令和3年度繰越事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）及び高校生世代の人を養育する世帯へ、臨時特別給付金を支給した。

（1）給付金の区分

ア 一括給付金

先行給付金と追加給付金を一括して現金（口座振込）で支給

イ 支援給付金

離婚等により、一括給付金を受け取れなかった人に支給

（2）支給金額

児童1人につき100,000円

支援給付金については、一括給付金の受給者から当該給付に相当する金銭等を受け取っていた場合や対象児童のために費消していた場合は、その額を控除する。

(3) 支給の状況

給付金の区分	支給件数	支給児童数	支給額
一括給付金	件 52	人 53	円 5,300,000
支援給付金	1	2	200,000
計	53	55	5,500,000

(4) 周知方法

広報いせ掲載、ホームページ掲載、LINE等

(5) その他

令和3年度からの繰越事業

2 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた支援を行うため、再度子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

(1) 支給金額

児童1人につき50,000円

(2) 支給の状況

ひとり親世帯分

支給対象	支給件数	支給児童数	支給額
児童扶養手当受給者(年金等受給者含む)	件 871	人 1,317	円 65,850,000
家計急変者	8	14	700,000
計	879	1,331	66,550,000

ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分

支給対象	支給件数	支給児童数	支給額
申請不要分(積極支給)	件 444	人 791	円 39,550,000
申請支給分(非課税及び家計急変世帯)	50	87	4,350,000
計	494	878	43,900,000

(4) 周知方法

申請が必要な世帯へ個別勧奨通知送付、広報いせ掲載、ホームページ掲載、LINE等

3 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(令和3年度継続事業)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金を支給した。

(1) 支給対象

- ① 当該年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税均等割が課税されている人の扶養親族等のみで構成される世帯を除く）
- ② 収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当水準以下となった世帯

※なお、令和3年度事業分で同給付金を受給された場合、令和4年度は対象外

(2) 支給金額

1世帯につき100,000円

(3) 支給の状況

令和3年度事業繰越分

支給対象	世帯数	支給額
非課税世帯	世帯 775	円 77,500,000
家計急変世帯	17	1,700,000
計	792	79,200,000

令和4年度事業分

支給対象	世帯数	支給額
非課税世帯	世帯 1,568	円 156,800,000
家計急変世帯	14	1,400,000
計	1,582	158,200,000

(4) 周知方法

広報いせ掲載、ホームページ掲載、LINE、チラシ設置（福祉生活相談センター、伊勢市社会福祉協議会の各種相談窓口、ハローワーク伊勢等）等

4 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）等に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給した。

(1) 支給対象

- ① 当該年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税均等割が課税されている人の扶養親族等のみで構成される世帯を除く）
- ② 収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当水準以下となった世帯

(2) 支給金額

1世帯あたり50,000円

(3) 支給の状況

支給対象	世帯数	支給額
非課税世帯	世帯 12,752	円 637,600,000
家計急変世帯	129	6,450,000
計	12,881	644,050,000

(4) 周知方法

広報いせ掲載、ホームページ掲載、LINE、チラシ設置（福祉生活相談センター、伊勢市社会福祉協議会の各種相談窓口、ハローワーク伊勢等）等

5 物価高騰生活応援給付金支給事業

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた世帯の負担を軽減するため、国補助事業である「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」（非課税世帯へ5万円支給）の対象とならない世帯へ物価高騰生活応援給付金を支給した。

(1) 支給対象

国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」支給対象外の世帯

(2) 支給金額

1世帯あたり10,000円

(3) 支給の状況

支給世帯数	支給額
世帯 40,089	円 400,890,000

(4) 周知方法

広報いせ掲載、ホームページ掲載、LINE 等

福祉総合支援センター

○ 社会福祉関係

1 健幸ポイント事業

運動・スポーツ無関心層を含む30歳以上の市民に対し、インセンティブを付与することで、ウォーキングをはじめとする運動や健康づくりを促し、将来的な健康寿命の延伸（介護予防）及び超高齢化や人口減少社会にも対応可能な地域づくりを図った。

(1) 実施状況（平成28年度～令和4年度累計参加者数：3,264人）

平成28年度からの事業効果検証を基に、令和2年度に新規募集を行った4期生の3年目の取組として、卒業後支援を実施した。4期生からは、対象年齢を30歳以上に引き下げ、使用ツールをスマートフォンアプリに変更し、若い年代から運動に取組める環境づくりを行った。インセンティブ付与は廃止したが、無料で体組成測定データの管理を実施し支援を継続した。

参加者 4期生 250人

(2) 委託先及び業務委託料

取組データ管理を行うためのICTシステム利用による業務の委託を行った。

委託業務名	委託先	委託期間	金額 (令和4年度)
いせ健幸ポイント事業業務委託(4期生)	株式会社 タニタヘルスリンク	2. 4. 20 ~ 5. 3. 31	円 5,913,000

(3) データアップロード支援

市内施設に、体組成測定の実施及び取組データをアップロードできる常設拠点を10か所に設置した。

(4) 事業推進支援

参加者の運動継続等を目的として以下の事業を実施した。

ア ウォーキングラリー

歩数の増加を目的として、ICTを活用して観光名所等の散策を疑似体験できるイベントをインターネット上で実施した。

令和4年4月～6月	令和4年10月～12月	令和5年1月～3月
「歴史探訪シリーズ～宮本武蔵編」	「四国シリーズ 高知編」	「ハワイ編」

2 成年後見サポートセンター運営事業

成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の利用促進及び中核機関として、成年後見サポートセンターを設置し成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用ができる体制づくりを図った。

(1) 伊勢市成年後見サポートセンター「きぼう」（令和元年7月1日開設）

・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

- ・委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
- ・委託金額 11,979,000円

(2) 活動状況

- ・相談件数 延463件、実123人
- ・申立て支援件数 延252件、実66人
- ・成年後見人への総合支援件数 延29件
- ・市民後見人養成講座受講者数 10人

3 日常生活自立支援事業における利用助成

伊勢市社会福祉協議会が三重県社会福祉協議会と委託契約を締結し実施する「三重県日常生活自立支援事業」において、日常的金銭管理サービス利用者が負担する利用料（1回につき1,200円）のうち、市民税非課税で預貯金200万円未満の人の利用料について、利用者負担の軽減を目的に1回につき600円の助成を行った。

延助成件数	助成額
1,008件	604,800円

4 福祉相談システム（LINE活用）事業

相談者がオンラインコミュニケーションアプリ「LINE」を用いて相談ができるシステムを構築し、相談窓口体制の充実を図った。令和3年7月1日から相談受付を開始。

<福祉相談システム（LINE活用）>

委託先：タビィコム株式会社

<システム利用>

契約期間：令和3年7月1日～令和6年3月31日（長期継続契約）

契約金額：6,715,500円

（内訳）令和3年度 1,831,500円

令和4年度 2,442,000円

令和5年度 2,442,000円

ア 相談件数 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	高齢・介護	障がい	こども家庭	その他福祉
件数	1件	13件	112件	29件

イ 友だち登録数 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	高齢・介護	障がい	こども家庭	その他福祉
件数	83件	40件	144件	89件

ウ 友だち登録数累計 (令和3年7月1日～令和5年3月31日)

	高齢・介護	障がい	こども家庭	その他福祉
件数	161件	90件	453件	174件

※こども家庭は、令和2年12月15日から令和3年6月30日においても単独契約で実施。

○ 保健福祉拠点施設運営関係

伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業において、子どもから高齢者まで全世代の市民の健康と福祉を総合的に支援する保健福祉拠点施設の整備を推進した。

- ア 賃借料、管理費及び共益費（令和4年10月～令和5年3月分） 49,370,933円
- イ 光熱水費 56,838円
- ウ 建物総合損害共済 21,395円
- エ 警備委託料 15,961円

○ 障がい福祉関係

1 障害者地域生活支援事業

(1) 障害者相談支援センター運営事業

障がい種別や年齢に関わらない一次相談やアウトリーチによる相談を行う地域相談支援センターの運営を社会福祉法人に委託し、障がい者相談支援の充実を図った。

ア 伊勢市障がい者中部地域相談支援センター「カンナ」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 15,963,000円（令和4年度）
- ・委託期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日

イ 伊勢市障がい者西地域相談支援センター「アルク」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 15,963,000円（令和4年度）
- ・委託期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日

ウ 伊勢市障がい者東地域相談支援センター「リンク」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 17,806,000円（令和4年度）
- ・委託期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日

エ 相談等件数

	来所	電話 メール等	訪問 同行等	個別支援 会議等	連絡 調整等	その他	計(延)
伊勢市障がい者中部地域相談支援センター「カンナ」	件 273	件 2,115	件 740	件 153	件 2,060	件 50	件 5,391
伊勢市障がい者西地域相談支援センター「アルク」	128	1,926	305	202	2,483	4	5,048
伊勢市障がい者東地域相談支援センター「リンク」	127	3,831	732	142	153	19	5,004
計	528	7,872	1,777	497	4,696	73	15,443

オ 相談者実人数と障がい別内訳

	相談者 実人数	障害種別（重複）					
		身体 障がい	知的 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳 機能障 がい	その他
伊勢市障がい者中部地域相 談支援センター「カンナ」	人 365	件 55	件 97	件 123	件 23	件 0	件 90
伊勢市障がい者西地域相 談支援センター「アルク」	302	35	61	133	40	0	53
伊勢市障がい者東地域相 談支援センター「リンク」	294	48	86	147	23	0	15
計	961	138	244	403	86	0	158

(2) 伊勢市障がい者基幹相談支援センター指定管理者の選定

令和5年度から伊勢市障がい者基幹相談支援センターの運営に指定管理者制度を導入するにあたり、指定管理者の選定を行った。

- ・指定管理者 社会福祉法人 三重済美学院

(3) 総合的相談支援（基幹相談支援センター）

地域における相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターが、障がい種別や年齢に関わらず、総合的・専門的な相談支援を実施した。

ア 相談件数

	来所	電話 メール等	訪問同行等	個別支援 会議等	関係機関との 調整等	その他	計（延）
件数	175件	694件	124件	109件	341件	0件	1,443件

イ 相談者実人数と障がい別内訳

	相談者実人 数	障害種別（重複）						
		身体 障がい	重症心身 障がい	知的 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳 機能障 がい	その他
件数	409人	35件	0件	79件	253件	16件	1件	60件

ウ 支援内容（重複あり）

	福祉サービ スの利用	障がいや 病状の理解	健康・医療	不安解消・ 情緒安定	保育・教育	家族関係・ 人間関係	家計・経済
延数	330件	348件	287件	1,006件	84件	297件	288件

	生活技術	就労	社会参加・ 余暇活動	権利擁護	その他	計
延数	380件	119件	80件	106件	10件	3,335件

(4) 障害者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係機関等の支援体制の強化、協力体制の整備を図った。

ア 障がい者虐待についての相談・通報対応件数等（重複）

	養護者による虐待	障害者福祉施設従事者等による虐待	使用者による虐待	計
虐待に関する相談・通報対応件数	9件	6件	0件	15件
事実確認により虐待と判断した件数	2	0	0	2

イ 虐待の種類（重複）※虐待と判断した2件について

区分	身体的	放棄・放任	心理的	性的	経済的
件数	2件	1件	1件	0件	0件

ウ 被虐待者の障がい種別（重複）※虐待と判断した2件について

区分	身体障がい	知的障がい	精神障がい
件数	1件	1件	0件

○ 地域福祉関係

1 地域福祉計画推進事業

(1) 第3期伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画

社会福祉法に基づき、福祉サービスを必要とする人が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるよう、官民を問わず社会福祉関係者が相互に協力し、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことで地域福祉を推進するため、平成31年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）の5か年を期間とする『第3期伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画』を策定している。

計画の推進にあたり、計画に定められた基本目標、重点項目の進捗を伊勢市地域福祉推進委員会において確認し、次年度に向けた評価・検証を行った。

(2) 第4期伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画策定

ア 住民アンケート

令和5年度の計画策定にあたり、下記のとおり住民アンケートを実施し、住民生活における課題の解決のための方策について、できる限り住民の意見を反映できるよう検討した。

○期間 令和5年1月27日から令和5年2月17日

○集約結果 発送3,500件 回答1,240件（回答率35.4%）

(3) 伊勢市地域福祉計画推進委員会

○委員 14名

○会議開催状況

開催回	開催日	議題
第1回	令和4年8月25日 ～9月8日 (書面)	・令和3年度の達成状況及び令和4年度の取組状況について
第2回	令和4年11月16日	・委員長、副委員長の選出 ・第4期伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定について
第3回	令和5年3月27日	・令和4年度の振り返り及び令和5年度の取組方針について

2 いせライフセーフティネット事業（小地域活動推進事業）

伊勢市と伊勢市社会福祉協議会は、「伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画」に基づき、地域福祉の基本理念（支え合い・助け合いによるまちづくり）の推進強化を目的に「いせライフセーフティネット事業」に取り組んだ。

介護・障がい・生活困窮・住まい・就労・ひきこもり・ごみ屋敷など複雑・複合化した課題を抱え、必要な支援を受けることができない「制度の狭間」問題や、相談したくても相談すること自体ができない市民に対応するため、重層的な支援体制の整備に取り組んだ。

伊勢市社会福祉協議会（伊勢市生活サポートセンターあゆみ）においては、「個別支援」と「地域支援」を一体的に推進し、地域の支援者を包括的につなぐ体制の構築を進めた。

伊勢市ボランティアセンターにおいては、住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための人材の育成を行うとともに、地域と地元企業とをつなぎ、協働で地域活動を行うためのマッチングや体制づくりの構築を推進した。

（1）重層的支援体制整備事業

ア 包括的相談支援事業

属性を問わない包括的相談支援体制を構築。

○総合相談受付件数 2,222 件（窓口 686 件、電話等 1,536 件）

イ 多機関協働事業

既存の相談支援機関をサポートし、関係機関同士の包括的な支援体制を支援。

○インテーク・アセスメントシートの作成件数 29 件

○多機関協働事業プラン作成件数 16 件（新規 11 件、再プラン 5 件）

○ふくし総合支援会議 75 回

○重層的支援会議 31 回

○多分野協働プラットフォーム会議 1 回（令和 5 年 1 月 31 日開催、参加者：市内 15 課、総連合自治会、民生委員児童委員協議会連合会、伊勢公共職業安定所、伊勢農業協同組合、伊勢商工会議所、いせ若者就業サポートステーション、障がい者就業・生活支援センターいくる、NPO 法人いせコンビネット、伊勢市社会福祉協議会）

○断らない相談窓口体制の充実に向けた職員研修

開催回	開催日	参加人数
第 1 回	令和 4 年 6 月 17 日（午前・午後） 令和 4 年 6 月 17 日（午前・午後）	92 人
第 2 回	令和 4 年 11 月 30 日（午前・午後） 令和 4 年 12 月 1 日（午前・午後）	82 人

ウ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

複雑・複合化した課題を抱えながらも、必要な支援が届いていない人を支援するため、社会福祉法人に委託し、支援体制の充実を図った。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 64,302,000円（令和4年度）
- ・委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
- アウトリーチから相談につながった件数 21件
- アウトリーチ等事業プラン作成件数 27件（新規15件、再プラン12件）
- 地域の実情アンケート調査 760件（民生委員287人、サービス事業所64か所、小中学校32校409クラス）
- マッピング調査 7か所（新規：二見町溝口、二見町三津、村松町、柏町）（継続：本町、御薊町新開、南本町）
- アウトリーチ型ふくしなんでも相談所の実施 14か所（城田コミュニティセンター、今一色公民館、京町公民館、船江山公民館、二見老人福祉センター、馬瀬町公民館、豊浜東小学校体育館、上区公民館（2回）、コープみやがわ店、宮川堤広場、旧沼木中学校、佐八町公民館、上条公民館、ウェルシア神久店）
- ひきこもりに係る講演会の開催 1回（令和4年9月25日開催：参加者97人）

エ 参加支援事業

社会参加が難しい人に、地域の社会資源等を活用し社会とのつながりづくりを支援するため、社会福祉法人に委託し、支援体制の充実を図った。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 8,733,000円（令和4年度）
- ・委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
- 参加支援事業プラン作成件数 13件（新規8件、再プラン5件）
- ひきこもり家族の交流会の開催 6回 延べ45人参加（実人数22人）
- ひきこもりサポーター養成講座 1回 13人修了（11人登録）
- フリースペース開催回数 3か所135回 延べ581人利用（実人数34人）
- 中間的就労事業利用人数 新規11人 延べ565人利用（実人数20人）
- 職場体験受入企業の新規開拓 11事業所（株式会社イセヤ、ACファーム、NPO法人マイトリ、有限会社山村乳業、セブンイレブン伊勢二見町溝口店、認定NPO法人藍ちゃんの家、伊勢志摩Camperわっくわく、株式会社岩戸館、株式会社ぎゅーとら、社会福祉法人賀集會、フローナル株式会社）

(2) ボランティア活動推進事業

住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための地域づくりを支援するため、社会福祉法人に委託し、支援の充実を図った。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 20,015,000円
- ・委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

○地域の担い手の養成・マッチング

- ・ボランティア入門講座等の開催

おもちゃドクター編 4名

宿題お助けボランティア編 11名

防災ボランティア・ソフトヘルメット（防災ずきん）手作り講習会 3名

朗読ボランティア編 3名

みんなの集いの場づくり編 6名

傾聴ボランティア編 3名

こころのボランティア編 5名

介護予防サポーター編 5名

バルーンアートボランティア編 1名

- ・ボランティア相談及びマッチング件数 779件

○ボランティアネットワークの推進

- ・ボランティアセンター運営委員会の開催

第1回 令和4年7月20日

第2回 令和5年3月15日

- ・福祉協力校福祉教育推進事業

福祉協力校数:42校（小学校22校・中学校11校・高等学校9校）

助成交付数:26校（小学校19校・中学校4校・高等学校3校）

- ・夏休みちよこっと福祉体験の開催

延参加者数:92名（小学校47名・中学校31名・高等学校14名）

ボッチャ体験とユニバーサルデザインを知ろう! 13名

リサイクル体験をしよう! 18名

聴覚障がいを知ろう!手話体験 17名

点訳体験 10名

アイマスク体験と介助体験 10名

ふれあい福祉体験（車いす体験、エコなおもちゃ作り） 10名

高齢者疑似体験と介助体験 9名

ふれあい福祉体験（高齢者疑似体験、エコなおもちゃ作り） 3名

子育てサロン「レクぴよ」体験 2名

- ・福祉体験学習事業

延開催回数:45回

（小学校30回・中学校6回・高等学校5回・専門学校3回・その他1回）

延参加者数:1,238名

（小学校825名・中学校177名・高等学校114名・専門学校120名・その他2名）

○地域福祉の啓発推進

- ・げんここにゆーす（第13号(6月)、第14号(10月)、第15・16合併号(3月))
- ・メールマガジン（定期24回のほか臨時配信）
- ・ホームページ（随時更新）
- ・フェイスブック投稿 225件

(3) 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業

年齢や性別、その置かれている生活環境などにかかわらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図るため、社会福祉法人に委託し、地域サービスの創出・推進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 8,000,000円（令和4年度）
- ・委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

○地域懇談会（地域ケア会議）の開催 10地区11回（佐八、沼木、北浜、城田、厚生、大湊、御菌町新開、宮川左岸、中部包括圏域（2回）、曾禰）

○地域の支え合い活動（新規）の支援 7団体（集いの場：北浜、修道、豊浜、小俣、御菌町長屋）（生活支援：沼木、佐八）

○ふくしなんでも相談所の新規開設支援 5か所（藤里薬局、いなばや薬局、eおいずふくしなんでも相談室、小俣まちづくり協議会、コミュニティカフェこのは）

○社会福祉法人等とのネットワーク会議の開催

開催回	開催日	参加法人数
第1回	令和4年10月26日	20法人（内ZOOM8法人）
第2回	令和5年2月28日	16法人（内ZOOM4法人）

○地域貢献企業活動の支援 11社

（ヤクルト三重販売株式会社、雪印ビーンスターク株式会社中部支店、株式会社ブライティア藤里薬局、大塚製薬株式会社名古屋支社津出張所、ACファーム、リハビリ型デイサービスレコードブック、中北薬品株式会社伊勢支店、コープみえ、みえ医療福祉生活協同組合、株式会社クロフネファーム、株式会社岩戸館）

3 地域における介護予防活動推進事業

地域住民を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民相互の活動を通じて認知症や要介護状態になっても生きがい・役割をもちながら生活できるよう、介護予防に継続して取り組めるよう地域支援を行った。

(1) つきそい支援事業

地域の集いの場を立ち上げ、集いの場等に行くことが困難な者に対し、付き添いを伴う移

動支援を行う団体に補助金を交付し、定期的な外出機会等の確保を図り、高齢者の閉じこもりを予防し、高齢者及び支援者双方の介護予防を推進した。

事業者名	支援距離	支援回数	利用者数	支援者数	補助金額
一色町「食」支援の会	km 105.5	回 88	人 7	人 6	円 139,008
南本町清和会	120.0	30	1	7	163,400
集いの場・みやがわ	690.0	150	12	5	155,400
憩いの家たまちゃん	474.6	316	15	6	155,400
計	—				613,208

移動支援として要支援者等の高齢者を同乗させて運転する際に配慮が必要な事項等について南部自動車学校（大東自動車株式会社）により令和4年4月18日に運転指導を実施した。

- ・講義 : 安全運転の基礎知識、交通事故リスクへの備え等
- ・実技 : 自動車学校内及び一般道路上を教習所教官が同乗し指導
- ・負担金 : 21,000円

(2) 地域介護予防活動支援事業

要介護状態になるおそれのある高齢者の要支援・要介護状態への進行を防止し、住民自らが介護予防活動を実施することを目的に、講座を実施、運動に特化した住民主体の通いの場の創出を行った。また、これまでに創出した通いの場の継続に向け活動支援を行った。支援においては、リハビリ専門職の介入及びツールの使用により専門的視点を踏まえ活動を実施した。

〈実施講座〉

講座名	開催回数	参加人数（延）
フレイル予防講座	回 2	人 42
介護予防ボランティア養成講座	3	47

〈創出された通いの場 1地区〉

通いの場	開催回数	参加人数（延）
西豊浜町	回 3	人 97

〈活動支援を行った通いの場 3地区〉

通いの場	支援回数	参加人数（延）
二見町江地区	回 4	人 31
二見町光の街	4	34
二見町西地区	4	32
計	12	97

4 地域包括支援センター運営事業

高齢者の生活を総合的に支える地域包括ケアの推進にむけ高齢者の支援体制の強化・充実を図るため、地域包括支援センターの委託を行った。

(1) 委託先及び業務委託料

委 託 先	金 額	支出金額 (内訳)
伊勢市東地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	円 25,000,000	7,000,000円 (R4年4月) 4,000,000円 (R4年7月) 4,000,000円 (R4年10月) 4,000,000円 (R5年1月) (体制強化分) 6,000,000円 (R4年5月)
伊勢市五十鈴地域包括支援センター (医療法人社団 愛敬会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	25,000,000	7,000,000円 (R4年4月) 4,000,000円 (R4年7月) 4,000,000円 (R4年10月) 4,000,000円 (R5年1月) (体制強化分) 6,000,000円 (R4年5月)
伊勢市北地域包括支援センター (社会福祉法人 邦栄会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	25,000,000	7,000,000円 (R4年4月) 4,000,000円 (R4年7月) 4,000,000円 (R4年10月) 4,000,000円 (R5年1月) (体制強化分) 6,000,000円 (R4年5月)
伊勢市中部地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	30,000,000	7,000,000円 (R4年4月) 6,000,000円 (R4年7月) 6,000,000円 (R4年10月) 5,000,000円 (R5年1月) (体制強化分) 6,000,000円 (R4年5月)
伊勢市南地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢医心会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	30,000,000	7,000,000円 (R4年4月) 6,000,000円 (R4年7月) 6,000,000円 (R4年10月) 5,000,000円 (R5年1月) (体制強化分) 6,000,000円 (R4年5月)
伊勢市西地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	35,000,000	8,000,000円 (R4年4月) 7,000,000円 (R4年7月) 7,000,000円 (R4年10月) 7,000,000円 (R5年1月) (体制強化分) 6,000,000円 (R4年5月)
計	170,000,000	—

(2) 総合相談支援

地域包括支援センター名	延相談者数()内実数	(再掲)訪問者延数
伊勢市東地域包括支援センター	1,104 (594)	297
伊勢市五十鈴地域包括支援センター	630 (408)	163
伊勢市北地域包括支援センター	1,467 (554)	573
伊勢市中部地域包括支援センター	2,054 (1,042)	444
伊勢市南地域包括支援センター	1,698 (430)	700
伊勢市西地域包括支援センター	1,530 (855)	310
計	8,483 (3,883)	2,487

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

地域包括支援センター名	ケアマネジャー支援延件数
伊勢市東地域包括支援センター	169
伊勢市五十鈴地域包括支援センター	77
伊勢市北地域包括支援センター	183
伊勢市中部地域包括支援センター	299
伊勢市南地域包括支援センター	165
伊勢市西地域包括支援センター	97
計	990

5 総合相談・権利擁護業務

(1) 総合相談支援業務

高齢者の生活を福祉、医療、介護、保健など総合的に支援するために、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が多様な相談に対応し、専門的・継続的な支援の実施及び適切なサービスの利用につなぐ支援を行った。

ア 相談件数

区分	相談者実人数	延数
件数	556人	742件

イ 相談方法

区分	電話	来所	訪問	その他	計
延(実)数	398件	200件	63件	81件	延742件

ウ 相談内容 (※虐待相談件数には疑い事例も含む。)

区分	生活	介護	施設	認知	医療	福祉	虐待	消費者	成年後見	権利擁護	その他	計
延数	196件	140件	22件	45件	17件	16件	117件	1件	13件	17件	158件	742件

(2) 権利擁護業務

高齢者の人権や財産を守るため、地域の様々な福祉・保健・医療などの関係機関と連携をとりながら、虐待の防止や早期発見・対応を行った。

ア 高齢者虐待の相談・通報対応件数等

	養護者による虐待	養介護施設従事者等による虐待	計
虐待に関する相談・通報対応件数(実数) ()内新規	62 (46)	7 (6)	69 (52)
事実確認により虐待と判断し対応した件数()内新規	25 (10)	0 (0)	25 (10)

イ 虐待の種類(重複) ※上記、虐待と判断した新規10事例について

区分	身体的	心理的	介護・世話の放任・放棄	性的	経済的
件数	8件	2件	1件	0件	0件

6 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

在宅と施設・病院、地域等の中で包括的・継続的な支援を行うためのケアマネジメントの確立と向上のために、困難事例や地域の介護支援専門員が抱える相談に対応し、支援や助言を行った。

(1) 介護支援専門員の支援

- ・支援回数 35回
- ・困難事例検討会 9回

7 生活支援体制整備に関する業務

(1) 生活支援コーディネート事業

介護予防・日常生活支援総合事業に係る生活支援の充実、高齢者の社会参加、支え合い体制づくり、介護予防の推進、関係者間の意識共有と自立支援に向けたサービスの推進を構築するために、市全域を担当する生活支援コーディネーター(第1層)及び地域包括支援センター圏域を担当する生活支援コーディネーター(第2層)を配置し委託を行った。

ア 生活支援コーディネート事業(第1層)

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	6,000,000円

イ 生活支援コーディネート事業(第2層)

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会(東・西・中部地域包括支援センター)	20,000,000円
医療法人社団 愛敬会(五十鈴地域包括支援センター)	5,000,000
社会福祉法人 邦栄会(北地域包括支援センター)	5,000,000
社会福祉法人 伊勢医心会(南地域包括支援センター)	5,000,000
計	35,000,000

(2) 生活支援サポーター養成講座

地域包括ケアシステム構築の推進のため、高齢者の支援に対する正しい知識・技術や地域の支え合い体制の仕組みづくりを学び、地域で活動する生活支援サポーターを養成するため、講座を開催した。

開催回	1 日目	2 日目	修了者数
第 1 回	令和 5 年 1 月 12 日	令和 5 年 1 月 26 日	39人
第 2 回	令和 5 年 1 月 31 日	令和 5 年 2 月 7 日	38人

○ 生活困窮者自立相談支援等事業

平成 27 年度から施行の「生活困窮者自立支援法」に基づき、必須事業である「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金の支給」、平成 30 年度に努力義務事業となった「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」、任意事業である「子どもの学習支援等事業」を実施し、生活に困窮する市民（生活困窮者）が抱える複合的な生活課題を包括的に支援した。

1 自立相談支援事業

(1) 概要

生活困窮者の相談に応じ、聴き取り等によって、各人の状態にあった支援計画を相談者本人と一緒に考え作成し、福祉の様々な制度を活用していただきながら、自立に向けた支援を行った。

(2) 委託

- ・委託先 社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会（伊勢市生活サポートセンターあゆみ）
- ・委託金額 21,748,100 円
- ・委託期間 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

(3) 実施内容

相談支援員は、生活の立て直しや活用できる支援策のアドバイスを行うとともに、生活保護が必要な方には、確実に生活保護申請につなぎ、個々の相談に応じて支援計画を作成し、困窮状態からの脱却を伴走的に支援した。

「自立相談支援事業」・「家計相談支援事業」・「住居確保給付金の相談及び申請受付」

(4) 実績

新規相談件数	360 件	延べ対応件数	4,273 件
ア 自立相談支援事業申込件数（本人同意あり）	38 件		
プラン作成件数	29 件		
再プラン作成件数	9 件		
・支援決定（法に基づく事業）			
(ア) 住居確保給付金	7 件		
(イ) 家計相談支援事業	2 件		
(ウ) 就労準備支援事業	6 件		
(エ) 自立相談支援事業による就労支援	36 件		
・支援決定（その他）			
(ア) 生活福祉資金による貸付	0 件		

(イ) 生活保護受給者等就労自立促進事業	28 件
・プラン作成件数のうち一般就労開始を達成	7 件
・支援後終結件数	37 件
イ 事業申込に至っていないが支援	123 件
ウ プラン策定前支援終了件数	199 件
・情報提供のみで終了	130 件
・他機関へのつなぎで終了	69 件
(ア) 生活保護申請へつないだ件数	3 件
(イ) 生活保護以外へつないだ件数	66 件

2 住居確保給付金の支給

(1) 概要

離職、自営業の廃止、又は個人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会等の減少による収入の減少があつて就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

支給世帯数 実 10 世帯、支給月数 延べ 27 月

支給金額 合計 827,300 円

(2) 効果

セーフティネットの強化・拡充につながり、対象者の生活が安定し、就職に結びついたケースがあつた。(就職者数 4 人)

3 就労準備支援事業

(1) 概要

即座に一般就労が困難な生活困窮者等に対し、生活習慣や社会適応能力の回復を図り、一般就労に必要な知識及び能力を向上するための生活訓練や社会訓練を事業委託にて実施した。

また、就労準備支援事業（生活困窮者自立支援）と被保護者就労準備支援事業（生活保護）を一体的に実施し、就労準備支援事業を行った。

(2) 委託

・委託先 NPO 法人いせコンビニネット

・委託金額 7,316,650 円

・委託期間 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

(3) 実施内容

委託事業者において、相談受付及びアセスメント、日常相談及びカウンセリングなどの相談支援や、日常生活リズムの改善及びコミュニケーション訓練を行った。また、就労体験先として、企業訪問を行い、受け入れ可能な企業を新規開拓した。

(4) 実績

就労体験受入可能企業数 71 社（うち新規開拓数 10 社）

	支援者数	面談回数	就職者数	求職者支援訓練数
就労準備支援事業	人 12	回 97	人 0	人 1

※なお、被保護者就労準備支援事業（生活保護）の事務の概要は、生活支援課（令和 5 年度予算計上課）で記載。

4 子どもの学習支援等事業

(1) 家庭訪問

ア 概要

生活支援課内に学習支援員 1 名を配置し、家庭訪問により小学生・中学生・高校生相当の子どものいる生活保護家庭の相談及び学習環境と生活習慣の確立、進路に関する情報提供等の支援を行った。また、伊勢市社会福祉協議会への生活困窮者自立相談支援事業の委託の中で、同様に学習支援員を 2 名配置し、生活困窮家庭の相談及び学習環境と生活習慣の確立、進路に関する情報提供等の支援を行った。

イ 実施内容（生活困窮（保護世帯含む）世帯を対象）

- ・小中学生に対し、子どもの学習支援事業「プラス」や子育て応援課による「学習塾エール」を案内
- ・「プラス」や「学習塾エール」等に参加していない小中学生に対し、宿題程度の学習支援の実施（不定期）
- ・中高生を中心に、就学や進路選択、高校中途退学防止にかかる相談やアドバイスの実施
- ・将来設計に対する意識傾向や、学習に関する実態把握
- ・必要に応じて、学校関係者等との連携や情報共有を図る。

ウ 実績

	小学生		中学生		高校生相当		計
	保護	困窮	保護	困窮	保護	困窮	
対象者数	人 17 (13)	人 412 (376)	人 11 (12)	人 447 (414)	人 13 (15)	—	人 900 (830)
訪問人数	17 (13)	1 (5)	11 (11)	4 (10)	12 (11)	0	45 (50)
訪問回数	73 (35)	2 (7)	95 (76)	4 (17)	107 (63)	0	281 (198)

※（ ）は昨年度実績数

(2) 子ども学習支援事業「プラス」の実施

ア 概要

生活困窮家庭の子どものを対象に、子どもの居場所を兼ねて、学習サポーターによる学習機会の充実を図り、個別指導型の学習支援を行うことにより、子どもの基礎学力を補って

学習能力の底上げを図る。また、学習意欲や学習習慣の定着を図り学力向上につなげる。

令和4年度においては、夏休み期間中に学習支援（夏休みの課題等）を実施することで居場所を確保し、1日の生活リズムを整えるとともに、併せて栄養面に関するケアを図るための昼食を提供することで夏休み期間の学習に対する意欲の低下を防ぐことを目的に「夏休み子どもの学習支援事業」を実施した。

イ 委託

- ・委託先 社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会（伊勢市生活サポートセンターあゆみ）
- ・委託金額 8,716,400円
- ・委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

ウ 実施内容（就学援助、生活保護世帯の小学4年生～中学3年生を対象）

- ・宿題やプリントを使い、教師OB、大学生等の学習サポーターによる個別指導
- ・会場および開催日は、八日市場教室にて毎週木曜日（17時30分～19時30分）、小俣教室にて毎週水曜日（17時30分～19時30分）、御菌教室にて毎週水曜日（17時30分～19時30分）の3拠点で開催。

エ 利用申込者数・学習サポーター登録者数

- ・利用申込者数 小学生 51人
（うち八日市場教室参加18人、小俣教室参加17人、御菌教室16人）
中学生 75人
（うち八日市場教室参加44人、小俣教室参加14人、御菌教室17人）
- ・サポーター登録者数 63人

オ 実績

①会場・日時：八日市場教室 毎週木曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	2回	3回	5回	4回	3回	5回	4回	3回	3回	4回	3回	2回	41回
参加延べ人数	106人	148人	260人	197人	121人	256人	214人	152人	147人	176人	135人	103人	2,015人
サポーター延べ人数	43人	68人	103人	72人	52人	80人	72人	60人	59人	70人	55人	30人	764人

②会場・日時：小俣教室、毎週水曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	2回	3回	5回	4回	4回	4回	4回	4回	2回	3回	4回	2回	41回
参加延べ人数	49人	83人	143人	93人	94人	98人	101人	104人	54人	70人	93人	50人	1,032人
サポーター延べ人数	8人	18人	34人	18人	23人	24人	27人	27人	13人	19人	25人	13人	249人

③会場・日時：御菌教室、毎週水曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	回 2	回 3	回 5	回 4	回 4	回 4	回 4	回 4	回 2	回 3	回 4	回 2	回 41
参加延べ人数	人 53	人 80	人 135	人 97	人 76	人 101	人 95	人 102	人 52	人 70	人 108	人 54	人 1,023
サポーター延べ人数	人 8	人 17	人 27	人 22	人 15	人 20	人 23	人 25	人 13	人 9	人 21	人 10	人 210

④夏休み子どもの学習支援事業

・通常の「プラス」の実施に加え、夏休み期間中週2回を追加して実施した。

開催日：7月25日、26日、8月1日、2日、22日、23日、29日、30日

会場	開催回数	参加延べ人数	サポーター延べ人数
①伊勢市労働福祉会館	回 8	人 131	人 54
②小俣公民館	8	88	30
③伊勢市ハートプラザみその	8	96	29

※8月8日、8月9日は新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、中止。

○ 女性寄り添い支援事業

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活困窮など様々な困難や不安を抱えた女性への生理用品（1個28枚入）の無償配布を通して、必要に応じ生活困窮の相談につなげるため、相談案内カードを同封し無償配布した。

(2) 対象者

市内在住の方、市内事業所勤務の方、市内教育機関（大学、専修学校、高等学校、私立中学校等）に通学する方

(3) 取り組み内容

ア 生理用品を必要とする女性から配布の申し出があった際、窓口にて備え付けの生理用品を配布する。また、配布物に同梱の相談窓口案内カードで相談窓口を周知する。

イ 生活相談や健康相談等の利用者から配布の申し出があった際、配布物及び相談窓口案内カードを手渡す。

(4) 配布場所 市内18か所

【市役所】

市民交流課、保育課、子育て応援課、福祉生活相談センター、健康課、二見・小俣・御菌各総合所生活福祉課

【その他】

いせトピア、伊勢図書館、小俣図書館、いせ出会い支援センター、伊勢市社会福祉協議会各支所及びげんこころ一む（6か所）

(5) 実績（18か所の延配布個数） 令和3年6月16日から配布を開始

①令和4年度配布実績 (個)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
配布個数	11	24	24	37	17	53	14	23	11	10	14	25	263

○ 老人福祉関係

1 高齢者外出支援モデル事業

日常生活における後期高齢者及び18歳以上の障がい者の社会参加の促進、心身の健康の増進、地域の活性化を図るため、対象者、期間、地域等を限定し、委託事業者のタクシー運送による外出を支援した。

(1) 事業内容

ア 対象者

対象地域に居住する後期高齢者、または、18歳以上の身体障害者手帳または療育手帳所持者（※重度障害者タクシー料金助成対象者を除く）のうち、外出支援が必要と認められる希望者

イ 実施内容

名 称	おたすけタクシー
期 間	令和4年6月1日～令和4年10月31日
対象地域	(早修地区) 常磐西世古町内会地区・浦口3丁目地区 (修道地区) 勢田町船江山自治会・自由ヶ丘自治会・桜木町自治会・桜が丘自治会
支援内容	出発地または到着地のいずれかを市内とするタクシー運送料金の一部を助成する。 1回の乗車につき400円を委託料として市が負担した。(※上限5回)

ウ 委託事業者

三重近鉄タクシー株式会社

株式会社三交タクシー

伊勢西村ハイヤー有限公司

野呂自動車有限公司

丸万タクシー有限公司

(2) 支援実績

地 区	利用登録者数	実利用者数	延利用者数	支援金額
早修地区	8人	5人	17人	6,800円
修道地区	32人	15人	43人	17,200円
計	40人	20人	60人	24,000円

○ 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業）

1 一般介護予防事業

地域住民を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民相互の活動を通じて認知症や要介護状態になっても生きがい・役割をもちながら生活できるよう、介護予防に継続して取り組めるよう地域支援を行った。

（1）介護予防普及啓発事業

ア 社会福祉法人による介護予防教室

委託法人名	開催場所	開催回数	参加人数(延)
社会福祉法人 伊勢医心会	前山町	9回	52人

2 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業における地域の支え合い体制の構築を支援するために補助金を交付し、地域における日常的な支え合い活動体制の定着と強化を図った。

（1）介護予防・生活支援サービス事業

内 訳		件 数	金 額
訪問型サービス	しるば一応援隊サービス(訪問型サービスA2)	477件	524,700円
	いきいきお口訪問(訪問型サービスC)	3	13,800
	いきいき栄養訪問(訪問型サービスC)	9	41,400
通所型サービス	元気はつらっプログラム(通所型サービスC)	45	182,250

（2）介護予防・日常生活支援総合事業補助金

事業者名	事業内容	補助金額
一色町「食」支援の会	一色町「食」支援の会 ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	627,815円
南本町清和会	ホームタウン南本町 ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	800,000
集いの場・みやがわ	集いの場・みやがわ ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	800,000
憩いの家たまちゃん	憩いの家たまちゃん ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	800,000
大湊町高齢者通所センター「いこい」	大湊町高齢者通所センター「いこい」 ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	800,000
計	—	3,827,815

3 在宅支援連携に関する業務

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の関係職種の連携の推進を図るため、医療圏を共にする玉城町・度会町・南伊勢町と共同で「伊勢地区在宅医療・介護連携支援センターつながり」を平成30年4月1日に設置し委託を行っている。

（1）委託先及び業務委託料

委託業務名 伊勢地区在宅医療・介護連携支援センター業務
委託先 一般社団法人 伊勢地区医師会
委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

委託金額 13,275,000円（1市3町委託費全体17,340,000円）

(2) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の17団体の関係職種で意見交換を行い在宅支援ネットワークの構築を図った。

ア 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

開催回数	2回	延参加者数	58人
------	----	-------	-----

イ 専門職会議等の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の専門職種を対象に、連携上の課題の抽出や対応策の検討を行い、多様な職種の連携推進を図った。

内容	開催回数	延参加者数
専門職実務者会議、意見交換会	15回	150人
多職種研修会、地域研修会	6	760

ウ 地域包括ケアシステム啓発講演会の開催

市民等を対象に、誰もが住みやすい地域を考えることを目的に、WEBによる講演会を開催し、行政ケーブルテレビでの放映および録画配信を行った。

配信期間	参加者数	講演テーマ
令和5年1月30日 ～ 令和5年2月28日	動画再生 199回	演題 「住み慣れた地域で心豊かに生き抜くための ～老い方、生き（逝き）方、支え合い方～」 講師 西条市広域隣保活動相談員 近藤 誠 氏

4 認知症施策に関する業務

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者にやさしい地域づくりの推進を行った。

(1) 認知症地域支援推進事業

地域における支援体制の構築及び医療と介護の連携を図るとともに、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、地域の実情に応じた認知症施策の取組を総合的に行った。

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会(東・中部・西地域包括支援センター)	円 3,600,000
医療法人社団 愛敬会(五十鈴地域包括支援センター)	1,200,000
社会福祉法人 邦栄会(北地域包括支援センター)	1,200,000
社会福祉法人 伊勢医心会(南地域包括支援センター)	1,200,000
計	7,200,000

(2) 認知症にやさしいまちづくり

ア スローショッピング

認知症の人など手伝いを必要とする人やその家族が安心して買い物ができる空間を提供するために、ボランティアによる買い物支援や認知症カフェでの家族支援を行った。

開催日	開催場所	参加者数
令和4年7月7日(木)	イオン伊勢店	認知症の人と その家族4人(2組)

令和4年10月16日(日)	イオンタウン伊勢ララパーク (マックスバリュ、げんこころ一む)	認知症の人と その家族6人(3組)
令和5年3月19日(日)	イオンタウン伊勢ララパーク (マックスバリュ、げんこころ一む)	認知症の人と その家族10人(5組)

イ 認知症あんしんガイドブック (認知症ケアパス)

認知症の状態に応じた適切な支援が行われるための効果的な情報発信を目的に「認知症あんしんガイドブック (第8版)」の配布を行った。

ウ 高齢者や認知症にやさしい応援団「こども作文コンクール」

子どもたちが日常生活での体験や読書を通じて、高齢者や認知症について考え、優しさや思いやりを育むきっかけとなるよう作文コンクールを行った。

- ・対象 市内小学校全学年に周知
- ・応募数 12学校40点
- ・優秀作品 7点に図書券(5,000円分)を贈呈

エ 認知症にやさしい図書館

世界アルツハイマーデーに合わせ、令和4年9月10日～26日に伊勢図書館と小俣図書館において認知症に関する書籍の企画展示を行い、啓発を行った。

オ 認知症本の処方箋

一般社団法人伊勢地区医師会及び伊勢志摩区域連携型認知症疾患センターの協力のもと、伊勢市立図書館と協働で「本の処方箋」を発行した。

(3) 認知症サポーター養成講座の開催

認知症に対する理解を深め、地域で見守る支援者の増加を目的に講座を開催し認知症サポーターの養成を行った。

開催回数	延参加者数	認知症サポーター数(R5.3.31現在)
39回	597人	11,332人

(4) 認知症サポーターステップアップ講座の開催

認知症サポーターステップアップ講座を開催し、サポーターの継続学習の場と共に、認知症の人や家族のニーズとのマッチング等を行い、サポーターが認知症の人やその家族を支援する自主的な地域活動「チームオレンジ」を結成した。

ア 認知症サポーターステップアップ講座

開催回数 7回	延参加者数 51人
---------	-----------

イ チームオレンジ

9か所(令和4年度1か所、令和3年度3か所、令和2年度1か所、令和元年度4か所)

(5) 認知症初期集中支援推進事業

認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期に関わり対応を行うことにより、専門機関受診や重症化を防ぐことを目的に、認知症専門医や保健福祉の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を配置し支援体制の構築と個別の支援を行った。

会議開催回数 2回	支援件数 5件(実件数4件)
-----------	----------------

(6) 認知症高齢者等SOSネットワーク事業

ア 認知症高齢者等SOSネットワーク「いせ見守りてらす」登録制度

行方不明になるおそれのある認知症高齢者等の日頃からの見守りと、早期発見・保護を目的に希望者の事前登録制度を実施し、地域や関係機関でのネットワークを構築した。

登録者数(R5.3.31時点)	協力機関数(R5.3.31時点)
82人 (R4年度 26人)	38機関 133支店(R4年度 2機関)

イ 認知症高齢者等SOS家族支援サービス

認知症高齢者等が行方不明になった場合に位置情報提供システム(GPS端末機器)を活用し高齢者の位置を特定することにより、早期発見及び行方不明時の事故防止を図るとともに、在宅で介護を行っている家族の負担軽減を図ることを目的に、位置情報提供システムの貸与と初期費用の助成を行った。

利用者数 (R5.3.31時点)	2人(R4年度 1人)
------------------	-------------

(7) 高齢者の見守り支援等に関する協定の締結

高齢者が住み慣れた地域で自立した暮らしを安心して続けられるまちづくりを目的に、高齢者等の見守り活動や、認知症サポーターの養成等について協定を締結した。

協定の名称	締結機関(R5.3.31時点)
高齢者の見守りと支援に関する協定	29機関(R4年度 1機関)

5 地域ケア会議推進に関する業務

伊勢市生活支援会議(自立支援型地域ケア会議)の開催

地域包括ケアシステムの構築に向け、個別ケースを通じて、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、サービス提供事業所及び担当介護支援専門員等と専門多職種が協働の上、ケースの自立支援を重視した介護予防ケアマネジメントに基づくケアプラン等の作成及び参加者の専門的能力の向上、地域課題の把握及び政策形成に繋げることを目的とする会議を開催した。

(1) 開催状況

開催回数	延べ参加専門職	検討ケース数
49回	377人	216ケース

(2) 参加専門職

医師・薬剤師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士・看護師・生活支援コーディネーター(第1層)

○ 児童福祉関係

1 子育て支援ショートステイ事業

保護者の疾病、出産等の理由により、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合に、施設において当該児童の養育を行うため、また、経済的理由等により緊急一時的な保護を必要とする母子を保護するため、施設と事業委託契約を交わし事業を実施した。

施設名	延べ利用者数	延べ利用日数	事業費
児童養護施設 いせ子どもの家	7 人	20 日	94,800 円
児童養護施設 天理教三重互助園	3	11	52,140
乳児院 ましろ	1	4	34,600
計	11	35	181,540

2 養育支援訪問事業

不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力の向上を支援した。

訪問実家庭数	延べ訪問件数	委託先	事業費
10 戸	200 件	NPO法人三重みなみ子どもネットワーク	2,397,418 円

3 0歳児見守り支援事業

令和4年度に生まれた子が月齢6か月になる時期に家庭訪問を実施し、保護者と赤ちゃんの見守りを行うことで、支援が必要だと思われる家庭について関係機関で情報共有しサービスにつながることができ、虐待の未然防止のための保護者支援や啓発の充実を行った。

対象者数	実施者数	要継続支援者数			事業費
		件数	(再掲) 要対協件数	(再掲) サービスにつなげた件数	
359 件	355 件	15 件	12 件	1 件	1,337,370 円

※転出者4名

○ こども家庭相談センター関係

1 家庭児童相談状況

家庭における適切な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、延べ2,225件（実877人）の各種相談に応じ、助言指導等を行った。

【新規受付】児童相談－相談種類別

（単位：件）

養護 児童虐待	保 障	害 非 行 育 成	そ の 計	そ の 他 計										
				肢 体 不 自 由	視 聴 覚	言 語 発 達 等	重 症 心 身	知 的	発 達 障 害	ぐ 犯	触 法 行 為	性 格 行 動	不 登 校	適 性
101	298		3	8	5	3		3	4	7		20	14	466

(児童虐待－主な虐待者の内訳)

(単位：件)

実 父	実父以外 の父親	実 母	実母以外 の母親	その他
44	6	49	2	0

(児童虐待－被虐待児の年齢の内訳)

(単位：件)

0歳～2歳	3歳～6歳	7歳～12歳	13歳～15歳	16歳～18歳
29	24	30	16	2

(児童虐待－虐待の種類の内訳)

(単位：件)

身体的虐待	ネグレクト (養育の拒否怠慢)	性的虐待	心理的虐待
47	8	0	46

2 児童虐待防止活動

伊勢市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の活動を通して児童虐待の未然防止、早期発見及び被虐待児童への迅速かつ適切な保護等を円滑に行うための体制の充実に努めた。

委員 24 人

- (1) 委員会議 2 回
- (2) 実務者会議（毎月 1 回） 12 回
- (3) 個別ケース会議（随時開催） 52 回
- (4) 児童虐待防止研修会

児童虐待防止の理解を深める研修会を、会場とオンライン等で開催した。

講 師 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会愛育研究所客員研究員 山本 恒雄 氏

日 時 令和 4 年 11 月 8 日（火）午後 1 時 30 分～午後 3 時 15 分

場 所 伊勢市役所 東館 4-3 会議室

受講者 84 人（保育士、教員、民生委員・児童委員、主任児童委員、子ども家庭支援ネットワーク関係者等）

内 容 「子どもの安全について」

- (5) 虐待防止啓発

11 月の「児童虐待防止推進月間」に、母子保健事業来所者（500 家庭）や公共施設等において児童虐待防止に関する啓発物品を配布した。

新たな取組として、皇學館大学の学生（19 名）への児童虐待に関する講話後、メッセージを作成してもらい、オレンジリボンツリーへ掲示し市役所本庁に展示した。

また、「広報いせ」への記事の掲載、伊勢市役所公式動画チャンネルへ YouTube「児童虐待を知っていますか？」の配信、市役所本庁へ懸垂幕・のぼり旗の設置、公用車へのマグネットシート貼付、職員のオレンジリボンピンバッチ着用等を実施した。

(6) CPA (イライラしない子育て講座) 開催 (CPA…Communicative Parenting Approach)

子育てでイライラして暴力・暴言などの脅しや強制的な力によって子どもをしつけるのではなく、親のコミュニケーション力を高めることによって、親子の良好な関係を保ちながら、徐々に子どもを上手くしつけていく子育て法を周知するため、子育て支援センター利用保護者向けに次のとおり講座を開催した。

- 講師 児童家庭支援センターわかぎ 相談員
 実施施設 二見子育て支援センターぷちとまと、子育て支援センターきらら館、しごと子育て支援センターなないろ
 参加人数 保護者 17 人 (子どもは別室で託児を実施)

3 女性相談状況

女性に対する人権侵害等の悩み、DV (配偶者等による暴力) に関する相談に応じ、その問題の解決に必要な助言指導を行った。一時保護件数は 0 件だった。

【相談種類別受付件数】

	人間関係						経済関係 (生活困窮・求職等)	医療関係 (病気・妊娠・出産等)	その他	計
	夫等の暴力(DV)	離婚問題	夫等の酒乱・薬物中毒等	子どもの暴力等	親の暴力等	その他 (ストーカー被害等)				
実人員	人 55	人 22	人 4	人 7	人 14	人 7	人 1	人 2	人 1	人 113
延べ件数	件 203	件 36	件 5	件 16	件 48	件 14	件 1	件 3	件 2	件 328

4 その他要保護児童対策

様々な事情により家庭で生活できない子どもが、家庭と同じ養育環境で生活できるよう里親の普及啓発に向けた取組を行った。また、社会的養護が必要な子どもが社会で自立できるよう支援を図った。

(1) 伊勢市児童養護施設退所児童等支援給付金

市内の児童養護施設を退所する、又は市内在住の里親への委託を解除される児童等が、就職や大学等への進学時に安定した生活を開始できるよう社会での自立支援を図った。

区分	対象児童数	事業費
児童養護施設 いせ子どもの家	1 人	180,000 円

(2) 児童養護施設退所児童相談会

施設退所を控えた児童と、こども家庭相談センター及び福祉生活相談センターの職員とが退所前に顔合わせし、自立準備に関連した情報提供や、退所後の継続的な支援体制を紹介した。退所後の困り事の早期対応につなげるため、施設入所中から児童及び施設と市とが相談しやすい関係性の構築を図った。

実施日 令和 5 年 3 月 22 日

参加人数 1 人

概要 転居・転出等に係る手続き案内、相談窓口の紹介、退所後の不安等聞き取り

○ 新型コロナウイルス感染症対策

1 子育て支援施設等感染防止対策事業

子育て支援施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助を行った。

対象施設	施設数	交付先	事業費
養育支援訪問事業実施施設	1件	NPO 法人三重みなみ子どもネットワーク	300,000円

2 子ども支援施設等安定運営支援事業

原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している施設を支援することにより、物価高騰による施設運営に対する影響の軽減を図った。

対象施設	施設数	交付先	事業費
児童養護施設	2件	いせ子どもの家 天理教三重互助園	2,400,000円

子育て応援課

○ 児童福祉関係

1 児童館・児童センター等

児童館・児童センター等を利用する児童に、遊びと運動等の必要な指導を行い、児童の健全育成に努めた。

(1) 児童館・児童センターの利用状況

施設名	開館日数	児童の利用数				その他の利用者	総入館者数
		幼児	小学生	中学生	計		
あさま児童センター	日 299	人 2,667	人 2,331	人 93	人 5,091	人 2,180	人 7,271
黒瀬児童センター	293	113	7,853	74	8,040	945	8,985
中央児童センター	299	4,836	5,769	983	11,588	5,153	16,741
小俣児童館	294	437	2,050	144	2,631	1,103	3,734
明野児童館	293	149	5,165	4	5,318	97	5,415
御薊こども広場	342	2,522	3,903	102	6,527	5,214	11,741
明照児童館（民間）	336	349	11,858	207	12,414	461	12,875
計	—	11,073	38,929	1,607	51,609	15,153	66,762

(2) 児童館の整備

児童館施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり工事を行った。

工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
黒瀬町 地内	黒瀬児童センタートイレ改修工事	トイレ改修一式	円 1,744,600	4.10.28	5.1.10
朝熊町 地内	あさま児童センタートイレ改修工事	トイレ改修一式	1,684,100	4.10.28	5.1.10

2 放課後児童対策事業

(1) 伊勢市放課後児童クラブ事業

昼間、保護者のいない家庭の小学校の児童を対象に、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図った。

児童クラブ名	所在地	児童数(注)	開設日数
二見放課後児童クラブ	二見町茶屋63番地4 二見こども未来クラブ内	人 29	日 293
二見放課後児童クラブ第2	二見町茶屋348番地 二見老人福祉センター内	33	243
小俣放課後児童クラブ	小俣町元町662番地1 小俣児童館内	66	293
小俣放課後児童クラブ第2	小俣町本町3番地 小俣農村環境改善センター内	20	232

小俣放課後児童クラブ第3	小俣町元町663番地1 小俣小学校体育館内	33	233
明野放課後児童クラブ	小俣町新村399番地3 明野児童館内	74	293
明野放課後児童クラブ第2	小俣町明野1939番地 明野小学校体育館内	35	243
御菌放課後児童クラブ	御菌町長屋2794番地1 御菌こどもプラザ内	47	293
御菌放課後児童クラブ第2	御菌町長屋2767番地 ハートプラザみその内	18	243
計	—	355	—

(注) 児童数は毎月初日における登録児童数の平均

(2) 放課後児童クラブ運営委託

昼間、保護者のいない家庭の小学校の児童を対象に、放課後児童の育成指導等、遊びを主とする健全育成活動を行うため、放課後児童クラブの運営委託を実施した。

児童クラブ名	所在地	児童数(注)	開設日数
杉の子学童クラブ	久世戸町5番地1	68	241
すみれ学童クラブ	常磐3丁目10番44号	75	285
明照こどもクラブ楓	吹上2丁目5番41号	45	290
明照こどもクラブ樺	吹上2丁目7番10号	43	290
ひまわり学童クラブ	旭町319番地	40	246
はまっこ学童クラブ	大湊町1282番地	45	254
とよはま学童クラブ	西豊浜町1760番地	17	241
藍ちゃんの家厚生学童部	宮後1丁目10番21号	37	291
藍ちゃんの家厚生学童部第2	一之木2丁目1番17号	19	242
藍ちゃんの家城田学童部	上地町1537番地4	80	291
藍ちゃんの家浜郷学童部	黒瀬町1736番地2	65	291
学童クラブレインボーキッズ	上野町2908番地	36	267
放課後児童クラブ 銀のスプーン	河崎1丁目14番21号	48	286
放課後児童クラブ 第2銀のスプーン	河崎1丁目11番18号	46	250
放課後児童クラブ リンドバーグ佐八	佐八町2060番地	13	285
放課後児童クラブ リンドバーグ四郷	楠部町2484番地	58	289
放課後児童クラブ リンドバーグ修道	桜木町 55 番地 1	42	286
あけの学童クラブ	小俣町新村558番地21	47	292
あけの学童クラブ第2	小俣町新村558番地31	44	252
北浜放課後児童クラブ	村松町3280番地6	20	270
なないろ学童クラブ	宇治浦田2丁目16番43号	46	288
放課後児童クラブ 鷺ヶ浜LB	大湊町1074番地1	16	253
にこにこ学童クラブ	小俣町元町 545 番地	28	291
にこにこ学童クラブ小俣第2	小俣町元町 554 番地 1	45	291
にこにこ学童クラブ前山	前山町 1351 番地 72	33	288
にこにこ学童クラブ小俣第3	小俣町元町 554 番地 1	28	291
計	—	1,084	—

(注) 児童数は毎月初日における登録児童数の平均

(3) 放課後児童クラブ施設の整備

放課後児童クラブの機能の維持及び向上を図るため、次のとおり工事を行った。

工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
上 地 町 地 内	旧城田幼稚園雨漏修繕工 事	防水及び内装工事 一式	7,463,500円	4.12.2	5.3.1

3 病児・病後児保育事業

病気のために学校、幼稚園、保育所等での集団保育が困難で、家庭でも保育することが出来ない児童を一時的に預かり、就業と子育ての両立を支援した。

	伊勢市	玉城町	度会町	明和町	計	委 託 先	事 業 費
利用 児童数	199人	1人	1人	1人	202人	神田小児科「病児 保育エンゼル」	14,657,433円
延べ日数	382	1	3	2	388		

4 ファミリー・サポート・センター事業

児童福祉の向上及び仕事と家庭の両立を支援するため、依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し、相互の信頼と了解の上で一時的に児童を預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営の充実を図った。

会 員 数				活動件数	委 託 先	事 業 費
依頼 会員	提供 会員	両方 会員	計			
168人	74人	4人	246人	1,023件	NPO法人三重みなみ 子どもネットワーク	10,131,268円

5 児童手当（特例給付）の支給

15歳到達後の最初の3月31日までの間にある児童を監護する者に児童手当（特例給付）を支給し、児童の健全育成を図った。

令和4年度支給実績

延べ支給児童数	支給額合計
144,597人	1,583,840,000円

3月末時点の受給者数等

受給者数	対象児童数
7,159人	12,059人

6 子ども・子育て会議

令和2年3月に策定した第2期伊勢市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、就学前の子どもの教育・保育に関する取り組み状況についての協議を行った。

伊勢市子ども・子育て会議の開催（3回）

開 催 日：令和4年7月21日（第1回）、令和4年11月17日（第2回）、
令和5年3月9日（第3回）

委員組織：学識経験者、医療関係者、福祉関係者、教育関係者、商工関係者、労働関係者、
市民・保護者関係者、行政関係者

7 子ども学習サポート事業（学習塾エール）

低所得の子育て世帯の子どもを対象に、基礎学力や学習意欲の向上を図るための無料の学習機会を提供し、個別指導形式による学習支援を行うことにより、貧困の連鎖の防止に努めた。

開催日：5月21日から翌年3月11日までの原則毎週土曜

対象者：生活保護、就学援助、児童扶養手当のいずれかを受給する世帯の小学4～6年生及び中学生

受講登録者：小学生 43人、中学生 49人

会場	学年	受講者数 (注)	実施回数	委託先	事業費		
福祉健康センター	小4～小6	15人	33回	公益社団法人 全国学習塾協会	7,586,249円		
	中1～中3	28					
二見生涯学習センター	小4～小6	3	33				
	中1～中3	6					
小俣公民館	小4～小6	16	33				
	中1～中3	12					
御蘭公民館	小4～小6	9	33				
	中1～中3	3					
計	—	92	132				

(注) 受講者数は途中辞退者を含む

8 子どもの学習塾利用助成事業

低所得の子育て世帯の中学生を対象に、経済的困難による教育格差を縮小して親から子どもへの貧困の連鎖を防止するため、学習塾で利用できるクーポンを交付し、学習塾利用に係る費用を助成した。

対象者：生活保護受給世帯、市民税非課税世帯又は就学援助受給世帯の中学生

区分	支給者数	助成額合計
生活保護受給世帯・市民税非課税世帯	60人	10,427,905円
就学援助受給世帯	97	

9 親子3人乗り自転車購入補助事業

多子世帯の育児負担及び子育て世代への自転車購入に要する経費負担を軽減するため、市内に住所を有する未就学児2名を養育する者を対象に、伊勢市内の店舗で購入した新品の親子3人乗り自転車の購入費用の一部を補助した。

世帯数	補助額合計
10世帯	299,000円

○ 母子・父子・寡婦福祉関係

1 児童扶養手当の支給

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されている家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の認定等の事務と支給業務を行った。

令和4年度支給実績

3月末資格者数	支給額合計
972人	429,667,800円

2 高等職業訓練促進給付金等事業

ひとり親家庭の親の就労のための主体的な能力開発の取組を支援するために、看護師（准看護師）、介護福祉士、保育士等の資格に係る養成機関で、1年以上（令和4年度中に開始する場合は6月以上）のカリキュラムを修業するひとり親家庭の親に対し、その修業期間における生活費等の負担減を図るため、補助金を支給した。

区 分	支給件数	支給額合計
高等職業訓練促進給付金（新規）	10件	7,925,000円
高等職業訓練促進給付金（継続）	8	9,708,000
高等職業訓練修了支援給付金（※）	5	150,000

※看護師（准看護師含む）3人、社会福祉士2人

3 自立支援教育訓練給付金

ひとり親家庭の親の就労について、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため、市が指定する教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対して、講座修了後に受講料の一部を支給した。

支給件数	講座受講料	支給額
3件	229,075円	137,445円

4 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の親又は児童に対して、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、児童扶養手当現況届の手続き時等の機会を利用して事業の周知に努めた。

5 養育費確保支援事業補助金

ひとり親家庭の養育費を確保するため、養育費の取決めに係る公正証書の作成費用等や養育費保証契約に係る費用の一部を補助した。

区 分	件数	補助額合計
債務名義取得事業	6件	138,000円

6 母子父子寡婦福祉資金貸付

ひとり親家庭及び寡婦に対して、三重県が実施する母子父子寡婦福祉資金貸付の相談や申請受付事務等を行い、生活意欲の助長と経済的自立を図った。

区 分	母 子		父 子		寡 婦	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
就学支度資金	1件	410,000円	1件	410,000円	0件	0円

7 ひとり親・寡婦相談

ひとり親家庭及び寡婦の身上相談に応じ、その自立に必要な指導を行った。

区 分	相 談 内 容				計
	生活一般	児 童	生活援護	そ の 他	
相 談 件 数	96 件 (内 3)	8 件 (内 1)	76 件 (内 2)	5 件 (内 0)	185 件 (内 6)

※ () は内数で父子相談件数

8 母子生活支援施設及び助産施設の状況

児童の福祉に欠ける母子及び経済的な理由で入院助産を受けることができない妊産婦の入所措置を行い、母子の自立促進のための生活支援及び妊産婦の助産を行った。

	入 所 措 置		措 置 費
	施設数	世帯数	
母子生活支援施設	1 施設	1 世帯	3,394,500 円
助産施設	措置人数		176,960 円
	1 人		

○ 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策

1 子育て支援施設等感染防止対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、市内の子育て支援施設等が購入する衛生用品等の消耗品及び備品の購入の実施又は経費の補助及び感染症対策にかかる人件費等に要する経費を補助し、各施設の負担軽減を図った。

施設	施設数	事業費
放課後児童クラブ	33 件	12,012,168 円
児童厚生施設	4	1,280,372
他子育て支援施設	2	600,000
計	39	13,892,540

2 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業

新型コロナウイルス感染症の最前線で働く放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善のため、収入を引き上げるための措置を講じたクラブへ補助を行った。

施設数	事業費
33 件	13,339,700 円

3 子ども支援施設等安定運営支援事業

原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している施設を支援することにより、施設等の運営に対する物価高騰等の影響を軽減するとともに、利用者負担の増加を防ぐため、子ども支援施設等へ支援金を交付した。

施設	施設数	事業費
放課後児童クラブ	27 件	6,120,000 円
母子生活支援施設	1	240,000
病児保育事業所	1	240,000
計	29	6,600,000

保 育 課

○ 児童福祉関係

1 児童福祉施設の状況

(1) 保育所

保護者が労働に従事し、又は疾病等のため保育を必要とする児童を、家庭状況調査の上、入所決定し、健全育成を図った。

ア 保育所の入所状況（認定こども園については「(2) 認定こども園」に別掲）

(ア) 公立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況 (3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
明 倫	人 90	人 5	人 6	人 12	人 18	人 7	人 12	人 60
浜 郷	120	5	11	12	20	13	19	80
きらら	75	3	10	14	13	14	17	71
二見浦	200	6	16	18	19	19	24	102
五 峰	100	3	8	15	12	8	22	68
しらとり	80	3	10	11	20	20	24	88
ゆりかご	150	9	17	21	30	23	29	129
御菌第一	180	6	18	24	29	28	29	134
御菌第二	150	9	15	17	15	16	14	86
計	1,145	49	111	144	176	148	190	818

(イ) 私立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況 (3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
大 湊	人 60	人 7	人 6	人 4	人 8	人 10	人 11	人 46
一 色	70	5	12	10	11	18	8	64
村 松	45	5	5	5	6	11	9	41
船 江	90	9	13	20	20	15	19	96
たけのこ	120	12	19	23	25	25	26	130
東大淀	60	2	10	3	14	8	10	47
豊浜西	100	9	18	18	21	26	21	113
みどり	40	2	3	4	4	7	3	23
有 滝	30	5	3	3	7	7	4	29
中 須	100	3	16	17	24	21	21	102
佐 八	60	3	9	10	13	9	15	59

みややま	人 90	人 5	人 12	人 17	人 22	人 20	人 15	人 91
なかよし	45	6	8	8	9	7	5	43
えがお	60	3	9	12	15	15	15	69
あけの	90	4	12	17	20	20	21	94
いせの杜	80	6	6	16	12	12	20	72
えがお あけぼの	125	8	18	17	26	27	30	126
計	1,265	94	179	204	257	258	253	1,245

施設型給付費（保育所） 1,371,882,030 円

イ 保育所施設の管理及び整備

公立保育所施設の維持管理に必要な自動火災報知設備、エレベーター、遊具等の保守点検業務、樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、次の事業を実施した。

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
御 菌 町 高 向 地 内	(注1)(注3) 御菌第二保育園 空調改修工事	空調機取替一式	円 17,290,800 【契約額】 28,190,800 [令和3年度] 10,900,000 [令和4年度] 17,290,800	4. 2. 4	4. 7. 6
小 俣 町 本 町 地 内	(注1) 保育所ゆりかご 園トイレ改修工 事	トイレ改修一式	2,746,700	4. 6. 6	4. 8. 1
御 菌 町 高 向 地 内	(注1) 御菌第二保育園 トイレ改修工事	トイレ改修一式	6,232,600	4. 6.13	4. 8.26
御 菌 町 長 屋 地 内	(注2) 御菌第一保育園 園舎裏駐車場舗 装ほか工事	舗装工 128.5㎡ ネットフェンス設置 29m メッシュフェンス用門 扉 1基	2,268,200	4. 9. 9	4.12.19
〃	御菌第一保育園 厨房排気フード 更新工事	排気フード取替一式	616,000	4. 9. 7	4.10.11
小 俣 町 本 町 地 内	保育所ゆりかご 園トップライト 等改修工事	トップライト等改修一 式	1,059,300	5. 1.19	5. 3. 3
計	6件	—	30,213,600	—	—

(注1) 営繕課施行

(注2) 下水道建設課施行

(注3) 令和3年度から繰越

※なお、上記掲載のほか50万円未満の修繕及び工事、業務委託を118件実施した。

(イ) 保育所等施設の機能の維持及び向上を図るため、民間保育所が行う施設整備事業に対し、次のとおり補助金を交付した。

- ・たけのこ保育園通用門電子錠及び操作盤設置工事 1,196,250円
- ・えがおあけぼの保育園トイレ改修工事 4,125,000円
- ・えがおあけぼの保育園空調改修工事 6,765,000円
- ・いせの杜保育園建替え工事【令和4年度】 24,380,100円
- ・保育環境向上等事業補助金 4施設 3,597,730円

(2) 認定こども園

保護者の就労の有無にかかわらず就学前の児童を受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能を備える認定こども園において児童の健全育成を図った。

ア 認定こども園の入園状況

(ア) 公立認定こども園

施設名		利用定員	入園の状況(3月31日現在)						計
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
しごうこども園	2・3号	人 95	人 3	人 10	人 17	人 11	人 20	人 22	人 83
	1号	30	—	—	4	1	2	0	7
	計	125	3	10	21	12	22	22	90

(イ) 私立認定こども園

施設名		利用定員	入園の状況(3月31日現在)						計
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
修道こども園	2・3号	人 120	人 4	人 15	人 22	人 24	人 28	人 27	人 120
	1号	40	—	—	1	13	13	9	36
	計	160	4	15	23	37	41	36	156
暁の星こども園	2・3号	175	6	18	28	30	40	48	170
	1号	75	—	—	—	20	8	12	40
	計	250	6	18	28	50	48	60	210
ゆたかこども園	2・3号	152	0	22	29	44	40	51	186
	1号	110	—	—	18	23	22	18	81
	計	262	0	22	47	67	62	69	267
マリアこども園	2・3号	115	11	18	20	18	17	20	104
	1号	5	—	—	—	2	1	0	3
	計	120	11	18	20	20	18	20	107
和順こども園	2・3号	60	0	4	6	19	16	19	64
	1号	75	—	—	7	17	13	15	52
	計	135	0	4	13	36	29	34	116

有緝こども園	2・3号	人 96	人 6	人 13	人 18	人 20	人 23	人 22	人 102
	1号	45	—	—	—	16	9	11	36
	計	141	6	13	18	36	32	33	138
めいりんこども園	2・3号	91	6	11	14	16	14	16	77
	1号	35	—	—	11	14	16	13	54
	計	126	6	11	25	30	30	29	131
中島こども園	2・3号	73	3	10	15	17	18	18	81
	1号	30	—	—	0	11	7	7	25
	計	103	3	10	15	28	25	25	106
計	2・3号	882	36	111	152	188	196	221	904
	1号	415	—	—	37	116	89	85	327
	計	1,297	36	111	189	304	285	306	1,231

施設型給付費（認定こども園） 1,069,920,244円

イ 認定こども園施設の管理及び整備

公立認定こども園施設の維持管理に必要な自動火災報知設備、遊具等の保守点検業務、樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、50万円未満の修繕及び工事、業務委託を14件実施した。

（ア）保育所等施設の機能の維持及び向上を図るため、民間認定こども園が行う施設整備事業に対し、次のとおり補助金を交付した。

・保育環境向上等事業補助金 1施設 1,029,000円

（3）小規模保育事業

0歳から3歳未満児を対象に、定員が6人以上19人以下の少人数で児童を受け入れ、家庭的な雰囲気のもと、きめ細やかな保育の提供を図った。

ア 小規模保育事業所の入所状況

施設名	利用定員	入園の状況(3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にこにこ保育園	人 12	人 3	人 11	人 0	人 —	人 —	人 —	人 14
まるこ保育園	9	0	5	5	—	—	—	10
にこにこ保育園第2	12	2	8	4	—	—	—	14
キッズラボ保育園みその	12	4	9	1	—	—	—	14
計	45	9	33	10	—	—	—	52

地域型保育給付費（小規模保育事業） 140,714,060円

（4）特別保育事業

仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備するため、各種の特別保育事業を実施した。

ア 保育所地域活動事業

保育所等において、地域住民が主体的に子育てに関われるようにし、多世代の交流を促

進した。

イ 特別支援保育事業

保育所での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童について、保育所に受入れをして健常な児童とともに保育することにより健全育成を図った。

区 分	重 度	中 度	計	実 施 施 設
公 立	17人	52人	69人	明倫、浜郷、きらら、二見浦、五峰、しらとり、ゆりかご、御菌第一、御菌第二、しごう
私 立	7	31	38	一色、村松、船江、たけのこ、東大淀、豊浜西、中須、みややま、えがおあげぼの、修道、暁の星、マリア、有緝、めいりん
計	24	83	107	24か所

ウ 休日保育事業

日曜日、祝日等の保護者の就労等により、家庭で児童の保育が困難な場合に、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行った。

実施施設 保育所きらら館 延べ 363人
なかよし保育所 延べ 112人

エ 一時保育事業

保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行った。

実 施 施 設	利用区分	延べ利用児童数
保育所きらら館	1日	731人
	半日	164
小俣子育て支援センター	1日	728
	半日	409
しごうこども園	1日	507
	半日	204
御菌子育て支援センター	1日	358
	半日	246
修道こども園	1日	12
	半日	5
計	1日	2,336
	半日	1,028

オ 延長保育促進事業

早朝から保育所を開所し、11時間を超えた延長保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援した。

実 施 施 設	開 所 時 間	利用児童数
保育所きらら館	午前7時00分～午後7時00分	6人
船江保育園	午前7時00分～午後7時00分	11
たけのこ保育園	午前7時00分～午後7時00分	61

豊浜西保育所	午前7時30分～午後7時00分	4	人
みややま保育園	午前7時00分～午後7時00分	28	
なかよし保育所	午前7時00分～午後9時00分	6	
えがお保育園	午前7時00分～午後7時00分	23	
あけの保育園	午前7時00分～午後7時00分	27	
いせの杜保育園	午前7時15分～午後7時15分	13	
えがおあけぼの 保育園	午前7時00分～午後7時00分	30	
小規模保育 にこにこ保育園	午前7時00分～午後7時30分	6	
小規模保育 にこにこ保育園第2	午前7時00分～午後7時30分	8	
計		223	

カ その他の保育事業

・低年齢児保育充実事業

延長保育、休日保育、一時保育等特別保育事業を実施し、定員もしくは入所児童数のいずれか多い方の1割以上の0・1歳児又は25%以上の0・1・2歳児が入所する保育所に対して、低年齢児保育の推進を図るため、保育士の配置に必要な経費を補助した。

実施施設 私立保育所等 9施設

・低年齢児待機児童対策事業

待機児童対策として年度途中の入所を希望する満3歳に達していない児童の受け入る施設に対し、保育士の配置に必要な経費を補助した。

実施施設 私立保育所等 26施設

・アレルギー等対応特別給食提供事業

食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供を行うため、私立保育所等における調理員の配置にかかる人件費、代替食材費及びアレルギー対策に関する研修費等の経費を補助した。

実施施設 私立保育所等 21施設

・民間保育施設運営補助事業

公立保育所と同水準の保育内容を確保するとともに、提供する保育の資質向上を図り、子どもを安心して育てられる環境を整備するため、補助金を交付し、民間保育所等の運営の円滑化を図った。

対象施設 私立保育所等 29施設

・医療的ケア児童保育支援事業

医療を要する状態にある障がい児が入所している保育所等に、加配保育士、看護師等を配置した。

実施施設 公立保育所 1施設

(5) 子育て支援センター

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、児童の健やかな育ちを促進することを目的とした、子育て支援センターにて、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル等への支援等を実施した。

実施施設	利用者数 (延べ人数)	子育て講座		子育て相談	サークル支援	機関紙発行	行事等	
		回数	延べ人数				回数	延べ人数
子育て支援センター きらら館	人 11,899	回 85	人 1,142	件 19	団体 1	回 12	回 28	人 591
小俣子育て支援センター	13,450	90	2,399	110	0	12	3	178
御菌子育て支援センター	6,687	65	1,220	73	0	12	25	431
明倫子育て支援センター	915	66	387	38	0	12	15	124
二見子育て支援センター	635	56	273	4	0	12	7	46
しごう子育て支援センター	2,336	51	598	55	0	12	18	220
計	35,922	413	6,019	299	1	72	96	1,590

ア 移動子育て支援センター

子育て支援センターから遠い地域を中心に、地域の施設を利用して定期的に子育て支援センターを開設し、地域の方が気軽に遊びにきて、親子の交流や子育て相談ができるような場所づくりを行い、子育てに対する不安や負担の軽減を図った。

開設場所 宮本地区コミュニティセンター 93人

城田地区コミュニティセンター 142人

イ 利用者支援事業

安心して子育てができるように、子育て支援センターきらら館に利用者支援専門員を配置し、子育て相談、子育てに必要な情報提供及び子育てサービスや支援機関の紹介等を行い、必要な支援を行った。

相談種別	延べ件数
発育・発達	件 72
健康・医学的問題	10
しつけ・教育	12
基本的な生活習慣	43
家族・親子関係	14
子育て不安・ストレス	35
虐待	0
障がい	10

保育所・幼稚園等	77
子育て支援サービス	35
その他	1
計	309

ウ 施設の管理及び整備

子育て支援センターの施設の安全確保及び保育環境整備のため、次の事業を実施した。

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
常磐2丁目 地 内	子育て支援センターきらら館調理実習室内装改修工事	内装改修一式	円 828,300	5. 2. 17	5. 3. 2

※なお、上記掲載のほか50万円未満の修繕6件実施した。

(6) 日本スポーツ振興センター事業（災害共済給付）

保育所および認定こども園の管理下で児童の災害（負傷、疾病、傷害等）が発生した際に保護者の経済的負担を軽減するため、公立施設での災害発生時に災害共済給付等の手続きを行った。

令和4年度 災害共済共済利用件数 10件

(内訳 骨折2件、打撲3件、その他5件)

2 就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画の推進

(1) 二見地区統合園整備事業

平成26年12月に策定した「伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画」に基づき、二見地区内の3保育所（二見浦保育園・五峰保育園・高城保育園）を統合移転することとしている。令和3年度に契約を締結した建設工事を施行し、令和4年11月に竣工した。ふたみ保育園の令和5年4月開園に向け、完成式や閉園式の開催、業務委託や物品購入等園内の整備を行った。また、みえ森と緑の県民税を活用し、木製備品の製作・購入を行った。

ア 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 手	完 了
二見町 光の街 地 内	(注1)(注2) 二見地区統合園 (仮称)建設工 事(建築工事)	鉄骨造2階建 ほか2棟 延べ面積1,699.49㎡ 建築工事 一式	円 284,000,000 【契約額】 473,000,000 [令和3年度] 189,000,000 [令和4年度] 284,000,000	4. 3. 18	4. 11. 11

二見町の街内	(注1)(注2) 二見地区統合園 (仮称)建設工 事(機械設備工 事)	機械設備工事一式	円 76,382,000 【契約額】 127,292,000 [令和3年度] 50,910,000 [令和4年度] 76,382,000	4. 3. 18	4. 11. 11
〃	(注1)(注2) (注3) 二見地区統合園 (仮称)建設工 事(電気設備工 事)	電気設備工事一式	58,990,800 【契約額】 58,990,800 [令和3年度] 0 [令和4年度] 58,990,800	4. 3. 18	4. 11. 11
〃	ふたみ保育園隣 地駐車場整備工 事	舗装工 264.4 m ²	1,265,000	5. 1. 27	5. 3. 6
〃	ふたみ保育園隣 地駐車場照明設 備設置工事	照明灯設置 3基	1,089,000	5. 2. 1	5. 3. 15
計	5件	—	421,726,800	—	—

(注1) 営繕課施行

(注2) 債務負担行為

(注3) 令和3年度から繰越

イ 委託関係

施行場所	委託名	工事概要	金額	着手	完了
二見町の街内	(注1)(注2) (注3) 二見地区統合園 (仮称)建設工 事監理業務委託	監理業務一式	円 9,277,400 【契約額】 9,277,400 [令和3年度] 0 [令和4年度] 9,277,400	4. 3. 25	4. 11. 24

(注1) 営繕課施行

(注2) 債務負担行為

(注3) 令和3年度から繰越

※なお、上記掲載のほか50万円未満の工事及び業務委託を16件実施した。

ウ 木製家具等製作

園児の森林環境教育・木育を推進するため、木育家具プロジェクトとして、園児が使用する椅子や机等を、伊勢工業高校の生徒が設計し、地元の家具職人で結成された「伊勢の家具職人」が三重県産材を使用して製作した。また、三重県産材を使用したままごとセッ

ト等の保育備品を購入した。

- ・木育家具プロジェクト 1,894,200 円
- ・保育備品等購入 8,690,000 円

エ 完成式及び閉園式

ふたみ保育園の令和5年4月開園に向け、園舎の完成に伴い、二見浦小学校・二見中学校と合同で、下記のとおり完成式及び一般見学会を行った。また、保育所の統合に伴い、下記のとおり閉園式を行った。

式名	日時	場所
二見浦小学校・二見中学校・ふたみ保育園完成式及び見学会	3月19日(日) 完成式 9時30分～ 一般見学会 13時00分～	完成式：小・中学校体育館 一般見学会：小・中学校校舎及び体育館、ふたみ保育園
五峰保育園閉園式	3月23日(木) 11時00分～	遊戯室
二見浦保育園閉園式	3月24日(金) 11時00分～	遊戯室

(2) 「伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画」の策定

次期計画策定に向けて、庁内会議を開催し、現計画の評価・検証、策定方法や今後の進め方などを検討した。

3 スマート保育の推進

(1) 保育業務支援システム

保護者の負担軽減や利便性の向上と、保育士の業務負担軽減や効率化を図ることを目的に、公立保育所等全施設に導入し、登降園の管理、日誌や指導計画の作成、園だよりの配信などを行っている。令和4年度は、保育士の業務の利便性向上のため各種帳票類の検索機能と、災害等の緊急時に園外から情報発信が行えるよう緊急時メール配信機能を追加した。

また、令和3年度より午睡センサーの導入に向けた検証を行ったが、導入している保育業務支援システムとの連動が見込めないこと、保育士等からの聞き取りを行った結果、安全性は向上するがセンサーの脱着など保育士の業務負担も増えることから、現時点では導入を見送ることとした。

ア 委託関係

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
保育課	伊勢市スマート保育(保育業務支援システム)機能追加業務委託	帳票データ検索機能追加一式	990,000 円	4. 6. 24	4. 8. 31
保育課	伊勢市スマート保育(保育業務支援システム)緊急時メール配信機能追加業務委託	緊急時メール配信機能追加一式	396,000 円	4. 12. 12	5. 2. 20

(2) 民間保育施設 ICT 化推進補助金

私立保育園等に対して、保育士の業務負担を軽減するシステムを導入するために要した費用の一部の補助を行った。

実施施設 私立保育所等 1 施設

4 保育士確保の推進

(1) 保育士確保事業

待機児童対策における保育士確保を目的とし、5月と9月に公立保育所等2園で保育所復職・就職支援セミナーを開催したほか、1月にイオンタウン伊勢ララパークげんこころ一むにて保育のお仕事相談会を開催した。セミナーおよび相談会では潜在保育士や保育現場未経験者、保育士資格取得を目指している人を対象とし、保育士の仕事内容の説明や現役保育士との懇談、保育士の手作りによるおもちゃや装飾の展示などを通じて、復職・就職に向けて保育の様子を知ってもらう機会を設けた。

(2) 民間保育施設への補助事業

保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐため、保育にかかる周辺業務を行う職員や短時間勤務の保育補助者の雇用にかかる人件費を補助した。

- ・保育体制強化事業 私立保育所等 13 施設
- ・保育補助者雇上強化事業 私立保育所等 17 施設

5 新型コロナウイルス感染症防止対策

(1) 保育所等感染防止対策事業

保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要となる衛生用品や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症防止対策事業【衛生用品や備品等の購入】

公立保育所等 10 施設、私立保育所等 28 施設

(2) 子育て支援施設等感染防止対策事業

子育て支援施設等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要となる衛生用品や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。

地域子育て支援センター 公立保育所等 6 施設

一時預かり事業 公立保育所等 4 施設、私立保育所等 1 施設

延長保育事業 私立保育所等 11 施設

(3) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士の処遇の改善のため、賃金を引き上げることを目的として、民間保育所等 29 施設に必

要な経費を補助した。また、公立保育所等で働く会計年度任用職員についても、賃金における処遇改善を行った。（9月末終了、10月以降は施設型給付費の処遇改善Ⅲとして加算）

私立保育所等 29 施設

6 保育環境改善等事業

保育所等の入所児童の使用済み紙おむつ処分について、感染症予防や衛生環境の改善のため、収集・運搬業務委託を行った。

・保育所等使用済み紙おむつ収集運搬業務委託 5,860,839 円

公立保育所等 10 施設、私立保育所等 21 施設

7 原油価格・物価高騰等緊急対策事業

（1）民間保育施設安定運営支援事業

原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、保育の安定的な運営を継続している私立の保育所、認定こども園等を支援することにより、原油価格や物価高騰によるサービスの提供に対する影響を軽減するとともに、利用者負担の増加を防ぐため、支援金を交付した。

私立保育所等 29 施設

（2）保育所等食材費負担軽減事業

物価高騰等の影響により食材価格が高騰する中で、保育所、認定こども園等の給食に係る食材費の一部を市が支援をすることにより、給食費への価格転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担を軽減するとともに、給食の質の低下を防止するため、支援金交付等を行った。

公立保育所等 10 施設（食材費の補填）、私立保育所等 29 施設（支援金交付）

こども発達支援室

○ こども発達支援業務

1 発達支援相談

みえ発達障がい支援システムアドバイザーが中心となり、子どもの発達や育ちに関する相談に対し支援を行い、必要に応じ、福祉サービスや関連機関へのコーディネートを行った。

相談種類別受付件数

相談種別	未就学児	小中学生	高校生 その他	計
発達障がい	件 106	件 146	件 30	件 282
言語発達	45	6	0	51
知的	27	41	0	68
性格行動	48	203	12	263
育児しつけ	5	14	1	20
登園しぶり・不登校	2	43	10	55
就学・学習	49	77	2	128
肢体	2	2	0	4
視聴覚	3	8	0	11
重症心身	0	1	0	1
その他	65	20	2	87
計	352	561	57	970

※臨床心理士による相談件数・・・221件

※言語聴覚士による相談件数・・・31件

※児童精神科医師による相談件数・・・6件

親支援として、ペアレント・トレーニングを6回1クール4名に実施

2 巡回相談

発達に課題のある子どもの早期発見・早期支援に向け、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園を巡回して、保護者や保育士・教員等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。

相談種類別受付件数

相談種別	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
発達障がい	件 0	件 0	件 7	件 13	件 27	件 49	件 96
言語発達	0	0	4	15	8	17	44
知的	0	1	1	10	18	26	56
性格行動	0	4	4	16	20	51	95

肢体	件 0						
視聴覚	0	0	0	0	0	0	0
重症心身	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	3	1	5
計	0	5	16	55	76	144	296

3 5歳児発達支援事業

社会性の発達が著しくなる4～5歳児に対し、子どもの言語・心理面を始めとする発達の課題の早期発見・早期支援のため「5歳児発達支援事業」を実施した。

市内の5歳児（年中児）の在園する42園と、企業主導型保育園1園、認可外保育園1園、在宅児を対象に事業を実施し、保護者および保育者へのアンケートや園訪問、サポート相談会を実施した。

実施期間 令和4年4月～令和5年3月

実施園数 市内の5歳児の在園する42園と、企業主導型保育園1園、認可外保育園1園、在宅

対象児童数 819人

4 学校訪問事業

(1) 小学校1年生訪問

前年度、移行支援を行った児童の学校生活への適応状況の確認、助言の有効性の把握、発達支援の促進等のため、市内の小学校へ訪問し、学校生活場面での児童観察を行い、必要に応じて、現在の児童の課題等を整理し、支援方法について助言を行った。

実施期間 令和4年5月24日～7月19日の間の15日間

訪問校数 伊勢市内小学校全22校へ訪問

対象児童数 161人

(2) 移行支援

幼児期に巡回相談等を行った児童、保護者から相談のあった児童について、入学予定の市内の小学校へ訪問し、子どもの特性や有効な支援等についての情報を引き継ぐことにより、児童・保護者にとって安心して就学できる支援体制につなげた。

実施期間 令和5年1月26日～2月28日の間の12日間

訪問対象 伊勢市内小学校22校のうち21校へ訪問

対象児童数 161人

また、中学校への移行支援について、本格実施を開始し、特に必要なケース9名について就学先の中学校へ訪問し情報の引き継ぎ等を行った。

(3) 要請訪問

小・中学校から、児童や生徒の課題について相談を受けた場合、必要に応じて学校訪問を行い、対応方法について検討・助言を行っている。保護者から子どもの相談を受けた場合も

同様に訪問を行った。

訪問件数 46 件

5 「CLMと個別の指導計画」の推進

「CLMと個別の指導計画」の推進のため、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園に向け、計画作成の実施依頼や、作成に向けた助言・支援等を行った。

※CLM（チェック・リスト・in 三重）

発達に課題がある子の行動等を観察し、個別の指導計画を作成するために、「三重県立子ども心身発達医療センター（旧：三重県立小児心療センターあすなろ学園）」が開発したアセスメントツール

6 パーソナルファイルの普及・活用

パーソナルファイルの普及・活用を図るため、市役所の窓口での配布、研修会での啓発等を行った。記入に際しては、より身近に利用してもらうため、新たな記入例を作成し、普及・活用に努めた。

※パーソナルファイル

発達や教育に支援の必要な子どもが、小学校入学前から仕事に就くまで、安心して一貫した支援が受けられるよう、支援の情報をスムーズに引き継ぐための情報を1冊にまとめたファイル

7 発達支援講演会

途切れのない発達支援や発達障がいについての理解を深めるための講演会を実施した。

こども発達支援講演会

日 時 令和4年11月26日（土）

場 所 オンラインおよび小俣図書館

演 題 「発達が気になる子どもたちへの理解と支援」

講 師 こころとそだちのクリニックむすびめ院長 田中 康雄 氏

参加者数 オンライン：79回線 小俣図書館：13人

○ おおぞら児童園業務

1 伊勢市おおぞら児童園

児童発達支援センターとして、児童発達支援（就学前対象）・放課後等デイサービス（小学生対象）・保育所等訪問支援の各事業を実施し、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練を行った。

令和5年3月末現在 登録（利用）者

児童発達支援：161人 放課後等デイサービス：38人

（1）児童発達支援

ア 発達療育

食事や排泄、衣服の着脱の自立を目指すなど、基本的な生活習慣の指導を行った。

利用児童数 延べ 267 人

イ 感覚運動あそび

4、5人の小グループで各感覚系や言葉の発達を促し、コミュニケーションの力を付けるための指導を行った。

利用児童数 延べ 2,593 人

ウ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ 353 人

エ 言語訓練

言語聴覚士が、言語に障がいや遅れのある児童に言語訓練を行った。

利用児童数 延べ 819 人

オ 心理療法

臨床心理士によるプレイセラピー、子どもの発達や療育に関する個別相談を行った。

プレイセラピー 延べ 41 人

臨床心理士相談 延べ 4 人

カ 機能回復訓練

理学療法士等による個々の状態にあわせた機能回復訓練を行った。

利用児童数 8 人

(2) 放課後等デイサービス

ア 小学部療育

小グループでの感覚運動を行ったり、社会性を身につけたりするための指導を行った。

利用児童数 延べ 270 人

イ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ 123 人

ウ 言語訓練

言語聴覚士が、言語に障がいや遅れのある児童に言語訓練を行った。

利用児童数 延べ 182 人

エ 心理療法

臨床心理士による子どもの発達や療育に関する個別相談を行った。

臨床心理士相談 延べ 1 人

(3) 保育所等訪問支援

訪問支援員が保育所、幼稚園、小学校等の施設を訪問し、児童が集団生活に適応できるよう支援し、またどのような関わり方がよいかを、施設の職員と一緒に考えたり助言を行った。

利用児童数 延べ 6 人

(4) その他（相談・学習会等）

ア 療育や就学等に関する相談

未就学児に関すること 171 件

小学生に関すること 22 件

イ 保護者学習会

開催日	内容	参加人数
4. 5. 18	就学について	23 人
4. 9. 15	先輩お母さんの話	6 人
4. 11. 18	より良い親子関係を築くために	16 人

ウ ペアレント・トレーニング（「ほめ方教室」）

前期 1 クール（6 回、4 人）

後期 1 クール（6 回、5 人）実施

2 障害児相談支援事業所おおぞら児童園

障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービスが提供されるよう、家族の相談や障害児支援利用計画の作成を行った。

区分	相談件数
計画作成	505 件（新規契約 96 件）
継続（モニタリング）	1,091 件

○ おひさま児童園

発達に支援の必要な児童が、身近な地域で療育支援が受けられるよう必要なサービスの確保を図るため、指定管理者制度の導入により「伊勢市おひさま児童園」を開所し、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練を行った。

令和 5 年 3 月末現在 登録（利用）者

児童発達支援：67 人 放課後等デイサービス：112 人

1 施設概要

所在地 伊勢市御薊町長屋 2767 番地

指定管理者 特定非営利活動法人 南勢子どもの発達支援センターえがお

指定期間 令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

指定管理料 0 円

2 利用状況（令和 4 年 4 月分～令和 5 年 3 月分）

児童発達支援：延べ 2,088 人 放課後等デイサービス：延べ 2,484 人

福 祉 監 査 室

○ 社会福祉法人関係

社会福祉法第30条の規定による本市が所轄となる社会福祉法人に対し、次の事務を行った。

所轄法人数 23法人（保育所13、老人福祉施設 6、障害福祉施設 2、その他 2）

※伊勢市が所轄庁となる社会福祉法人の一覧表は、「5」のとおり。

- | | | |
|---|--------------|-----|
| 1 | 許認可事務 | 8件 |
| | ・定款変更認可 | 3件 |
| | ・定款変更届受理 | 2件 |
| | ・基本財産の担保提供承認 | 1件 |
| | ・不動産使用証明 | 2件 |
| 2 | 報告書の受領 | 23件 |
| | ・現況報告書の受領 | 23件 |
| 3 | 指導監査 | |

社会福祉法第 56 条に基づく指導監査について、三重県が実施する社会福祉法第 70 条に基づく監査(施設運営に係る監査等)と合同で行った。

- ・指導監査実施件数 12 件（うち市単独指導監査 10 件）

監査実施月	実施件数	施 設 内 訳
7月	2	保育所 2件
8月	2	保育所 2件
9月	1	老人福祉施設 1件
10月	1	老人福祉施設 1件
11月	2	母子生活支援施設、児童養護支援施設 1件 老人福祉施設 1件
12月	1	保育所 1件
1月	2	保育所 1件、障害福祉施設 1件
2月	1	老人福祉施設 1件
計	12	

4 研修

社会福祉法人の事務の理解を深めてもらうため、三重県と県内各市で内容を協議した動画（資料）を三重県ホームページに掲載し法人運営研修を実施した。

5 伊勢市が所轄庁となる社会福祉法人

	法 人 名 称	主な経営施設（事業所）名称	施設（事業所）の種類
1	有滝福祉会	有滝保育園	保育所
2	一宇郷福祉会	みどり保育園	
3	一色福祉会	一色保育園	
4	大湊福祉会	大湊保育園	

5	こころ	なかよし保育所	
6	佐八福祉会	佐八保育園	
7	徳風会	村松保育園	
8	豊浜西福祉会	豊浜西保育所	
9	南勢福祉会	中須保育園	
10	東大淀福祉会	東大淀保育園	
11	瑞穂福祉会	船江保育園	
12	宮山	あけの保育園、みややま保育園	保育所
		あけの学童クラブ、明野放課後児童クラブ	学童クラブ
		明野児童館	児童館
13	山際福祉会	たけのこ保育園	保育所
14	五十鈴会	いすず苑	特別養護老人ホーム
		いすずガーデン	サービス付高齢者向け住宅
15	伊勢医心会	神路園	特別養護老人ホーム
		万亀会館	養護老人ホーム
16	賀集会	ケアハウス賀集楽	軽費老人ホーム
		賀集楽	特別養護老人ホーム
17	慈恵会	正邦苑、正邦苑静乾	特別養護老人ホーム
		正邦苑城田	グループホーム
		正邦苑中須	サービス付高齢者向け住宅
18	福德会	白百合園	特別養護老人ホーム
		上野の郷	介護老人保健施設
19	邦栄会	双寿園、雅之園	特別養護老人ホーム
		楽寿苑	在宅複合型施設
20	伊勢ふるさと会	工房ぼちぼち倶楽部	就労継続支援事業所
21	まほろばの里	しいの木園、上野作業所、上野作業所Ⅱ	
22	明照浄済会	サラナ	母子生活支援施設
		いせ子どもの家	児童養護施設
		明照児童館	児童館
		明照こどもクラブ楓、明照こどもクラブ樺	学童クラブ
23	伊勢市社会福祉協議会	小俣放課後児童クラブ	学童クラブ
		中央児童センター、小俣児童館、御菌こども広場	児童館
		ひまわり、二見工房そみん、小俣さくら園、御菌しらぎく園	就労継続支援事業所
		くじら	重度身体障害者施設 デイサービスセンター

○ 介護保険サービス事業者等関係

1 指定

介護保険法の規定に基づき市が指定権限を有する介護サービス事業者等について、届出に基づき下記のとおり指定等を行った。

サービス種別	新規指定（うち市外）	廃止（うち市外）
地域密着型サービス	3件（1件）	5件（1件）
居宅介護支援事業所	4件	0件
介護予防支援事業所	0件	0件
介護予防・日常生活支援総合事業	8件（4件）	10件（2件）

2 指導監査

介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図り、もって介護保険事業の健全な運営を図るため、地域密着型サービス事業者等に対し指導監査を実施した。

（1）運営指導

事前提出資料の確認及び当該事業所内にて面談により指導を実施した。

・実施事業所数

サービス種別	実施件数
認知症対応型共同生活介護（予防含む）	3事業所
小規模多機能型居宅介護（予防含む）	2事業所
居宅介護支援	3事業所

（2）集団指導

講義内容を資料にまとめホームページへ掲載することにより実施した。

・ホームページ掲載日 令和4年8月10日（水）

・対象事業所数

サービス種別	対象事業所数	参加事業所数（参加率）
地域密着型サービス	59事業所	59事業所（100%）
居宅介護支援事業所	44事業所	44事業所（100%）
介護予防支援事業所	6事業所	6事業所（100%）
介護予防・日常生活支援総合事業	98事業所	95事業所（97%）

※対象事業所数は令和4年10月31日時点で伊勢市の指定を受けている事業所数（休止中を除く）とし、参加状況については事業所からの参加確認表の提出により確認した。

・内容

指導方針及び指導状況等について

地域密着型サービス・介護予防支援事業に係る留意事項について

居宅介護支援事業・介護予防支援事業に係る留意事項について

社会福祉施設における労働災害発生状況及び労働災害防止の取組について